

第2章 就業状態等基本集計結果

(抽出詳細集計含む)

Chapter 2 Basic Complete Tabulation on Labour force (Including Detailed Sample Tabulation)

(1) 結果の概要

I 年齢別人口

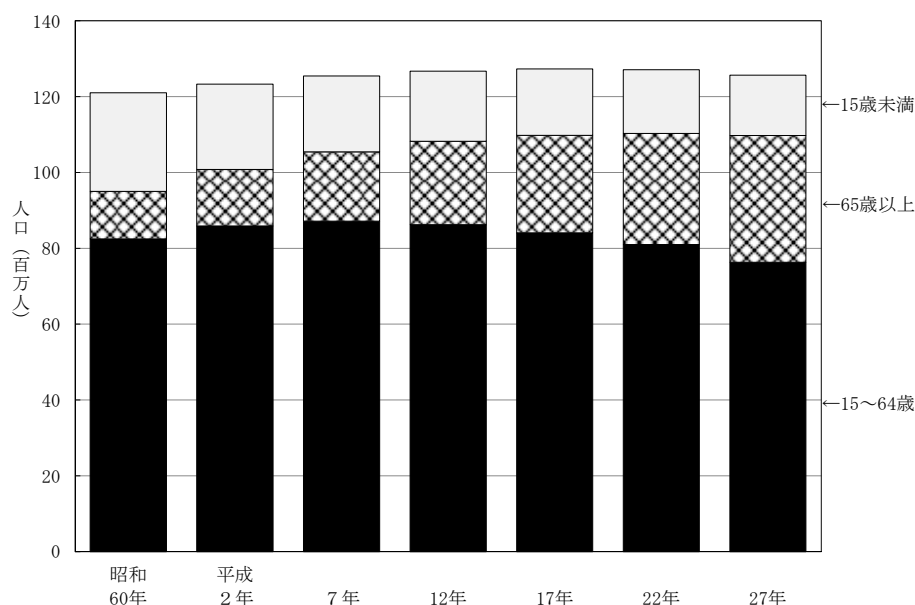
15～64歳人口は平成7年をピークに減少が続き、7628万8736人、22年から5.9%減

平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の総人口（1億2709万4745人）を年齢3区分別にみると、15～64歳人口は7628万8736人（総人口の60.7%）、65歳以上人口は3346万5441人（同26.6%）、15歳未満人口は1588万6810人（同12.6%）となっている。

15～64歳人口は、平成7年（8716万4721人）をピークに一貫して減少しており、平成27年は22年と比べると474万3064人減少（5.9%減）となっている。

また、総人口に占める割合は、15～64歳人口は63.8%から60.7%に低下、65歳以上人口は23.0%から26.6%に上昇、15歳未満人口は13.2%から12.6%に低下している。65歳以上人口の割合は調査開始以来最高、15歳未満人口の割合は調査開始以来最低となっている。（図I-1、表I-1）

図I-1 年齢（3区分）別人口の推移—全国（昭和60年～平成27年）



表I-1 年齢（3区分）別人口の推移—全国（昭和60年～平成27年）

年次	実数（千人）						割合（%）					
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	不詳	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	
昭和60年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	41	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9	
平成2年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	326	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8	
7年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	131	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7	
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	229	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1	
17年	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	482	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1	
22年	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	976	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1	
27年	127,095	15,887	76,289	33,465	16,126	1,454	100.0	12.6	60.7	26.6	12.8	

Ⅱ 労働力人口

労働力率は平成22年に引き続き、男性で低下、女性で上昇

15歳以上人口（1億975万4177人）の労働力率は60.0%となっている。平成22年と比べると、1.2ポイント低下しており、12年以降低下が続いている。

労働力率を男女別にみると、男性が70.9%、女性が50.0%で、平成22年と比べると、男性は2.9ポイント低下しているのに対し、女性は0.4ポイント上昇している。

（表Ⅱ－1）

表Ⅱ－1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移－全国（昭和60年～平成27年）

男女、年次	実数（千人）				労働力率（%）	前回との差（ポイント）
	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」		
総数						
昭和60年	94,974	60,391	34,407	177	63.7	－
平成2年	100,799	63,595	36,786	417	63.4	－0.4
7年	105,426	67,018	37,881	526	63.9	0.5
12年	108,225	66,098	40,386	1,741	62.1	－1.8
17年	109,764	65,400	41,008	3,357	61.5	－0.6
22年	110,277	63,699	40,372	6,206	61.2	－0.3
27年	109,754	61,523	41,022	7,208	60.0	－1.2
男						
昭和60年	46,131	37,072	8,964	96	80.5	－
平成2年	48,956	38,523	10,183	250	79.1	－1.4
7年	51,239	40,397	10,490	352	79.4	0.3
12年	52,503	39,250	12,080	1,174	76.5	－2.9
17年	53,086	38,290	12,568	2,228	75.3	－1.2
22年	53,155	36,825	13,086	3,244	73.8	－1.5
27年	52,880	34,772	14,284	3,824	70.9	－2.9
女						
昭和60年	48,843	23,319	25,443	81	47.8	－
平成2年	51,842	25,073	26,603	167	48.5	0.7
7年	54,186	26,621	27,391	174	49.3	0.8
12年	55,721	26,848	28,307	567	48.7	－0.6
17年	56,679	27,110	28,440	1,129	48.8	0.1
22年	57,123	26,874	27,287	2,962	49.6	0.8
27年	56,874	26,751	26,739	3,384	50.0	0.4

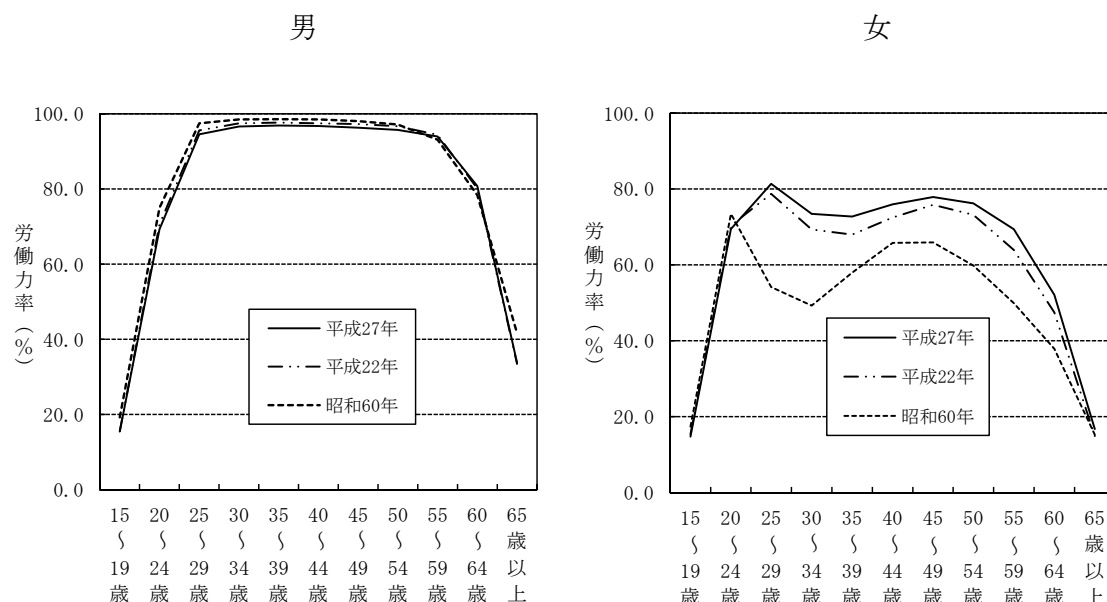
女性の労働力率は、25～29歳で比較可能な昭和25年以降初めて8割超

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。一方、女性は25～29歳の労働力率が81.4%となり、比較可能な昭和25年以降初めて8割を超えた。また、平成22年でM字カーブの底となった35～39歳の労働力率が68.0%から72.7%となり、M字カーブの底が上昇した。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年から年齢5歳階級別にみると、25歳から64歳までで平成2年以降上昇傾向となっている。

(図Ⅱ－1、表Ⅱ－2)

図Ⅱ－1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率－全国（昭和60年、平成22年、27年）



表Ⅱ－2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移－全国（昭和60年～平成27年）

		(%)										
男女、年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
昭和60年	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	41.7
平成2年	79.1	20.0	76.1	97.5	98.6	98.6	98.5	98.2	97.4	94.3	76.5	39.7
7年	79.4	18.8	76.4	96.9	98.3	98.5	98.4	98.2	97.7	95.5	79.5	42.1
12年	76.5	17.5	72.9	95.4	97.1	97.5	97.5	97.0	96.5	94.1	73.1	36.2
17年	75.3	17.9	72.7	95.6	97.5	97.7	97.8	97.6	96.7	94.8	75.1	34.0
22年	73.8	15.5	70.6	95.6	97.5	97.7	97.5	97.3	96.7	94.4	80.1	33.5
27年	70.9	15.5	69.3	94.5	96.6	96.9	96.8	96.3	95.7	94.0	80.8	33.8
女												
昭和60年	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	15.3
平成2年	48.5	17.4	75.9	61.5	50.8	59.5	66.8	68.4	63.1	51.6	37.5	15.0
7年	49.3	15.7	74.6	66.7	53.4	59.4	67.5	69.3	65.2	56.0	38.9	15.8
12年	48.7	15.5	72.0	70.7	57.6	60.5	68.6	70.6	66.6	57.4	38.9	14.6
17年	48.8	17.1	71.2	74.9	63.4	63.7	70.7	73.7	69.1	60.4	40.8	14.2
22年	49.6	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9
27年	50.0	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7

Ⅲ 従業上の地位

男性は「正規の職員・従業員」が64.9%と最も高く、
女性は「パート・アルバイト・その他」が43.4%と最も高い

15歳以上就業者（5891万9036人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の87.4%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.2%、「家族従業者」が3.4%となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が15歳以上就業者の53.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.7%、「パート・アルバイト・その他」が26.0%となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が64.9%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が43.4%と最も高くなっている。

（表Ⅲ－１）

表Ⅲ－１ 従業上の地位，男女別 15歳以上就業者－全国（平成27年）

従業上の地位	実数(千人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	58,919	33,078	25,841	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	49,489	27,341	22,148	87.4	86.2	88.8
雇用者	46,605	25,162	21,443	82.3	79.4	86.0
正規の職員・従業員	30,333	20,585	9,748	53.6	64.9	39.1
労働者派遣事業所の派遣社員	1,544	660	884	2.7	2.1	3.5
パート・アルバイト・その他	14,728	3,916	10,812	26.0	12.4	43.4
役員	2,884	2,180	704	5.1	6.9	2.8
自営業主（家庭内職者を含む）	5,196	3,947	1,250	9.2	12.4	5.0
雇人のある業主	1,155	952	202	2.0	3.0	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,042	2,994	1,047	7.1	9.4	4.2
家族従業者	1,947	413	1,534	3.4	1.3	6.2
従業上の地位「不詳」	2,287	1,377	909	-	-	-

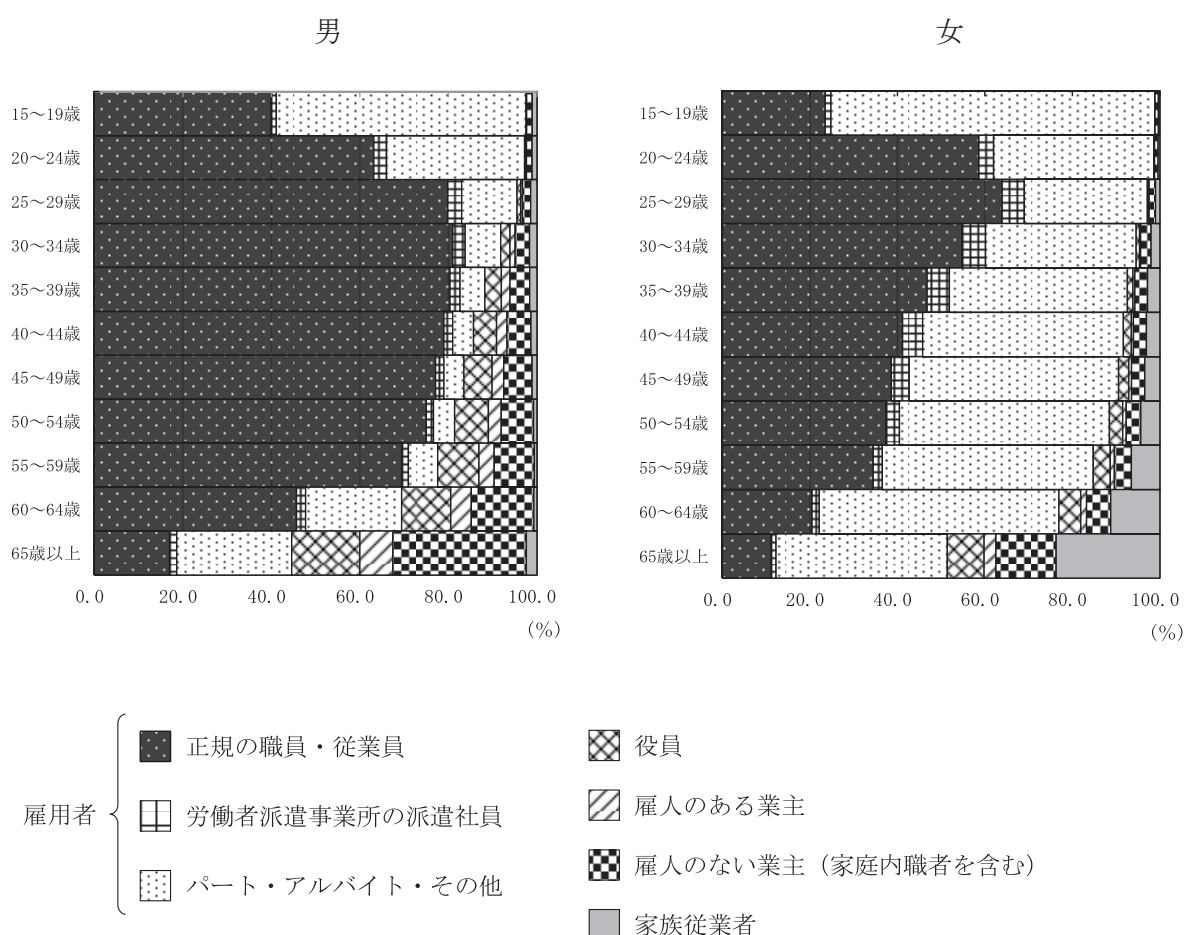
20歳から39歳までは男女共に「正規の職員・従業員」の割合が最も高いが、女性は40歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなる

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までで5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までで5割を超えるものの、35歳以上で5割以下となっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男女共に15～19歳が最も高い割合(男性56.5%、女性74.0%)となっている。また、男性は30歳から59歳までは1割以下となっているが、女性は25～29歳を除く全ての年齢階級で3割以上であり、15～19歳及び40歳以上で「正規の職員・従業員」を上回っている。

(図Ⅲ－1，表Ⅲ－2)

図Ⅲ－1 従業上の地位，年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者の割合－全国（平成27年）



表Ⅲ－２ 従業上の地位，年齢（５歳階級），男女別 15 歳以上就業者－全国（平成 27 年）

男 女， 年 齢	実数(千人)									
	総数	雇用者	正規の職 員・従業 員	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	パート・ アルバイト・その 他	役員	雇人のあ る業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従業 者	従業上の 地位「不 詳」
男	33,078	25,162	20,585	660	3,916	2,180	952	2,994	413	1,377
15～19歳	408	390	160	5	226	0	0	5	4	8
20～24歳	1,731	1,592	1,034	47	511	5	2	20	18	93
25～29歳	2,506	2,243	1,875	75	293	20	9	43	33	157
30～34歳	2,978	2,578	2,272	80	226	59	32	91	47	172
35～39歳	3,504	2,945	2,679	77	188	124	64	149	54	169
40～44歳	4,153	3,407	3,141	79	187	208	92	216	53	176
45～49歳	3,683	2,952	2,727	65	159	227	93	227	38	146
50～54歳	3,399	2,678	2,467	53	158	252	95	239	25	109
55～59歳	3,177	2,399	2,148	46	206	287	107	281	18	85
60～64歳	3,030	2,050	1,349	61	641	329	136	419	20	76
65歳以上	4,510	1,926	734	71	1,121	668	322	1,305	104	185
女	25,841	21,443	9,748	884	10,812	704	202	1,047	1,534	909
15～19歳	376	365	87	5	273	0	0	3	1	7
20～24歳	1,711	1,610	957	56	598	2	1	13	7	78
25～29歳	2,152	1,980	1,302	104	573	7	2	29	20	114
30～34歳	2,283	2,052	1,187	118	747	16	5	52	44	113
35～39歳	2,636	2,344	1,184	129	1,031	32	10	74	72	104
40～44歳	3,273	2,904	1,302	149	1,453	57	16	93	98	105
45～49歳	3,031	2,668	1,137	122	1,409	69	19	90	102	84
50～54歳	2,786	2,409	1,018	84	1,308	83	22	91	118	62
55～59歳	2,463	2,047	833	49	1,165	92	23	94	157	49
60～64歳	2,114	1,589	423	34	1,133	103	27	113	233	48
65歳以上	3,016	1,475	318	34	1,123	241	78	395	680	147

男 女， 年 齢	割合(%)									
	総数	雇用者	正規の職 員・従業 員	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	パート・ アルバイト・その 他	役員	雇人のあ る業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従業 者	
男	100.0	79.4	64.9	2.1	12.4	6.9	3.0	9.4	1.3	
15～19歳	100.0	97.6	39.9	1.2	56.5	0.1	0.0	1.3	1.0	
20～24歳	100.0	97.2	63.1	2.9	31.2	0.3	0.1	1.2	1.1	
25～29歳	100.0	95.5	79.8	3.2	12.5	0.9	0.4	1.8	1.4	
30～34歳	100.0	91.9	81.0	2.9	8.0	2.1	1.1	3.2	1.7	
35～39歳	100.0	88.3	80.3	2.3	5.6	3.7	1.9	4.5	1.6	
40～44歳	100.0	85.7	79.0	2.0	4.7	5.2	2.3	5.4	1.3	
45～49歳	100.0	83.5	77.1	1.9	4.5	6.4	2.6	6.4	1.1	
50～54歳	100.0	81.4	75.0	1.6	4.8	7.7	2.9	7.3	0.8	
55～59歳	100.0	77.6	69.5	1.5	6.6	9.3	3.5	9.1	0.6	
60～64歳	100.0	69.4	45.7	2.1	21.7	11.2	4.6	14.2	0.7	
65歳以上	100.0	44.5	17.0	1.6	25.9	15.4	7.4	30.2	2.4	
女	100.0	86.0	39.1	3.5	43.4	2.8	0.8	4.2	6.2	
15～19歳	100.0	98.8	23.5	1.3	74.0	0.0	0.0	0.8	0.3	
20～24歳	100.0	98.6	58.6	3.4	36.6	0.1	0.0	0.8	0.4	
25～29歳	100.0	97.1	63.9	5.1	28.1	0.3	0.1	1.4	1.0	
30～34歳	100.0	94.6	54.7	5.4	34.4	0.7	0.2	2.4	2.0	
35～39歳	100.0	92.6	46.8	5.1	40.7	1.3	0.4	2.9	2.8	
40～44歳	100.0	91.7	41.1	4.7	45.9	1.8	0.5	2.9	3.1	
45～49歳	100.0	90.5	38.6	4.1	47.8	2.3	0.6	3.0	3.5	
50～54歳	100.0	88.5	37.4	3.1	48.0	3.0	0.8	3.4	4.3	
55～59歳	100.0	84.8	34.5	2.0	48.3	3.8	1.0	3.9	6.5	
60～64歳	100.0	76.9	20.5	1.6	54.8	5.0	1.3	5.5	11.3	
65歳以上	100.0	51.4	11.1	1.2	39.1	8.4	2.7	13.8	23.7	

IV 産業・職業

1 産業

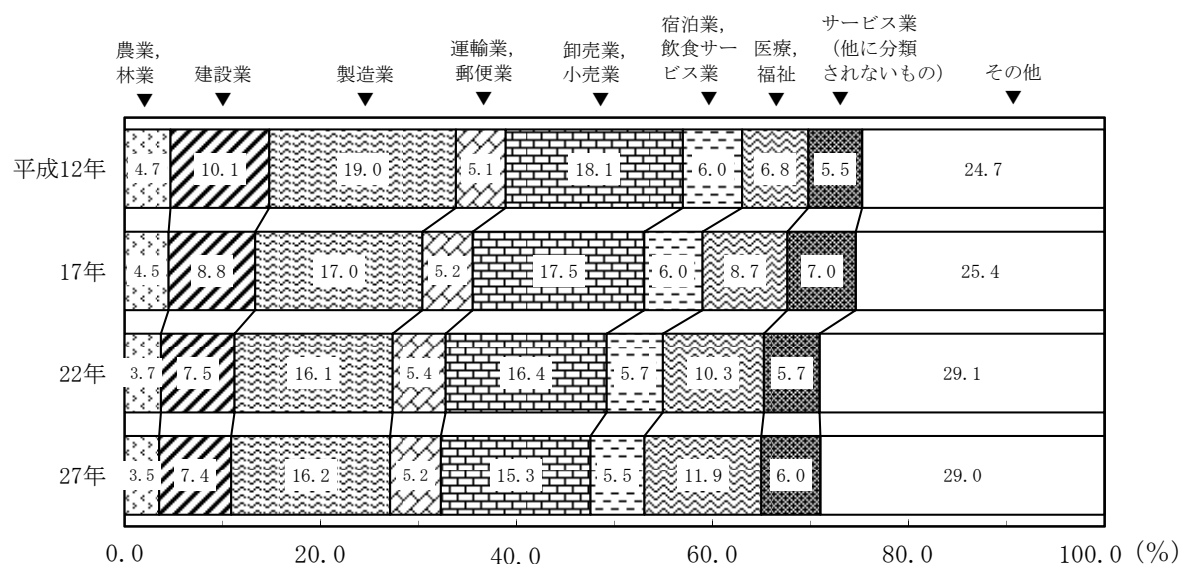
「医療、福祉」に従事する者の割合は平成22年に引き続き上昇

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が16.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%、「医療、福祉」が11.9%などとなっている。

「医療、福祉」は、平成22年と比べると1.6ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

(図IV-1-1, 表IV-1-1)

図IV-1-1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成12年～27年）



注) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表Ⅳ－１－１ 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の推移－全国（平成 12 年～27 年）

産 業 大 分 類	実数(千人)				割合(%)				平成22年と 27年の差 (ポイント)
	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	
総 数	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 , 林 業	2,955	2,767	2,205	2,068	4.7	4.5	3.7	3.5	-0.2
B 漁 業	253	214	177	154	0.4	0.3	0.3	0.3	-0.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	46	31	22	22	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
D 建 設 業	6,346	5,441	4,475	4,341	10.1	8.8	7.5	7.4	-0.1
E 製 造 業	11,999	10,486	9,626	9,557	19.0	17.0	16.1	16.2	0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	338	295	284	283	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
G 情 報 通 信 業	1,555	1,613	1,627	1,680	2.5	2.6	2.7	2.9	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	3,218	3,171	3,219	3,045	5.1	5.2	5.4	5.2	-0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	11,394	10,760	9,804	9,001	18.1	17.5	16.4	15.3	-1.2
J 金 融 業 , 保 険 業	1,751	1,514	1,513	1,429	2.8	2.5	2.5	2.4	-0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,065	1,118	1,114	1,198	1.7	1.8	1.9	2.0	0.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,974	1,910	1,902	1,919	3.1	3.1	3.2	3.3	0.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,803	3,664	3,423	3,249	6.0	6.0	5.7	5.5	-0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,404	2,330	2,199	2,072	3.8	3.8	3.7	3.5	-0.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2,606	2,675	2,635	2,662	4.1	4.3	4.4	4.5	0.1
P 医 療 , 福 祉	4,274	5,332	6,128	7,024	6.8	8.7	10.3	11.9	1.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	695	668	377	483	1.1	1.1	0.6	0.8	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）2)	3,452	4,289	3,405	3,544	5.5	7.0	5.7	6.0	0.3
S 公 務（他に分類されるものを除く）	2,142	2,085	2,016	2,026	3.4	3.4	3.4	3.4	0.1
T 分 類 不 能 の 産 業	761	1,168	3,460	3,162	1.2	1.9	5.8	5.4	-0.4
(再掲) 3)									
第 1 次 産 業	3,208	2,981	2,381	2,222	5.2	4.9	4.2	4.0	-0.3
第 2 次 産 業	18,392	15,957	14,123	13,921	29.5	26.4	25.2	25.0	-0.2
第 3 次 産 業	40,671	41,425	39,646	39,615	65.3	68.6	70.6	71.0	0.4

1) 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、過去の調査年の産業分類は改定後の産業分類に組み替えて集計している。

また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成 22 年は 153 万 1 千人、27 年は 154 万 4 千人）は、平成 12 年及び 17 年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成 22 年及び 27 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

3) 各産業に分類されるものは次のとおり。

「第 1 次産業」…「農業、林業」及び「漁業」

「第 2 次産業」…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第 3 次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」

なお、「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から「分類不能の産業」を除いている。

「製造業」に従事する者の割合は滋賀県が高く、全国に比べて10ポイント以上高い
「建設業」に従事する者の割合は福島県が高い

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合を都道府県別にみると、「製造業」（全国 16.2%）は滋賀県が 26.7%と最も高く、次いで愛知県が 25.3%，静岡県が 24.9%などとなっている。「農業、林業」（同 3.5%）は青森県が 10.8%と最も高く、次いで高知県が 10.3%，宮崎県が 10.2%などとなっている。

また、「建設業」（同 7.4%）は福島県が 10.8%と最も高く、次いで宮城県で 10.5%，岩手県で 10.1%などとなっている。

（表Ⅳ－１－２）

表Ⅳ－１－２ 主な産業（大分類）別 15歳以上就業者の割合－都道府県（平成 27 年）

	就業者数 (千人)	主な産業（大分類）別就業者の割合（％）															
		うち A 農業、 林業		うち D 建設業		うち E 製造業		うち H 運輸、 郵便業		うち I 卸売、 小売業		うち M 宿泊業、 飲食サービス業		うち P 医療、 福祉		うち R サービス業（他に分類されないもの）	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国	58,919	3.5	－	7.4	－	16.2	－	5.2	－	15.3	－	5.5	－	11.9	－	6.0	－
北海道	2,435	5.7	19	8.4	15	8.4	45	5.4	11	15.5	16	6.0	6	13.4	20	7.0	2
青森県	626	10.8	1	9.5	6	10.2	43	4.6	23	15.5	17	4.9	43	13.4	21	5.8	14
岩手県	636	9.9	4	10.1	3	14.9	29	4.9	19	15.0	30	5.2	34	12.8	23	5.3	33
宮城県	1,078	3.8	29	10.5	2	12.3	37	6.0	3	17.3	1	5.5	20	11.4	37	6.4	8
秋田県	483	9.5	5	9.7	5	14.2	31	3.9	40	15.7	12	4.9	44	14.3	14	5.5	24
山形県	562	9.1	6	8.7	11	19.7	13	3.5	46	14.8	34	5.0	41	12.7	25	4.9	43
福島県	922	6.4	17	10.8	1	18.5	16	4.4	31	13.9	46	5.1	37	11.2	39	6.2	11
茨城県	1,401	5.5	22	7.8	27	20.7	11	5.5	8	14.3	41	4.6	47	10.2	44	5.2	37
栃木県	964	5.5	23	7.1	38	23.6	7	5.0	17	14.3	42	5.5	19	10.3	42	4.9	46
群馬県	966	5.0	24	7.4	35	23.5	8	4.9	18	14.6	37	5.4	26	12.2	31	4.9	44
埼玉県	3,485	1.6	44	7.3	36	15.8	24	6.5	2	15.5	15	5.1	39	10.0	45	6.5	7
千葉県	2,880	2.6	36	7.4	34	12.0	40	7.0	1	15.9	9	5.5	22	10.3	43	6.9	3
東京都	5,859	0.4	47	5.2	47	10.1	44	4.4	29	14.0	45	5.7	12	9.2	47	6.8	4
神奈川県	4,122	0.8	45	6.7	41	14.4	30	5.8	6	15.1	27	5.6	15	10.7	40	6.8	5
新潟県	1,141	5.6	21	9.9	4	18.3	19	4.6	22	16.1	7	5.3	27	12.5	27	5.5	25
富山県	539	3.1	32	8.6	12	24.4	4	4.5	28	14.9	32	4.9	42	12.4	29	5.6	18
石川県	573	2.6	37	7.9	20	19.4	14	4.5	25	15.8	10	5.9	8	12.5	28	5.6	19
福井県	399	3.5	31	9.0	8	21.7	9	3.9	39	15.2	22	5.3	29	12.7	24	5.4	30
山梨県	409	7.2	14	7.9	23	19.8	12	3.7	44	14.6	38	6.8	2	11.7	34	4.9	42
長野県	1,070	9.0	7	7.5	32	20.9	10	3.8	43	14.0	44	6.3	4	12.2	32	4.7	47
岐阜県	1,016	3.1	33	7.9	21	24.1	5	4.5	27	15.4	19	5.6	14	11.3	38	5.1	40
静岡県	1,865	3.6	30	7.3	37	24.9	3	5.2	15	15.0	31	5.9	9	10.4	41	5.2	35
愛知県	3,669	2.0	42	6.7	40	25.3	2	5.4	10	15.1	25	5.4	24	9.9	46	5.5	23
三重県	873	2.9	34	7.0	39	23.9	6	5.3	12	14.4	40	5.4	25	11.7	35	5.5	21
滋賀県	678	2.6	40	5.9	45	26.7	1	4.7	21	14.1	43	5.2	32	11.6	36	5.4	29
京都府	1,193	2.0	41	5.6	46	15.9	23	4.4	30	15.7	13	6.6	3	12.3	30	5.7	17
大阪府	3,778	0.5	46	6.5	42	15.7	25	5.9	4	16.2	4	5.6	13	12.1	33	6.3	9
兵庫県	2,444	1.8	43	6.4	43	18.6	15	5.5	7	16.1	6	5.5	16	12.7	26	6.0	12
奈良県	591	2.6	38	6.0	44	16.6	22	4.2	34	16.9	2	5.2	33	13.7	18	6.2	10
和歌山県	445	8.3	11	7.5	33	14.2	32	4.6	24	15.3	20	5.5	17	14.6	12	5.5	22
鳥取県	281	8.4	10	7.7	29	13.6	34	4.1	37	14.7	35	5.5	21	14.9	10	5.6	20
島根県	343	6.9	15	9.0	7	13.3	35	3.6	45	14.8	33	5.3	30	15.9	5	5.8	13
岡山県	901	4.4	26	7.7	30	18.4	17	5.5	9	15.3	21	4.7	46	13.8	17	5.3	34
広島県	1,337	2.8	35	7.6	31	18.4	18	5.3	13	16.2	5	5.1	36	13.3	22	5.7	15
山口県	645	4.2	27	8.9	10	16.6	21	5.3	14	15.4	18	5.3	31	14.9	11	5.7	16
徳島県	343	7.5	13	7.9	22	15.4	26	3.8	42	14.6	36	4.8	45	15.7	6	5.1	39
香川県	453	4.8	25	7.7	28	17.4	20	5.0	16	16.1	8	5.1	38	13.5	19	5.2	38
愛媛県	643	6.4	16	7.9	25	15.2	27	4.7	20	15.1	24	5.0	40	14.6	13	5.2	36
高知県	323	10.3	2	8.1	19	8.4	46	3.5	47	15.6	14	5.7	11	16.8	2	4.9	45
福岡県	2,254	2.6	39	7.9	24	12.2	38	5.9	5	16.8	3	5.5	18	14.3	15	6.6	6
佐賀県	410	7.6	12	8.3	18	15.2	28	4.5	26	14.5	39	5.1	35	15.0	9	5.3	31
長崎県	644	5.7	20	8.3	17	11.2	41	4.2	35	15.0	29	5.9	10	16.7	3	5.4	28
熊本県	834	9.0	8	7.8	26	12.7	36	3.9	41	15.2	23	5.5	23	16.2	4	5.4	27
大分県	546	6.1	18	8.5	13	13.7	33	4.2	36	15.1	26	5.9	7	15.3	8	5.4	26
宮崎県	519	10.2	3	8.4	14	12.2	39	3.9	38	15.0	28	5.3	28	15.7	7	5.3	32
鹿児島県	754	8.6	9	8.3	16	10.7	42	4.3	32	15.8	11	6.0	5	16.9	1	5.1	41
沖縄県	590	4.1	28	8.9	9	4.9	47	4.3	33	13.9	47	7.8	1	13.9	16	8.2	1

注）全国において、就業者数が全就業者の５％以上の産業及び「農業、林業」を掲載

産業大分類別の女性の割合は「医療、福祉」が最も高い

15 歳以上就業者について、産業大分類別に男性の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 85.5%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(84.3%)、「建設業」(84.1%) などとなっている。一方、女性の割合は「医療、福祉」が 75.9%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(62.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(60.4%) などとなっている。

年齢 5 歳階級別の割合をみると、「建設業」は 60 歳以上の男性で約 2 割を占めている。「医療、福祉」は 40 歳から 54 歳までの女性で約 3 割を占めている。

平均年齢をみると「農業、林業」が 62.1 歳と最も高く、「情報通信業」が 41.8 歳と最も低くなっている。

(表Ⅳ－１－３)

表Ⅳ－１－３ 産業（大分類）、年齢（５歳階級）、男女別 15 歳以上就業者－全国（平成 27 年）

男女、年齢	実数（千人）																			
	総数	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）
総 数	58,919	2,068	154	22	4,341	9,557	283	1,680	3,045	9,001	1,429	1,198	1,919	3,249	2,072	2,662	7,024	483	3,544	2,026
平均年齢（歳）	46.9	62.1	55.8	50.2	48.8	45.5	45.0	41.8	48.1	46.2	45.0	53.1	47.6	44.8	46.9	45.7	45.0	44.5	50.8	43.6
男	33,078	1,240	116	19	3,650	6,620	242	1,231	2,452	4,288	640	723	1,263	1,226	821	1,149	1,695	291	2,164	1,464
15～19歳	408	4	1	0	41	75	2	1	15	82	0	3	3	84	12	14	7	1	15	16
20～24歳	1,731	23	4	0	145	348	13	54	74	278	26	23	32	165	65	71	90	12	79	89
25～29歳	2,506	37	5	1	196	571	18	122	129	334	52	36	81	90	70	94	184	25	122	151
30～34歳	2,978	50	7	1	275	660	16	159	180	395	56	49	110	100	83	97	199	28	159	152
35～39歳	3,504	57	7	2	381	771	26	197	242	454	54	58	137	117	84	104	211	35	196	167
40～44歳	4,153	59	8	2	497	933	38	194	337	548	81	69	161	128	84	114	200	46	236	200
45～49歳	3,683	55	9	2	417	856	36	172	326	460	100	62	144	101	74	114	152	35	202	183
50～54歳	3,399	67	10	2	360	757	35	149	302	419	95	60	136	88	63	152	146	39	192	188
55～59歳	3,177	93	12	3	385	625	31	91	287	392	81	64	132	87	57	162	148	37	211	171
60～64歳	3,030	164	15	2	438	494	18	57	266	353	60	92	134	100	70	118	144	23	284	96
65歳以上	4,510	631	37	3	515	531	7	34	293	574	34	207	194	165	160	109	214	9	469	49
平均年齢（歳）	47.4	61.6	55.1	50.3	48.8	45.3	45.4	42.7	48.8	46.5	46.7	53.6	49.3	43.3	47.3	47.1	45.8	45.0	51.1	43.7
女	25,841	828	37	3	692	2,937	41	449	592	4,713	789	474	656	2,023	1,251	1,512	5,329	192	1,379	562
15～19歳	376	2	0	0	2	33	0	1	5	105	2	2	2	123	19	14	22	2	8	3
20～24歳	1,711	10	0	0	22	161	2	38	30	340	52	20	34	205	112	105	361	13	50	34
25～29歳	2,152	15	1	0	37	228	4	69	45	383	85	30	63	120	115	143	505	19	79	61
30～34歳	2,283	22	1	0	53	256	4	70	50	398	82	34	74	134	115	134	532	17	96	58
35～39歳	2,636	29	2	0	75	319	5	72	64	455	83	38	89	170	115	152	610	19	121	67
40～44歳	3,273	37	3	1	103	418	8	69	97	590	112	47	103	225	125	199	695	29	162	91
45～49歳	3,031	39	3	0	87	380	7	54	90	557	117	45	83	196	119	202	661	26	158	78
50～54歳	2,786	51	4	0	74	327	5	36	75	518	111	45	68	173	114	207	639	26	151	65
55～59歳	2,463	77	5	0	67	284	3	20	58	468	75	44	52	172	104	185	557	22	142	51
60～64歳	2,114	124	6	0	68	248	2	12	43	409	37	48	40	197	109	93	400	13	157	31
65歳以上	3,016	422	13	0	104	283	1	8	36	490	34	121	49	308	203	78	347	5	257	21
平均年齢（歳）	46.3	62.8	58.0	49.1	49.0	46.2	43.0	39.2	45.3	45.9	43.7	52.3	44.3	45.8	46.6	44.7	44.7	43.8	50.3	43.2

男女、年齢	割合（％）																			
	総数	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	56.1	60.0	75.6	84.3	84.1	69.3	85.5	73.3	80.5	47.6	44.8	60.4	65.8	37.7	39.6	43.2	24.1	60.3	61.1	72.3
15～19歳	0.7	0.2	0.7	0.4	0.9	0.8	0.7	0.1	0.5	0.9	0.0	0.2	0.1	2.6	0.6	0.5	0.1	0.3	0.4	0.8
20～24歳	2.9	1.1	2.8	2.2	3.3	3.6	4.5	3.2	2.4	3.1	1.8	1.9	1.7	5.1	3.1	2.7	1.3	2.5	2.2	4.4
25～29歳	4.3	1.8	3.3	4.5	4.5	6.0	6.4	7.3	4.2	3.7	3.7	3.0	4.2	2.8	3.4	3.5	2.6	5.1	3.4	7.5
30～34歳	5.1	2.4	4.4	5.3	6.3	6.9	5.8	9.5	5.9	4.4	3.9	4.1	5.7	3.1	4.0	3.7	2.8	5.8	4.5	7.5
35～39歳	5.9	2.8	4.7	7.0	8.8	8.1	9.3	11.7	8.0	5.0	3.8	4.8	7.1	3.6	4.0	3.9	3.0	7.2	5.5	8.3
40～44歳	7.0	2.9	5.3	9.8	11.4	9.8	13.5	11.5	11.1	6.1	5.7	5.8	8.4	3.9	4.1	4.3	2.8	9.5	6.7	9.9
45～49歳	6.3	2.7	5.8	9.9	9.6	9.0	12.9	10.2	10.7	5.1	7.0	5.2	7.5	3.1	3.5	4.3	2.2	7.3	5.7	9.0
50～54歳	5.8	3.2	6.8	11.0	8.3	7.9	12.5	8.9	9.9	4.7	6.7	5.0	7.1	2.7	3.0	5.7	2.1	8.1	5.4	9.3
55～59歳	5.4	4.5	8.0	11.6	8.9	6.5	11.0	5.4	9.4	4.4	5.7	5.3	6.9	2.7	2.7	6.1	2.1	7.7	5.9	8.5
60～64歳	5.1	7.9	9.7	10.9	10.1	5.2	6.5	3.4	8.7	3.9	4.2	7.7	7.0	3.1	3.4	4.4	2.0	4.8	8.0	4.8
65歳以上	7.7	30.5	24.2	11.6	11.9	5.6	2.6	2.0	9.6	6.4	2.4	17.3	10.1	5.1	7.7	4.1	3.0	2.0	13.2	2.4
女	43.9	40.0	24.4	15.7	15.9	30.7	14.5	26.7	19.5	52.4	55.2	39.6	34.2	62.3	60.4	56.8	75.9	39.7	38.9	27.7
15～19歳	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	1.2	0.1	0.2	0.1	3.8	0.9	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2
20～24歳	2.9	0.5	0.3	0.6	0.5	1.7	0.8	2.3	1.0	3.8	3.6	1.7	1.8	6.3	5.4	4.0	5.1	2.7	1.4	1.7
25～29歳	3.7	0.7	0.6	0.8	0.9	2.4	1.4	4.1	1.5	4.3	5.9	2.5	3.3	3.7	5.5	5.4	7.2	4.0	2.2	3.0
30～34歳	3.9	1.1	0.9	1.1	1.2	2.7	1.2	4.2	1.7	4.4	5.7	2.8	3.9	4.1	5.5	5.0	7.6	3.4	2.7	2.9
35～39歳	4.5	1.4	1.2	1.4	1.7	3.3	1.9	4.3	2.1	5.1	5.8	3.2	4.6	5.2	5.6	5.7	8.7	4.0	3.4	3.3
40～44歳	5.6	1.8	1.7	2.3	2.4	4.4	2.8	4.1	3.2	6.6	7.9	4.0	5.4	6.9	6.1	7.5	9.9	6.0	4.6	4.5
45～49歳	5.1	1.9	1.9	2.0	2.0	4.0	2.3	3.2	3.0	6.2	8.2	3.7	4.3	6.0	5.8	7.6	9.4	5.4	4.5	3.9
50～54歳	4.7	2.5	2.3	1.9	1.7	3.4	1.7	2.2	2.4	5.8	7.8	3.7	3.5	5.3	5.5	7.8	9.1	5.5	4.3	3.2
55～59歳	4.2	3.7	3.0	1.8	1.5	3.0	1.2	1.2	1.9	5.2	5.3	3.7	2.7	5.3	5.0	6.9	7.9	4.6	4.0	2.5
60～64歳	3.6	6.0	3.7	1.7	1.6	2.6	0.6	0.7	1.4	4.5	2.6	4.0	2.1	6.1	5.2	3.5	5.7	2.7	4.4	1.6
65歳以上	5.1	20.4	8.6	2.0	2.4	3.0	0.4	0.5	1.2	5.4	2.4	10.1	2.5	9.5	9.8	2.9	4.9	1.0	7.2	1.0

2 職業

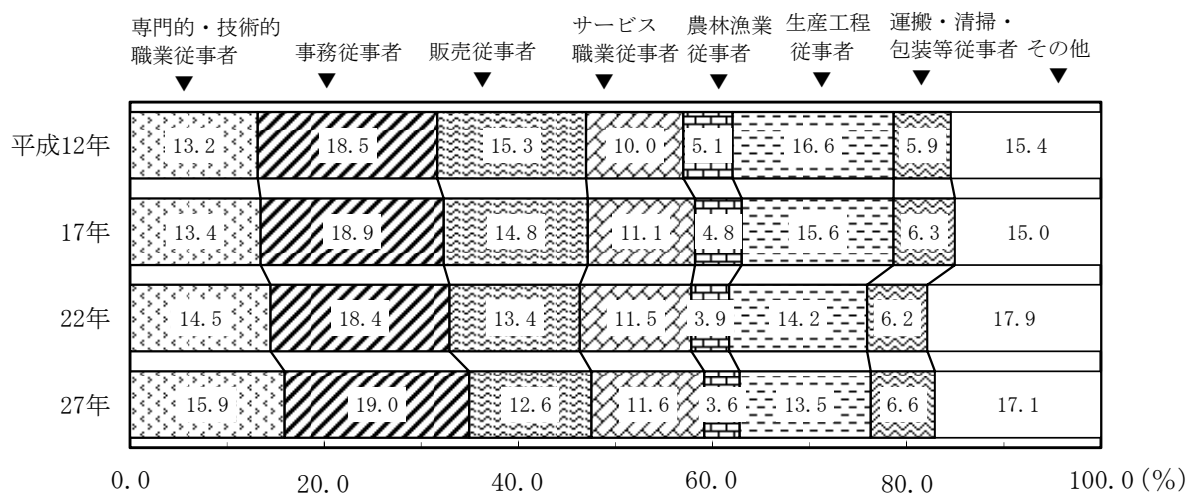
「専門的・技術的職業従事者」の割合は平成12年以降上昇
「販売従事者」の割合は平成12年以降低下

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が19.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が15.9%、「生産工程従事者」が13.5%などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は、平成22年と比べると1.4ポイント上昇しており、12年以降上昇している。一方で「販売従事者」は、平成22年と比べると0.8ポイント低下しており、12年以降低下している。

(図Ⅳ-2-1、表Ⅳ-2-1)

図Ⅳ-2-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成12年～27年）



注) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表Ⅳ-2-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の推移—全国（平成12年～27年）

職業大分類	実数(千人)				割合(%)				平成22年と27年の差(ポイント)
	平成12年 ¹⁾	17年 ¹⁾	22年	27年	平成12年 ¹⁾	17年 ¹⁾	22年	27年	
総数	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,857	1,497	1,420	1,395	2.9	2.4	2.4	2.4	-0.0
B 専門的・技術的職業従事者	8,299	8,272	8,634	9,380	13.2	13.4	14.5	15.9	1.4
C 事務従事者	11,654	11,614	10,981	11,206	18.5	18.9	18.4	19.0	0.6
D 販売従事者	9,662	9,118	8,004	7,411	15.3	14.8	13.4	12.6	-0.8
E サービス職業従事者	6,306	6,810	6,845	6,857	10.0	11.1	11.5	11.6	0.2
F 保安職業従事者	1,014	1,064	1,065	1,086	1.6	1.7	1.8	1.8	0.1
G 農林漁業従事者	3,199	2,963	2,328	2,145	5.1	4.8	3.9	3.6	-0.3
H 生産工程従事者	10,462	9,609	8,471	7,960	16.6	15.6	14.2	13.5	-0.7
I 輸送・機械運転従事者	2,576	2,334	2,088	2,009	4.1	3.8	3.5	3.4	-0.1
J 建設・採掘従事者	3,543	3,223	2,676	2,591	5.6	5.2	4.5	4.4	-0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,719	3,893	3,706	3,897	5.9	6.3	6.2	6.6	0.4
L 分類不能の職業	742	1,133	3,392	2,981	1.2	1.8	5.7	5.1	-0.6

1) 調査年ごとに、職業分類の改定を行っており、過去の調査年の職業分類は改定後の職業分類に組み替えて集計している。
また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

「事務従事者」の割合は東京都が23.0%と最も高い

15 歳以上就業者について、職業大分類別の割合を都道府県別にみると、「事務従事者」（全国 19.0%）は東京都が 23.0%と最も高く、次いで神奈川県が 21.7%，千葉県が 21.4%などとなっている。

また、「農林漁業従事者」（同 3.6%）は青森県が 11.5%と最も高く、次いで高知県が 10.8%，岩手県が 10.3%などとなっている。

（表Ⅳ－２－２）

表Ⅳ－２－２ 主な職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合－都道府県（平成 27 年）

	就業者数 (千人)	主な職業（大分類）別就業者の割合（％）													
		うち B 専門 的・技術 的職業 従事者		うち C 事務 従事者		うち D 販売 従事者		うち E サービス 職業従 事者		うち F 農林 漁業従 事者		うち H 生産工 程従事者		うち K 運搬・ 清掃・包 装等従事 者	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国	58,919	15.9	－	19.0	－	12.6	－	11.6	－	3.6	－	13.5	－	6.6	－
北海道	2,435	14.4	37	17.0	30	12.1	15	12.7	11	6.6	18	9.6	45	7.4	2
青森県	626	12.5	47	15.4	47	10.8	44	12.1	21	11.5	1	11.8	38	7.1	8
岩手県	636	13.3	44	16.2	46	10.7	46	11.7	31	10.3	3	14.9	22	6.8	16
宮城県	1,078	14.9	28	20.6	5	13.4	8	11.3	40	4.2	29	11.9	37	6.6	25
秋田県	483	13.4	43	16.8	37	10.9	42	12.6	13	9.1	6	15.0	21	6.6	22
山形県	562	12.9	45	16.3	45	10.9	41	11.8	27	8.9	7	18.3	10	6.0	42
福島県	922	12.8	46	16.9	33	10.2	47	11.0	41	6.3	20	17.3	12	7.0	10
茨城県	1,401	14.7	33	17.6	23	10.9	40	10.5	47	5.7	21	17.3	11	6.8	18
栃木県	964	14.6	36	16.5	41	11.0	36	11.0	42	5.4	22	19.4	8	6.9	12
群馬県	966	14.2	38	16.8	35	11.3	29	11.8	29	4.8	25	19.9	5	6.9	13
埼玉県	3,485	15.0	25	20.3	6	13.6	6	10.5	45	1.6	44	12.5	33	7.4	3
千葉県	2,880	16.0	11	21.4	3	13.9	5	11.4	38	2.8	37	10.0	42	7.2	5
東京都	5,859	19.4	2	23.0	1	13.5	7	10.5	46	0.4	47	6.7	47	5.2	47
神奈川県	4,122	19.6	1	21.7	2	13.9	4	11.4	37	0.8	45	9.8	43	6.2	34
新潟県	1,141	13.7	42	17.2	25	11.8	16	12.3	19	5.4	23	16.8	15	7.0	9
富山県	539	14.9	29	18.0	16	11.5	22	11.3	39	3.1	33	20.5	1	6.8	15
石川県	573	15.0	26	17.7	22	12.4	12	12.1	23	2.9	36	17.1	14	6.7	20
福井県	399	14.8	32	18.6	11	11.0	35	11.5	33	3.6	31	19.5	7	6.5	31
山梨県	409	14.8	31	17.8	20	11.3	28	12.8	10	7.1	16	16.4	17	5.9	43
長野県	1,070	14.9	30	16.6	40	10.8	43	12.4	17	8.7	9	17.2	13	6.3	33
岐阜県	1,016	13.9	41	17.8	17	11.7	19	11.6	32	2.9	34	20.1	4	7.2	6
静岡県	1,865	14.0	40	17.0	29	11.7	20	11.5	34	3.7	30	19.7	6	7.5	1
愛知県	3,669	15.3	24	18.5	12	12.4	13	10.6	44	2.0	41	19.1	9	7.2	4
三重県	873	14.1	39	17.7	21	10.9	39	11.7	30	3.4	32	20.3	3	7.1	7
滋賀県	678	16.2	10	18.3	13	11.3	27	10.8	43	2.7	38	20.3	2	6.6	24
京都府	1,193	16.4	7	17.8	19	13.1	10	12.6	14	2.0	42	12.6	32	6.0	41
大阪府	3,778	15.7	16	19.9	7	14.2	2	11.8	26	0.5	46	11.8	39	6.9	11
兵庫県	2,444	16.8	4	19.7	8	13.4	9	11.9	25	2.0	43	14.3	25	6.7	19
奈良県	591	17.8	3	20.8	4	14.5	1	12.1	22	2.6	40	12.3	35	5.9	44
和歌山県	445	14.6	35	17.2	26	11.6	21	13.0	6	8.5	10	13.2	30	6.8	14
鳥取県	281	15.4	21	17.0	31	11.2	31	12.6	12	8.4	11	13.7	29	6.2	36
島根県	343	15.5	17	17.8	18	10.8	45	12.9	7	7.4	14	13.7	28	5.8	45
岡山県	901	15.4	19	17.1	27	11.7	17	11.4	35	4.4	28	16.6	16	6.5	30
広島県	1,337	15.9	13	18.3	14	13.0	11	11.8	28	2.9	35	15.6	18	6.5	29
山口県	645	15.4	20	17.5	24	11.3	25	12.5	15	4.7	26	15.5	19	6.6	21
徳島県	343	16.7	5	16.9	32	11.0	32	12.0	24	7.8	13	14.2	26	5.7	46
香川県	453	15.4	22	19.0	10	12.2	14	11.4	36	5.1	24	15.3	20	6.8	17
愛媛県	643	14.6	34	16.9	34	11.3	26	12.4	16	7.1	17	14.4	24	6.6	26
高知県	323	16.2	9	16.5	44	11.2	30	13.5	4	10.8	2	9.8	44	6.2	35
福岡県	2,254	16.4	6	19.2	9	14.0	3	12.3	20	2.7	39	11.5	40	6.5	27
佐賀県	410	15.0	27	16.8	36	11.0	33	12.4	18	8.2	12	14.6	23	6.4	32
長崎県	644	15.8	14	16.6	39	11.0	37	13.7	3	7.1	15	12.0	36	6.1	37
熊本県	834	16.3	8	16.5	42	11.7	18	13.1	5	9.1	5	12.4	34	6.1	38
大分県	546	15.5	18	16.5	43	11.4	23	12.9	8	6.3	19	13.7	27	6.0	40
宮崎県	519	15.3	23	16.7	38	10.9	38	12.9	9	10.1	4	12.8	31	6.1	39
鹿児島県	754	16.0	12	17.1	28	11.4	24	13.8	2	8.9	8	11.4	41	6.6	23
沖縄県	590	15.8	15	18.1	15	11.0	34	14.0	1	4.5	27	7.6	46	6.5	28

注）全国において、就業者数が全就業者の５％以上の職業及び「農林漁業従事者」を掲載

「農林漁業従事者」は男女共に65歳以上の割合が最も高い

15 歳以上就業者について、職業大分類別に男性の割合をみると、「建設・採掘従事者」が 97.6%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」(96.6%)、「保安職業従事者」(93.7%) などとなっている。一方、女性の割合は「サービス職業従事者」が 68.2%と最も高く、次いで「事務従事者」(60.1%)、「専門的・技術的職業従事者」(48.1%) などとなっている。

年齢 5 歳階級別の割合をみると、「農林漁業従事者」は男女共に 65 歳以上の割合が最も高く、男性が 31.0%，女性が 19.6%となっており、「農林漁業従事者」の 5 割以上を占めている。

(表Ⅳ－２－３)

表Ⅳ－２－３ 職業（大分類）年齢 5 歳階級，男女別 15 歳以上就業者－全国（平成 27 年）

男女，年齢	実数（千人）											
	総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・ 機械運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
総 数	58,919	1,395	9,380	11,206	7,411	6,857	1,086	2,145	7,960	2,009	2,591	3,897
平均年齢（歳）	46.9	59.0	44.3	45.7	45.1	45.9	45.6	61.9	45.5	51.1	47.9	50.5
男	33,078	1,166	4,870	4,476	4,164	2,177	1,018	1,346	5,633	1,941	2,529	2,043
15～19歳	408	0	16	15	64	92	16	6	88	5	36	41
20～24歳	1,731	1	198	142	255	246	74	27	377	36	118	122
25～29歳	2,506	6	452	294	345	202	100	42	525	71	149	142
30～34歳	2,978	20	536	362	411	221	103	57	587	112	204	169
35～39歳	3,504	46	611	466	468	228	104	64	678	167	283	193
40～44歳	4,153	87	647	641	577	219	104	67	778	248	350	226
45～49歳	3,683	111	592	629	503	168	87	64	633	253	275	193
50～54歳	3,399	148	563	632	436	141	97	76	531	237	233	174
55～59歳	3,177	190	477	571	367	139	99	103	464	232	254	179
60～64歳	3,030	196	359	429	293	176	98	178	425	258	296	229
65歳以上	4,510	361	419	297	444	346	135	664	547	323	332	375
平均年齢（歳）	47.4	58.8	45.7	47.3	45.6	44.4	46.0	61.0	44.7	51.3	47.8	48.5
女	25,841	229	4,510	6,730	3,247	4,679	68	799	2,327	68	62	1,854
15～19歳	376	0	13	31	107	142	3	2	32	1	1	15
20～24歳	1,711	0	350	336	313	387	10	9	135	3	3	48
25～29歳	2,152	2	526	598	307	331	11	14	160	5	4	61
30～34歳	2,283	4	521	678	288	352	8	20	179	5	4	86
35～39歳	2,636	8	560	829	298	411	7	26	224	7	6	127
40～44歳	3,273	15	595	1,079	369	514	8	33	297	13	8	202
45～49歳	3,031	20	547	950	352	496	5	35	283	11	6	209
50～54歳	2,786	27	521	803	332	480	5	47	261	8	6	209
55～59歳	2,463	32	440	595	290	464	4	73	255	6	6	228
60～64歳	2,114	33	245	399	245	465	3	119	244	5	8	275
65歳以上	3,016	86	194	431	345	638	3	421	258	5	11	393
平均年齢（歳）	46.3	60.1	42.9	44.6	44.5	46.7	38.7	63.3	47.3	46.0	49.5	52.8

男女，年齢	割合（％）											
	総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・ 機械運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	56.1	83.6	51.9	39.9	56.2	31.8	93.7	62.8	70.8	96.6	97.6	52.4
15～19歳	0.7	0.0	0.2	0.1	0.9	1.3	1.5	0.3	1.1	0.3	1.4	1.1
20～24歳	2.9	0.1	2.1	1.3	3.4	3.6	6.8	1.3	4.7	1.8	4.5	3.1
25～29歳	4.3	0.4	4.8	2.6	4.7	2.9	9.2	1.9	6.6	3.5	5.7	3.6
30～34歳	5.1	1.5	5.7	3.2	5.5	3.2	9.5	2.6	7.4	5.6	7.9	4.3
35～39歳	5.9	3.3	6.5	4.2	6.3	3.3	9.6	3.0	8.5	8.3	10.9	5.0
40～44歳	7.0	6.2	6.9	5.7	7.8	3.2	9.6	3.1	9.8	12.3	13.5	5.8
45～49歳	6.3	8.0	6.3	5.6	6.8	2.4	8.0	3.0	8.0	12.6	10.6	5.0
50～54歳	5.8	10.6	6.0	5.6	5.9	2.1	8.9	3.5	6.7	11.8	9.0	4.5
55～59歳	5.4	13.6	5.1	5.1	5.0	2.0	9.1	4.8	5.8	11.6	9.8	4.6
60～64歳	5.1	14.0	3.8	3.8	4.0	2.6	9.0	8.3	5.3	12.8	11.4	5.9
65歳以上	7.7	25.9	4.5	2.6	6.0	5.1	12.5	31.0	6.9	16.1	12.8	9.6
女	43.9	16.4	48.1	60.1	43.8	68.2	6.3	37.2	29.2	3.4	2.4	47.6
15～19歳	0.6	0.0	0.1	0.3	1.4	2.1	0.2	0.1	0.4	0.0	0.0	0.4
20～24歳	2.9	0.0	3.7	3.0	4.2	5.6	1.0	0.4	1.7	0.2	0.1	1.2
25～29歳	3.7	0.1	5.6	5.3	4.1	4.8	1.0	0.6	2.0	0.2	0.1	1.6
30～34歳	3.9	0.3	5.5	6.0	3.9	5.1	0.8	0.9	2.3	0.2	0.2	2.2
35～39歳	4.5	0.6	6.0	7.4	4.0	6.0	0.7	1.2	2.8	0.3	0.2	3.3
40～44歳	5.6	1.1	6.3	9.6	5.0	7.5	0.7	1.5	3.7	0.6	0.3	5.2
45～49歳	5.1	1.5	5.8	8.5	4.8	7.2	0.5	1.6	3.6	0.5	0.2	5.4
50～54歳	4.7	2.0	5.6	7.2	4.5	7.0	0.4	2.2	3.3	0.4	0.2	5.4
55～59歳	4.2	2.3	4.7	5.3	3.9	6.8	0.4	3.4	3.2	0.3	0.2	5.8
60～64歳	3.6	2.4	2.6	3.6	3.3	6.8	0.3	5.6	3.1	0.3	0.3	7.0
65歳以上	5.1	6.2	2.1	3.9	4.7	9.3	0.3	19.6	3.2	0.3	0.4	10.1

V 夫婦の労働力状態

夫婦共に「就業者」の世帯は 1308 万 450 世帯で、夫婦のいる一般世帯の 47.6% を占める

夫婦のいる一般世帯^{注1)} (2873 万 3178 世帯) を、夫婦の就業・非就業別^{注2)} にみると、夫婦共に「就業者」の世帯は 1308 万 450 世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、47.6%となっている。また、夫婦とも「雇用者」の世帯は 1006 万 5974 世帯 (夫婦のいる一般世帯の 36.6%) となっており、その割合は、平成 22 年に引き続き、上昇している。

一方、夫婦共に「非就業者」の世帯は 602 万 899 世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、21.9%となっている。

(表V-1)

注1) 「一般世帯」とは、「施設等の世帯」(学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者等からなる世帯) 以外の世帯をいう。

注2) 一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の労働力状態」は、最も若い夫婦に着目している。

表V-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯—全国 (平成 12 年～27 年)

年 次		総数 1)	夫が 就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者	夫が 非就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者	(再掲) 夫・妻とも 雇用者	(参考) 一般世帯 注1)
(千世帯) 実数	平成12年	29,292	23,792	13,139	10,652	5,226	936	4,290	9,410	46,782
	17年	29,338	22,671	13,034	9,637	6,175	1,025	5,151	9,581	49,063
	22年	29,136	21,184	12,676	8,507	6,740	1,112	5,628	9,472	51,842
	27年	28,733	20,352	13,080	7,272	7,152	1,131	6,021	10,066	53,332
割合 (%) 3)	平成12年	100.0	82.0	45.3	36.7	18.0	3.2	14.8	32.4	
			(100.0)	(55.2)	(44.8)	(100.0)	(17.9)	(82.1)		
	17年	100.0	78.6	45.2	33.4	21.4	3.6	17.9	33.2	
			(100.0)	(57.5)	(42.5)	(100.0)	(16.6)	(83.4)		
	22年	100.0	75.9	45.4	30.5	24.1	4.0	20.2	33.9	
			(100.0)	(59.8)	(40.2)	(100.0)	(16.5)	(83.5)		
	27年	100.0	74.0	47.6	26.4	26.0	4.1	21.9	36.6	
			(100.0)	(64.3)	(35.7)	(100.0)	(15.8)	(84.2)		

1) 実数は夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。

3) 割合は分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫又は妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出した。

VI 外国人就業者の産業・職業

1 外国人就業者の産業

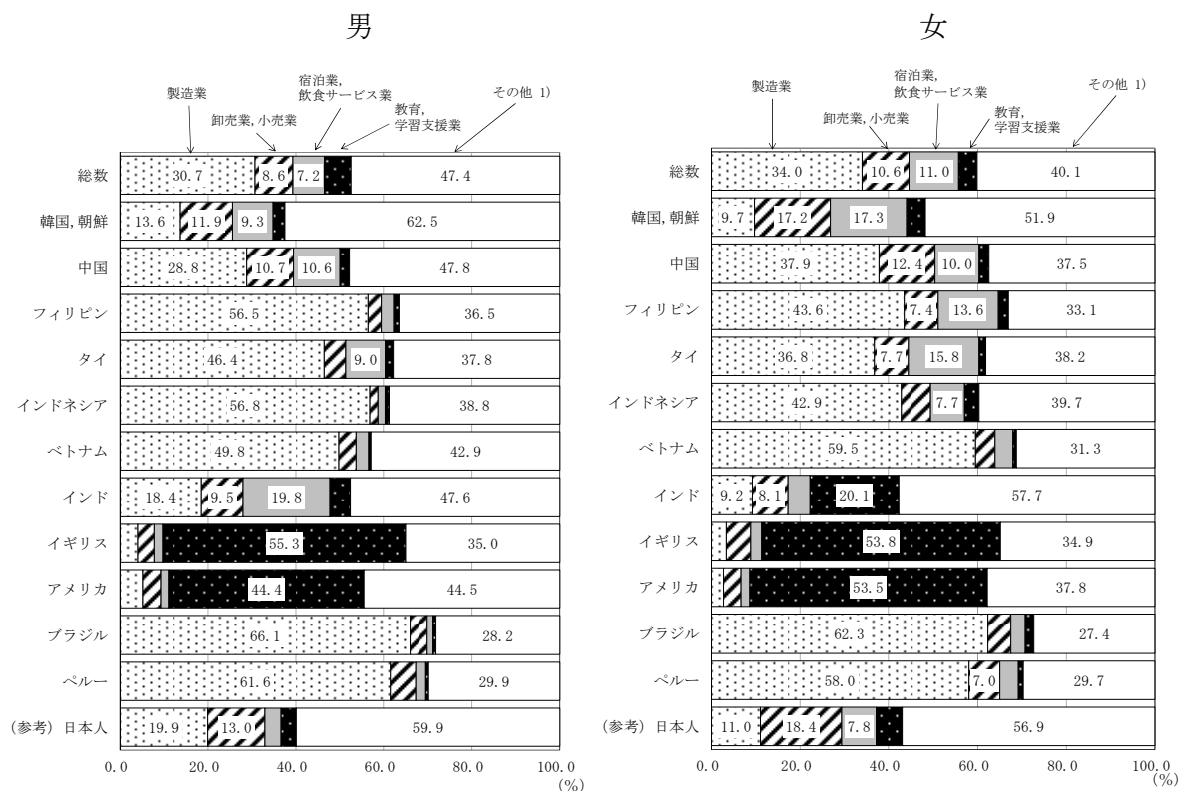
男女共に「製造業」の割合が最も高い

15歳以上外国人就業者（80万7996人）について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が32.3%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が9.6%，「宿泊業，飲食サービス業」が9.1%などとなっている。

男女，国籍別にみると，「製造業」の割合が高くなっているのは「ブラジル」（男性66.1%，女性62.3%），「ペルー」（男性61.6%，女性58.0%）などとなっており，両国では，約6割を占めている。「教育，学習支援業」の割合が高くなっているのは「イギリス」（男性55.3%，女性53.8%），「アメリカ」（男性44.4%，女性53.5%）などとなっている。

（図VI-1-1，表VI-1-1）

図VI-1-1 国籍，産業（大分類），男女別15歳以上外国人就業者の割合—全国（平成27年）



1) 「その他」に含まれるのは，「農業，林業」，「漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」，「サービス業（他に分類されないもの）」，「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表Ⅵ－１－１ 男女、国籍、産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合－全国（平成 27 年）

男 女 , 産 業		総 数 (千人)	割合 (%)													
			総 数	韓国、 朝鮮	中 国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾	日本人 (参考)
総数		808	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A	農業，林業	21	2.6	0.5	3.8	3.6	6.5	7.6	6.7	0.1	0.5	0.2	0.7	0.5	1.5	3.5
B	漁業	2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1	7.3	0.2	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.3
C	鉱業，採石業，砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D	建設業	38	4.7	8.5	3.2	3.8	3.7	7.1	8.9	1.5	0.6	1.1	3.1	3.6	2.9	7.4
E	製造業	261	32.3	11.8	34.0	47.0	39.8	53.5	54.1	17.1	3.9	4.6	64.5	60.1	16.6	16.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
G	情報通信業	24	2.9	3.2	4.9	0.5	0.9	0.9	1.0	12.9	5.4	5.1	0.4	0.5	2.7	2.9
H	運輸業，郵便業	20	2.5	5.5	1.7	1.6	1.3	1.2	1.2	0.6	0.7	1.1	2.5	3.0	1.3	5.2
I	卸売業，小売業	78	9.6	14.4	11.7	6.3	6.9	2.9	4.1	9.3	4.0	4.1	4.3	6.3	10.2	15.4
J	金融業，保険業	7	0.8	1.9	0.6	0.1	0.2	0.2	0.0	3.0	3.1	1.8	0.2	0.2	0.7	2.5
K	不動産業，物品賃貸業	9	1.1	3.4	0.9	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	2.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	19	2.3	2.8	2.4	0.9	1.3	1.0	1.4	7.2	7.6	6.1	0.8	0.8	3.2	3.3
M	宿泊業，飲食サービス業	73	9.1	13.0	10.2	10.8	13.7	3.1	3.4	17.6	2.1	1.8	2.1	3.0	8.5	5.5
N	生活関連サービス業，娯楽業	20	2.5	5.0	1.7	2.9	3.2	0.8	0.8	0.7	1.7	2.3	1.4	1.8	1.7	3.5
O	教育，学習支援業	42	5.1	3.3	2.2	2.0	1.6	1.5	0.7	6.9	55.0	46.8	1.2	0.9	11.8	4.5
P	医療，福祉	30	3.7	8.0	2.6	4.9	4.9	4.0	0.9	0.5	1.0	1.6	1.6	2.3	1.4	12.1
Q	複合サービス事業	0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
R	サービス業（他に分類されないもの）	33	4.1	6.6	2.7	4.6	4.0	1.8	1.9	1.5	3.2	8.7	4.2	4.2	3.1	6.1
S	公務（他に分類されるものを除く）	3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	1.9	3.7	0.5	0.2	0.6	3.5
T	分類不能の産業	128	15.9	11.8	16.9	10.5	11.4	6.4	14.5	20.7	8.7	10.4	12.2	12.5	33.3	5.1
男		409	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A	農業，林業	9	2.1	0.4	3.4	4.9	7.5	7.7	4.0	0.1	0.4	0.2	0.7	0.4	1.3	3.8
B	漁業	2	0.4	0.0	0.2	0.2	－	9.4	0.2	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.4
C	鉱業，採石業，砂利採取業	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
D	建設業	33	8.0	13.2	6.3	10.7	9.0	9.2	15.6	1.7	0.7	1.4	4.8	5.8	4.1	11.1
E	製造業	125	30.7	13.6	28.8	56.5	46.4	56.8	49.8	18.4	4.1	5.2	66.1	61.6	16.2	19.9
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
G	情報通信業	17	4.2	4.2	8.0	1.1	1.6	1.0	1.4	13.9	6.1	6.1	0.4	0.7	3.4	3.7
H	運輸業，郵便業	14	3.4	8.4	2.1	2.2	1.1	1.2	1.4	0.6	0.8	1.2	3.2	3.5	1.5	7.5
I	卸売業，小売業	35	8.6	11.9	10.7	3.0	4.9	1.9	3.9	9.5	3.7	4.1	3.7	5.8	11.9	13.0
J	金融業，保険業	4	0.9	1.5	0.6	0.2	0.2	0.2	0.0	3.3	3.6	2.2	0.2	0.1	0.9	2.0
K	不動産業，物品賃貸業	5	1.3	4.0	0.9	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2	0.5	0.6	0.2	0.3	0.4	2.2
L	学術研究，専門・技術サービス業	12	2.8	3.2	2.9	1.4	1.9	0.8	1.7	7.6	7.9	6.8	0.6	0.7	3.6	3.8
M	宿泊業，飲食サービス業	29	7.2	9.3	10.6	2.9	9.0	1.7	2.9	19.8	2.0	1.8	1.4	2.1	8.8	3.7
N	生活関連サービス業，娯楽業	7	1.8	4.5	1.1	1.1	1.4	0.3	0.2	0.7	1.4	2.2	0.8	1.0	1.3	2.5
O	教育，学習支援業	25	6.1	2.7	2.1	1.2	1.8	0.9	0.5	4.7	55.3	44.4	0.6	0.7	12.2	3.4
P	医療，福祉	7	1.7	4.4	1.4	0.8	0.8	1.5	0.3	0.4	0.7	1.1	0.5	0.8	0.7	5.2
Q	複合サービス事業	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
R	サービス業（他に分類されないもの）	17	4.1	7.2	2.5	3.2	3.3	1.4	1.9	1.5	3.0	9.4	4.2	4.0	3.0	6.6
S	公務（他に分類されるものを除く）	1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.9	0.1	0.1	0.5	4.5
T	分類不能の産業	66	16.2	11.0	18.3	10.3	10.4	5.5	15.7	17.5	8.2	10.3	12.5	12.5	30.0	5.1
女		399	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A	農業，林業	12	3.1	0.6	4.2	3.1	6.0	7.3	10.0	0.1	0.6	0.2	0.7	0.5	1.8	3.2
B	漁業	1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.5	0.2	－	－	0.0	－	－	0.0	0.1
C	鉱業，採石業，砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.0	0.0	－	－	－	0.0	－	0.0	0.0
D	建設業	5	1.4	3.1	0.9	1.3	1.4	0.6	0.4	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	2.7
E	製造業	136	34.0	9.7	37.9	43.6	36.8	42.9	59.5	9.2	3.3	2.7	62.3	58.0	17.4	11.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	0.0	－	－	－	0.0	－	0.0	0.2
G	情報通信業	6	1.6	2.1	2.6	0.3	0.5	0.7	0.5	6.7	2.0	1.9	0.3	0.3	1.3	1.7
H	運輸業，郵便業	6	1.5	2.1	1.4	1.4	1.4	1.3	0.9	0.5	0.5	0.7	1.6	2.2	0.9	2.3
I	卸売業，小売業	42	10.6	17.2	12.4	7.4	7.7	6.4	4.4	8.1	5.5	4.0	5.2	7.0	6.8	18.4
J	金融業，保険業	3	0.8	2.2	0.7	0.1	0.2	0.3	0.1	1.3	1.0	0.7	0.2	0.3	0.4	3.1
K	不動産業，物品賃貸業	4	1.0	2.6	0.8	0.3	0.5	0.5	0.1	0.3	1.1	0.7	0.2	0.2	0.4	1.9
L	学術研究，専門・技術サービス業	7	1.7	2.3	2.0	0.6	1.1	1.7	1.0	4.9	6.1	4.1	1.2	0.9	2.3	2.6
M	宿泊業，飲食サービス業	44	11.0	17.3	10.0	13.6	15.8	7.7	4.0	5.0	2.5	2.0	3.2	4.2	8.0	7.8
N	生活関連サービス業，娯楽業	13	3.2	5.6	2.1	3.5	4.1	2.2	1.6	1.0	2.9	2.6	2.3	3.0	2.4	4.9
O	教育，学習支援業	17	4.2	4.0	2.2	2.3	1.5	3.3	0.8	20.1	53.8	53.5	1.9	1.1	11.0	5.9
P	医療，福祉	23	5.7	12.2	3.5	6.4	6.8	12.1	1.5	1.2	2.2	2.7	3.2	4.4	2.7	20.9
Q	複合サービス事業	0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
R	サービス業（他に分類されないもの）	16	4.1	5.9	2.8	5.1	4.3	2.9	1.9	1.3	4.1	6.7	4.1	4.4	3.3	5.4
S	公務（他に分類されるものを除く）	2	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	3.1	6.1	1.0	0.3	0.8	2.2
T	分類不能の産業	62	15.6	12.6	15.9	10.6	11.8	9.3	12.9	39.6	10.9	10.8	11.8	12.5	39.7	5.0

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2 外国人就業者の職業

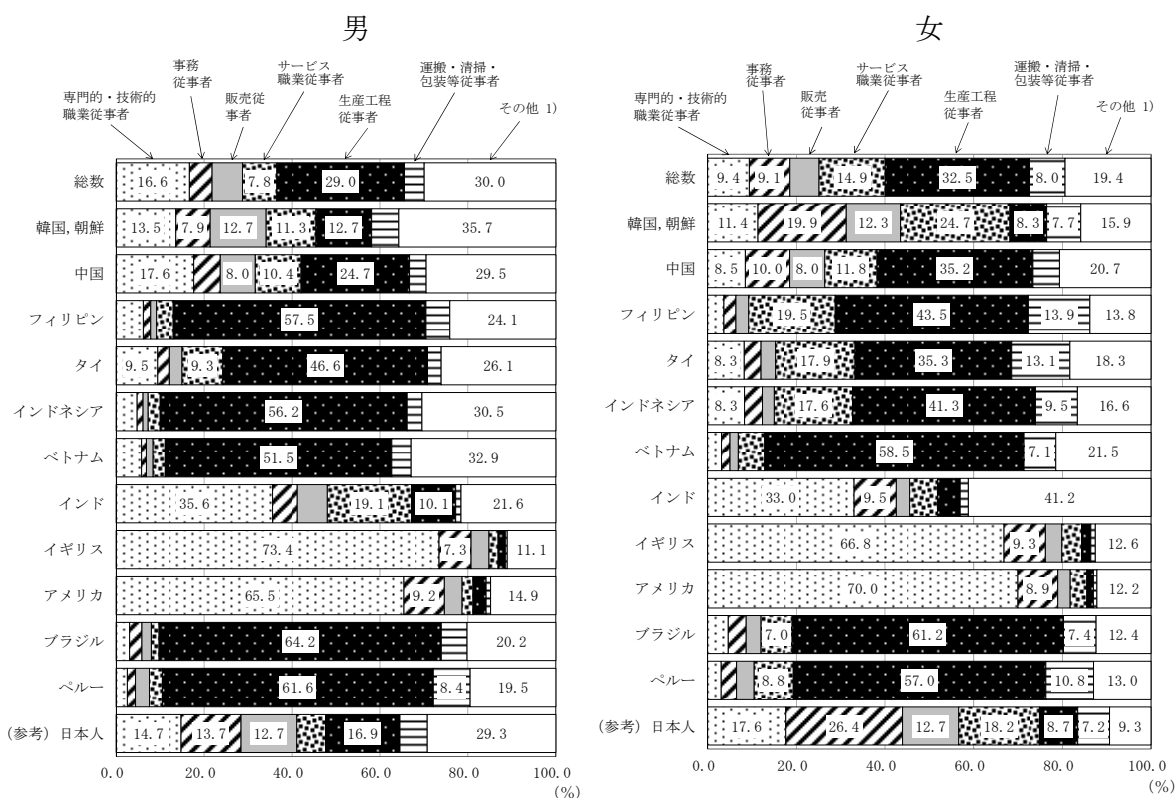
男女共に「生産工程従事者」の割合が最も高い

15 歳以上外国人就業者について、職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が 30.7%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 13.1%、「サービス職業従事者」が 11.3%などとなっている。

男女、国籍別にみると、「生産工程従事者」の割合が高くなっているのは「ブラジル」（男性 64.2%、女性 61.2%）、「ペルー」（男性 61.6%、女性 57.0%）となっており、両国では、約 6 割を占めている。「専門的・技術的職業従事者」の割合が高くなっているのは「イギリス」（男性 73.4%、女性 66.8%）、「アメリカ」（男性 65.5%、女性 70.0%）となっている。

（図Ⅵ－２－１，表Ⅵ－２－１）

図Ⅵ－２－１ 国籍、職業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者の割合－全国（平成 27 年）



1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表Ⅵ－２－１ 男女、国籍、職業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合－全国（平成 27 年）

男 女、職 業	総 数 (千人)	割合（％）												その他 ¹⁾	日本人 (参考)
		総 数	韓国、 朝鮮	中 国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー		
総数	808	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	16	2.0	5.1	1.7	0.3	0.7	0.2	0.1	3.4	2.4	2.2	0.3	0.3	2.0	2.4
B 専門的・技術的職業従事者	106	13.1	12.5	12.4	4.4	8.6	5.6	4.6	35.2	72.2	66.6	3.7	2.7	20.3	16.0
C 事務従事者	58	7.1	13.5	8.3	2.4	3.4	2.0	1.5	6.2	7.6	9.1	3.3	2.6	5.1	19.2
D 販売従事者	55	6.7	12.5	8.0	2.5	3.1	1.5	1.7	6.3	4.0	3.7	2.6	3.5	6.4	12.7
E サービス職業従事者	92	11.3	17.6	11.2	15.3	15.3	6.3	4.2	17.3	2.5	2.8	3.9	5.4	9.4	11.7
F 保安職業従事者	1	0.2	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	1.9
G 農林漁業従事者	21	2.7	0.4	3.8	3.4	6.1	14.7	6.2	0.1	0.5	0.2	0.6	0.3	1.4	3.7
H 生産工程従事者	248	30.7	10.6	30.7	47.2	38.8	52.6	54.6	9.3	1.7	2.6	63.0	59.6	15.6	13.3
I 輸送・機械運転従事者	13	1.6	4.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.6	0.6	2.6	1.9	0.8	3.4
J 建設・採掘従事者	24	3.0	4.7	2.1	2.2	2.4	5.6	7.1	0.8	0.3	0.7	2.1	2.5	2.2	4.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	50	6.2	6.9	5.0	11.6	10.0	4.8	5.6	1.3	0.5	1.0	6.5	9.4	3.9	6.6
L 分類不能の職業	124	15.3	11.1	16.3	10.1	11.1	6.2	14.1	19.8	8.0	10.2	11.4	11.7	32.8	4.8
男	409	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	12	2.9	7.1	2.5	0.1	0.6	0.2	0.2	3.8	2.5	2.5	0.4	0.3	2.6	3.5
B 専門的・技術的職業従事者	68	16.6	13.5	17.6	6.2	9.5	4.7	5.8	35.6	73.4	65.5	3.0	2.5	22.3	14.7
C 事務従事者	21	5.2	7.9	6.1	1.7	2.6	1.4	1.1	5.6	7.3	9.2	2.8	1.9	4.7	13.7
D 販売従事者	28	6.9	12.7	8.0	1.3	2.9	1.1	1.5	6.9	4.0	4.0	2.2	3.1	7.7	12.7
E サービス職業従事者	32	7.8	11.3	10.4	3.8	9.3	2.8	2.8	19.1	2.1	2.5	1.8	3.0	9.0	6.6
F 保安職業従事者	1	0.3	1.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1	0.1	3.1
G 農林漁業従事者	10	2.5	0.4	3.5	5.1	7.6	17.2	4.1	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	1.3	4.1
H 生産工程従事者	119	29.0	12.7	24.7	57.5	46.6	56.2	51.5	10.1	1.6	3.0	64.2	61.6	15.2	16.9
I 輸送・機械運転従事者	12	2.9	8.0	1.1	1.6	1.1	0.5	0.6	0.3	0.2	0.7	4.0	3.2	1.1	5.9
J 建設・採掘従事者	23	5.7	8.6	4.6	7.3	6.6	7.3	12.7	1.0	0.4	0.9	3.4	4.1	3.2	7.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	18	4.5	6.2	3.8	5.4	3.1	3.3	4.4	1.2	0.4	1.0	5.9	8.4	3.2	6.2
L 分類不能の職業	64	15.6	10.5	17.7	9.8	10.1	5.3	15.3	16.4	7.6	10.1	11.6	11.5	29.5	4.9
女	399	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	5	1.1	2.9	1.1	0.4	0.8	0.3	0.1	1.2	1.9	1.3	0.2	0.2	0.8	0.9
B 専門的・技術的職業従事者	38	9.4	11.4	8.5	3.7	8.3	8.3	3.1	33.0	66.8	70.0	4.6	3.0	16.5	17.6
C 事務従事者	36	9.1	19.9	10.0	2.7	3.8	4.0	1.9	9.5	9.3	8.9	4.1	3.5	5.8	26.4
D 販売従事者	26	6.6	12.3	8.0	2.9	3.3	2.7	1.9	3.0	3.7	2.8	3.3	4.0	3.9	12.7
E サービス職業従事者	60	14.9	24.7	11.8	19.5	17.9	17.6	5.9	6.3	4.4	3.8	7.0	8.8	10.1	18.2
F 保安職業従事者	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
G 農林漁業従事者	11	2.8	0.5	4.0	2.8	5.4	7.0	8.8	0.2	0.6	0.2	0.5	0.4	1.7	3.1
H 生産工程従事者	130	32.5	8.3	35.2	43.5	35.3	41.3	58.5	5.1	2.1	1.5	61.2	57.0	16.5	8.7
I 輸送・機械運転従事者	1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-	-	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3
J 建設・採掘従事者	1	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.2	0.1	0.1	-	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	32	8.0	7.7	6.0	13.9	13.1	9.5	7.1	1.9	1.0	0.8	7.4	10.8	5.1	7.2
L 分類不能の職業	60	15.0	11.8	15.3	10.1	11.5	9.0	12.5	39.6	9.9	10.4	11.0	11.9	39.4	4.6

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

Summary of the Results

Labour Force

- The labour force participation rate declined in men and rose in women, continuing from 2010.

- The labour force participation rate of those aged 15 years old and over (109,754,177) was 60.0%. The rate declined 1.2 percentage points from 2010, and has thus been on a downward trend since 2000.
- The labour force participation rate by sex is 70.9% for men and 50.0% for women. This is 2.9 percentage points lower for men, as opposed to 0.4 percentage points higher in women, from 2010.

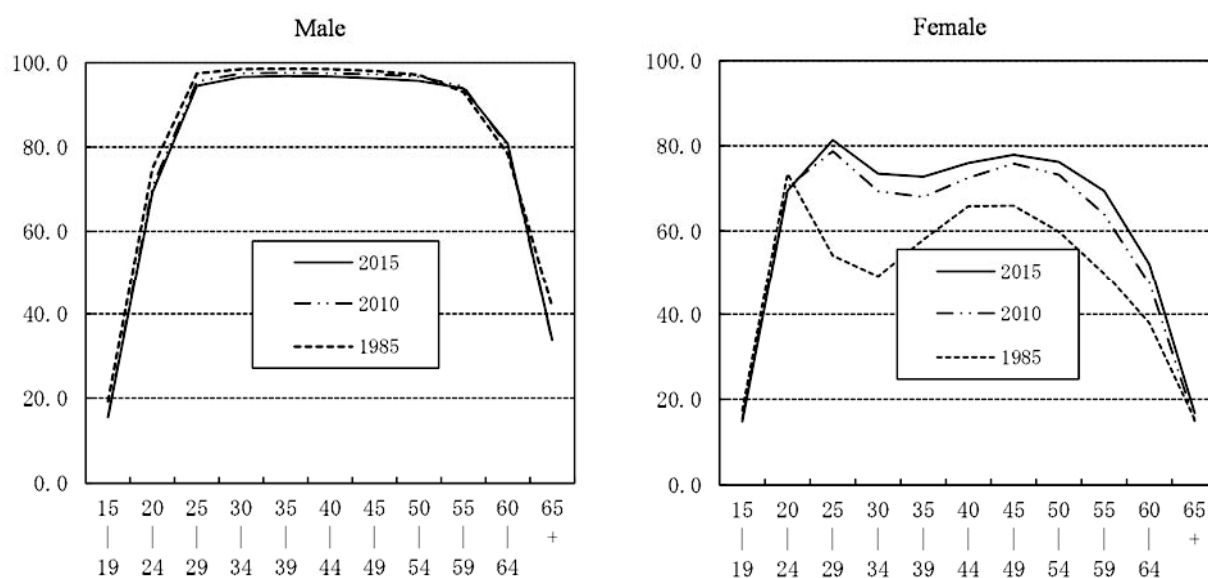
Change in Population of Those Aged 15 years old and over by Sex and Labour Force Status — Japan (1985 to 2015)

Sex and Year	Population (thousands)				Labour force participation rate (%)	Differences between 5 years (percentage point)
	Total	Labour force	Not in labour force	Labour force status not reported		
Both sexes						
1985	94,974	60,391	34,407	177	63.7	-
1990	100,799	63,595	36,786	417	63.4	-0.4
1995	105,426	67,018	37,881	526	63.9	0.5
2000	108,225	66,098	40,386	1,741	62.1	-1.8
2005	109,764	65,400	41,008	3,357	61.5	-0.6
2010	110,277	63,699	40,372	6,206	61.2	-0.3
2015	109,754	61,523	41,022	7,208	60.0	-1.2
Male						
1985	46,131	37,072	8,964	96	80.5	-
1990	48,956	38,523	10,183	250	79.1	-1.4
1995	51,239	40,397	10,490	352	79.4	0.3
2000	52,503	39,250	12,080	1,174	76.5	-2.9
2005	53,086	38,290	12,568	2,228	75.3	-1.2
2010	53,155	36,825	13,086	3,244	73.8	-1.5
2015	52,880	34,772	14,284	3,824	70.9	-2.9
Female						
1985	48,843	23,319	25,443	81	47.8	-
1990	51,842	25,073	26,603	167	48.5	0.7
1995	54,186	26,621	27,391	174	49.3	0.8
2000	55,721	26,848	28,307	567	48.7	-0.6
2005	56,679	27,110	28,440	1,129	48.8	0.1
2010	57,123	26,874	27,287	2,962	49.6	0.8
2015	56,874	26,751	26,739	3,384	50.0	0.4

- The labour force participation rate of women topped 80% for the first time since 1950, with which comparison is possible for the 25 to 29 age group.

- Looking at the labour force participation rate by sex and age (five-year groups), we find that more than 90% of men in the 25 to 59 age groups participate in the labour force. On the other hand, for women, the Labour force participation rate aged 25 to 29 reached 81.4%, surpassing 80% for the first time since 1950, with which comparison is possible. With the M-shaped curve bottoming out in 2010, the labour force participation rate of women aged 35 to 39 went up from 68.0% to 72.7%, thereby pulling the M-shaped curve upward.
- Taking a closer look at changes in the Labour force participation rate of women from 1985, in the period just before the enforcement of what is called the Equal Employment Act, by age (five-year groups), we see an upward trend from 1990 for women aged 25 to 64.

Labour Force Participation Rate by Sex and Age (Five-Year Groups) — Japan(1985, 2010, 2015)



Change in Labour Force Participation Rate by Sex and Age (Five-Year Groups) — Japan (1985 to 2015)

												(%)
Sex and Year	Total	15-19 years old	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65 and over
Male												
1985	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	41.7
1990	79.1	20.0	76.1	97.5	98.6	98.6	98.5	98.2	97.4	94.3	76.5	39.7
1995	79.4	18.8	76.4	96.9	98.3	98.5	98.4	98.2	97.7	95.5	79.5	42.1
2000	76.5	17.5	72.9	95.4	97.1	97.5	97.5	97.0	96.5	94.1	73.1	36.2
2005	75.3	17.9	72.7	95.6	97.5	97.7	97.8	97.6	96.7	94.8	75.1	34.0
2010	73.8	15.5	70.6	95.6	97.5	97.7	97.5	97.3	96.7	94.4	80.1	33.5
2015	70.9	15.5	69.3	94.5	96.6	96.9	96.8	96.3	95.7	94.0	80.8	33.8
Female												
1985	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	15.3
1990	48.5	17.4	75.9	61.5	50.8	59.5	66.8	68.4	63.1	51.6	37.5	15.0
1995	49.3	15.7	74.6	66.7	53.4	59.4	67.5	69.3	65.2	56.0	38.9	15.8
2000	48.7	15.5	72.0	70.7	57.6	60.5	68.6	70.6	66.6	57.4	38.9	14.6
2005	48.8	17.1	71.2	74.9	63.4	63.7	70.7	73.7	69.1	60.4	40.8	14.2
2010	49.6	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9
2015	50.0	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7

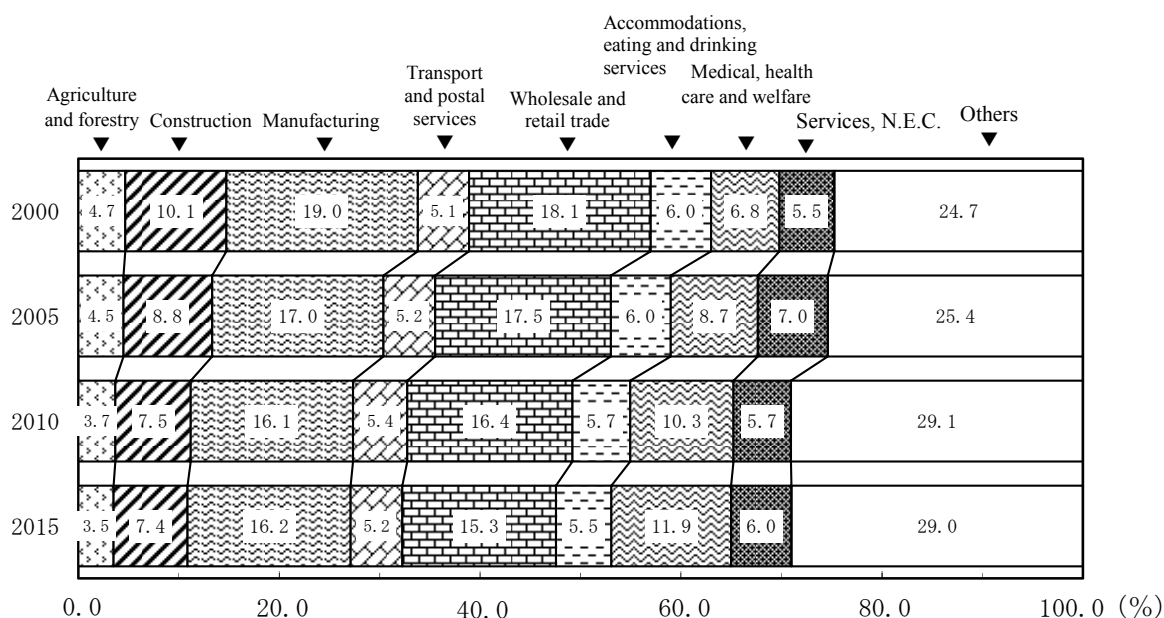
Industry

- Those engaged in “medical, health care and welfare” rose in percentage, continuing from 2010.

- A close look at employed persons aged 15 years old and over by Industry (Major Groups) indicates that “manufacturing” accounted for the highest percentages at 16.2%, followed by “wholesale and retail trade” accounting for 15.3% and “medical, health care and welfare” accounting for 11.9%.
- “Medical, health care and welfare” rose by 1.6 percentage points from 2010, thus accounting for the largest increase in percentage as classified by Industry (Major Groups).

Change in Employed persons Aged 15 years old and over by Industry (Major Groups)

— Japan (2000-2015)



(Notice) “Other” includes “fisheries” “mining and quarrying of stone and gravel,” “electricity, gas, heat supply and water,” “information and communications,” “finance and insurance,” “real estate and goods rental and leasing,” “scientific research, professional and technical services,” “living-related and personal services and amusement services,” “education, learning support,” “compound services,” “government, except elsewhere classified,” and “industries unable to classify.”

Change in Employed persons Aged 15 years old and over by Industry (Major Groups)
— Japan (2000 to 2015)

Industry	Number (thousands)				Proportion(%)				Differences (percentage points) 2010- 2015
	2000 1)	2005 1)	2010	2015	2000 1)	2005 1)	2010	2015	
Total	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A Agriculture and forestry	2,955	2,767	2,205	2,068	4.7	4.5	3.7	3.5	-0.2
B Fisheries	253	214	177	154	0.4	0.3	0.3	0.3	-0.0
C Mining and quarrying of stone and gravel	46	31	22	22	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
D Construction	6,346	5,441	4,475	4,341	10.1	8.8	7.5	7.4	-0.1
E Manufacturing	11,999	10,486	9,626	9,557	19.0	17.0	16.1	16.2	0.1
F Electricity, gas, heat supply and water	338	295	284	283	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
G Information and communications	1,555	1,613	1,627	1,680	2.5	2.6	2.7	2.9	0.1
H Transport and postal services	3,218	3,171	3,219	3,045	5.1	5.2	5.4	5.2	-0.2
I Wholesale and retail trade	11,394	10,760	9,804	9,001	18.1	17.5	16.4	15.3	-1.2
J Finance and insurance	1,751	1,514	1,513	1,429	2.8	2.5	2.5	2.4	-0.1
K Real estate and goods rental and leasing	1,065	1,118	1,114	1,198	1.7	1.8	1.9	2.0	0.2
L Scientific research, professional and technical services	1,974	1,910	1,902	1,919	3.1	3.1	3.2	3.3	0.1
M Accommodations, eating and drinking services	3,803	3,664	3,423	3,249	6.0	6.0	5.7	5.5	-0.2
N Living-related and personal services and amusement services	2,404	2,330	2,199	2,072	3.8	3.8	3.7	3.5	-0.2
O Education, learning support	2,606	2,675	2,635	2,662	4.1	4.3	4.4	4.5	0.1
P Medical, health care and welfare	4,274	5,332	6,128	7,024	6.8	8.7	10.3	11.9	1.6
Q Compound services	695	668	377	483	1.1	1.1	0.6	0.8	0.2
R Services, N.E.C. 2)	3,452	4,289	3,405	3,544	5.5	7.0	5.7	6.0	0.3
S Government, except elsewhere classified	2,142	2,085	2,016	2,026	3.4	3.4	3.4	3.4	0.1
T Industries unable to classify	761	1,168	3,460	3,162	1.2	1.9	5.8	5.4	-0.4
(Recount) 3)									
Primary industry	3,208	2,981	2,381	2,222	5.2	4.9	4.2	4.0	-0.3
Secondary industry	18,392	15,957	14,123	13,921	29.5	26.4	25.2	25.0	-0.2
Tertiary industry	40,671	41,425	39,646	39,615	65.3	68.6	70.6	71.0	0.4

1) Industrial classification is revised each census year. The industrial classifications of the previous census years are tabulated as restructured into the latest revised industrial classification.

Estimates and tables are based on the tabulation of extracted details by extracting some questionnaires. They therefore do not correspond to the fundamental statistics (statistics incorporating all the questionnaires).

2) "Temporary personnel from temporary staffing services" (1,531,000 in 2010, and 1,544,000 in 2015) were classified as the Industry (Major Groups) "temporary staffing services," which was part of the major industrial category "services (those uncategorized elsewhere)" in 2000 and 2005. For 2010 and 2015, however, they were classified as recipient industries. Care should therefore be taken in chronological comparison.

3) Each industry comprises the following:

Primary industry: "agriculture and forestry" and "fisheries"

Secondary industry: "mining and quarrying of stone and gravel," "construction," and "manufacturing"

Tertiary industry: "electricity, gas, heat supply and water," "information and communications," "transport and postal services," "wholesale and retail trade" "finance and insurance," "real estate and goods rental and leasing," "scientific research, professional and technical services," "accommodations, eating and drinking services," "living-related and personal services and amusement services," "education, learning support," "medical, health care and welfare," "Compound services," "Services, N.E.C.," and "Government, except elsewhere classified"

"Industries unable to classify" are not classified as any industry. In percentage calculations, therefore, these industries are subtracted from the denominator.

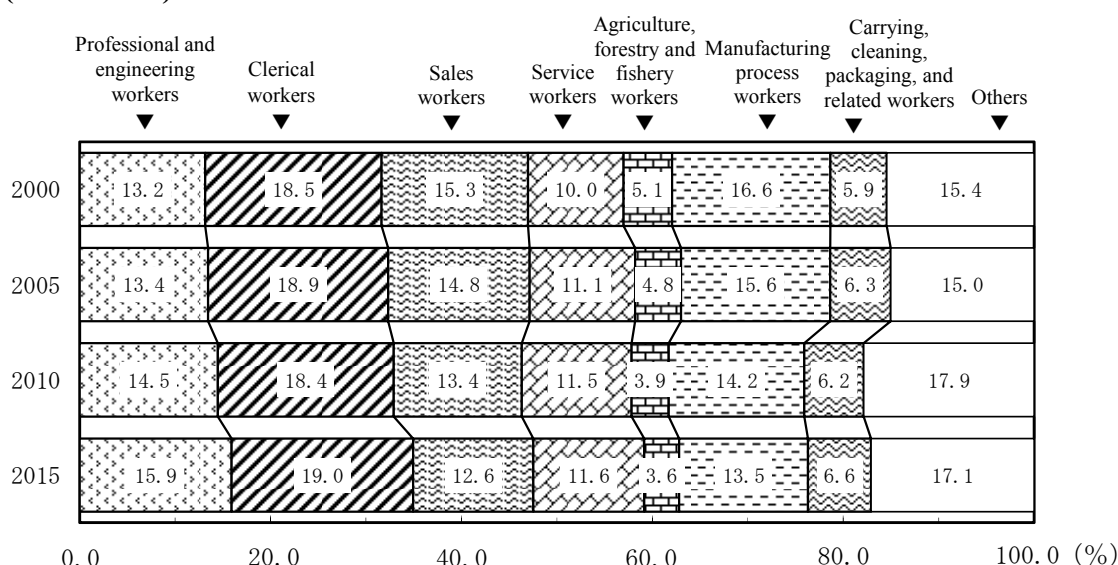
Occupation

- “Professional and engineering workers” rose in percentage from 2000.
- “Sales workers” declined in percentage from 2000.

- Looking at employed persons aged 15 years old and over as classified by occupation (Major Groups), we find that “clerical workers” accounted for the highest percentage at 19%, followed by “professional and engineering workers” accounting for 15.9% and “manufacturing process workers” accounting for 13.5%.
- “Professional and engineering workers” rose by 1.4 percentage points from 2010, increasing since 2000. “Sales workers”, on the other hand, declined by 0.8 percentage points from 2010, decreasing since 2000.

Changes in Percentage of Employed persons Aged 15 years old and over by occupation (Major Groups)

— Japan (2000 to 2015)



(Notice) “Others” includes “administrative and managerial workers,” “security workers,” “transport and machine operation workers,” “construction and mining workers,” “workers not classifiable by occupation.”

Change in Employed persons Aged 15 years old and over by occupation (major groups)

— Japan (2000 to 2015)

Occupation	Number (thousands)				Proportion(%)				Differences (percentage points) 2010-2015
	2000 1)	2005 1)	2010	2015	2000 1)	2005 1)	2010	2015	
Total	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A Administrative and managerial workers	1,857	1,497	1,420	1,395	2.9	2.4	2.4	2.4	-0.0
B Professional and engineering workers	8,299	8,272	8,634	9,380	13.2	13.4	14.5	15.9	1.4
C Clerical workers	11,654	11,614	10,981	11,206	18.5	18.9	18.4	19.0	0.6
D Sales workers	9,662	9,118	8,004	7,411	15.3	14.8	13.4	12.6	-0.8
E Service workers	6,306	6,810	6,845	6,857	10.0	11.1	11.5	11.6	0.2
F Security workers	1,014	1,064	1,065	1,086	1.6	1.7	1.8	1.8	0.1
G Agriculture, forestry and fishery workers	3,199	2,963	2,328	2,145	5.1	4.8	3.9	3.6	-0.3
H Manufacturing process workers	10,462	9,609	8,471	7,960	16.6	15.6	14.2	13.5	-0.7
I Transport and machine operation workers	2,576	2,334	2,088	2,009	4.1	3.8	3.5	3.4	-0.1
J Construction and mining workers	3,543	3,223	2,676	2,591	5.6	5.2	4.5	4.4	-0.1
K Carrying, cleaning, packaging, and related workers	3,719	3,893	3,706	3,897	5.9	6.3	6.2	6.6	0.4
L Workers not classifiable by occupation	742	1,133	3,392	2,981	1.2	1.8	5.7	5.1	-0.6

1) Occupational classification is revised each census year. The occupational classifications of the previous census years are tabulated as restructured into the latest revised occupational classification.

Estimates and tables are based on the tabulation of details extracted from some questionnaires. They therefore do not correspond to the fundamental statistics (statistics incorporating all the questionnaires).

(2) 就業状態等基本集計から分かるその他の結果

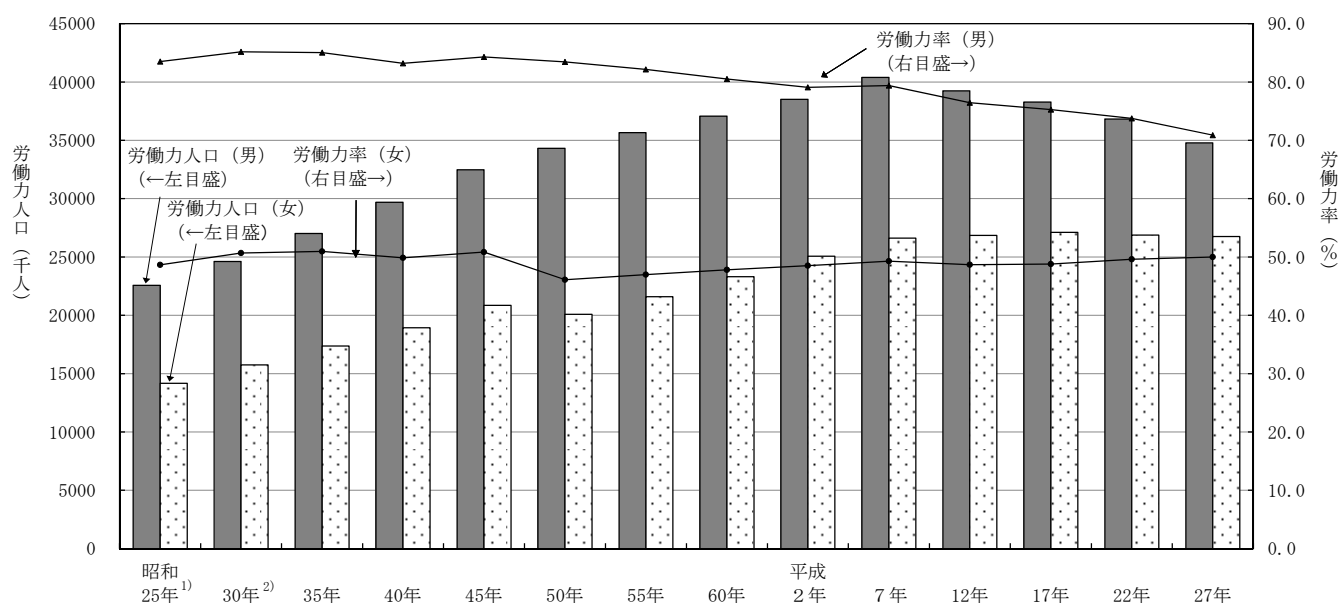
1 労働力人口及び労働力率

我が国の労働力人口は6152万3千人，労働力率は男性が70.9%，女性が50.0%

15歳以上人口（1億975万4千人）を労働力状態別にみると，労働力人口は6152万3千人で，労働力率ⁱは60.0%となっている。一方，非労働力人口は4102万2千人となっている。男女別にみると，男性の労働力人口は3477万2千人で，労働力率は70.9%，女性の労働力人口は2675万1千人で，労働力率は50.0%となっている。

昭和25年以降の労働力率の推移を男女別にみると，男性の45年以前は，83～85%台で推移していたが，50年の83.4%から低下が続き，平成2年には8割を切り79.1%となっている。平成7年には79.4%と僅かに上昇したものの，12年には76.5%と再び低下し，27年には70.9%となっている。一方，女性は昭和25年の48.7%から45年の50.9%まで50%前後で推移した。昭和50年には46.1%と大きく低下したが，平成7年には49.3%まで上昇し，12年には48.7%と低下したものの，27年には50.0%となり，昭和45年以来初めて5割を上回った。（図2－1，表2－1）

図2－1 男女別労働力人口及び労働力率の推移－全国（昭和25年～平成27年）



- 1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口。
2) 沖縄県については，標本抽出集計結果による14歳以上人口。

ⁱ 15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

表 2－1 労働力状態，男女別 15 歳以上人口及び労働力率の推移－全国（昭和 25 年～平成 27 年）

男女，年次	実 数（千人）						労働力率 （％）	前回調査と の労働力率 の差
	総数	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	労働力状態 「不詳」		
総 数								
昭和25年（1950） ¹⁾	56,158	36,748	36,025	723	19,407	2	65.4	-
30年（1955） ²⁾	59,969	40,360	39,590	770	19,609	0	67.3	1.9
35年（1960）	65,867	44,384	44,042	342	21,472	12	67.4	0.1
40年（1965）	73,680	48,627	47,960	666	25,031	22	66.0	-1.4
45年（1970）	79,512	53,321	52,593	728	26,188	4	67.1	1.0
50年（1975）	84,673	54,390	53,141	1249	³⁾ 30,283	-	64.2	-2.8
55年（1980）	89,482	57,231	55,811	1420	32,099	152	64.1	-0.2
60年（1985）	94,974	60,391	58,357	2033	34,407	177	63.7	-0.4
平成 2 年（1990）	100,799	63,595	61,682	1914	36,786	417	63.4	-0.4
7 年（1995）	105,426	67,018	64,142	2876	37,881	526	63.9	0.5
12年（2000）	108,225	66,098	62,978	3120	40,386	1,741	62.1	-1.8
17年（2005）	109,764	65,400	61,506	3894	41,008	3,357	61.5	-0.6
22年（2010）	110,277	63,699	59,611	4088	40,372	6,206	61.2	-0.3
27年（2015）	109,754	61,523	58,919	2604	41,022	7,208	60.0	-1.2
男								
昭和25年（1950） ¹⁾	27,041	22,579	22,083	495	4,461	1	83.5	-
30年（1955） ²⁾	28,904	24,617	24,072	544	4,287	0	85.2	1.7
35年（1960）	31,778	27,018	26,787	231	4,756	4	85.0	-0.1
40年（1965）	35,693	29,693	29,235	458	5,993	6	83.2	-1.8
45年（1970）	38,512	32,467	31,983	483	6,042	3	84.3	1.1
50年（1975）	41,112	34,306	33,415	891	³⁾ 6,806	-	83.4	-0.9
55年（1980）	43,442	35,647	34,647	999	7,744	51	82.2	-1.3
60年（1985）	46,131	37,072	35,679	1393	8,964	96	80.5	-1.6
平成 2 年（1990）	48,956	38,523	37,245	1277	10,183	250	79.1	-1.4
7 年（1995）	51,239	40,397	38,529	1868	10,490	352	79.4	0.3
12年（2000）	52,503	39,250	37,249	2001	12,080	1,174	76.5	-2.9
17年（2005）	53,086	38,290	35,735	2555	12,568	2,228	75.3	-1.2
22年（2010）	53,155	36,825	34,090	2735	13,086	3,244	73.8	-1.5
27年（2015）	52,880	34,772	33,078	1694	14,284	3,824	70.9	-2.9
女								
昭和25年（1950） ¹⁾	29,117	14,169	13,942	227	14,947	1	48.7	-
30年（1955） ²⁾	31,065	15,744	15,518	226	15,322	0	50.7	2.0
35年（1960）	34,089	17,367	17,255	112	16,716	7	51.0	0.3
40年（1965）	37,987	18,933	18,725	208	19,038	16	49.9	-1.1
45年（1970）	41,001	20,854	20,609	245	20,146	1	50.9	1.0
50年（1975）	43,561	20,084	19,726	358	³⁾ 23,477	-	46.1	-4.8
55年（1980）	46,040	21,584	21,164	421	24,355	101	47.0	0.9
60年（1985）	48,843	23,319	22,678	641	25,443	81	47.8	0.8
平成 2 年（1990）	51,842	25,073	24,436	636	26,603	167	48.5	0.7
7 年（1995）	54,186	26,621	25,613	1009	27,391	174	49.3	0.8
12年（2000）	55,721	26,848	25,729	1118	28,307	567	48.7	-0.6
17年（2005）	56,679	27,110	25,771	1339	28,440	1,129	48.8	0.1
22年（2010）	57,123	26,874	25,522	1353	27,287	2,962	49.6	0.8
27年（2015）	56,874	26,751	25,841	910	26,739	3,384	50.0	0.4

1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口

2) 沖縄県については，標本抽出集計結果による14歳以上人口

3) 労働力状態「不詳」を含む。

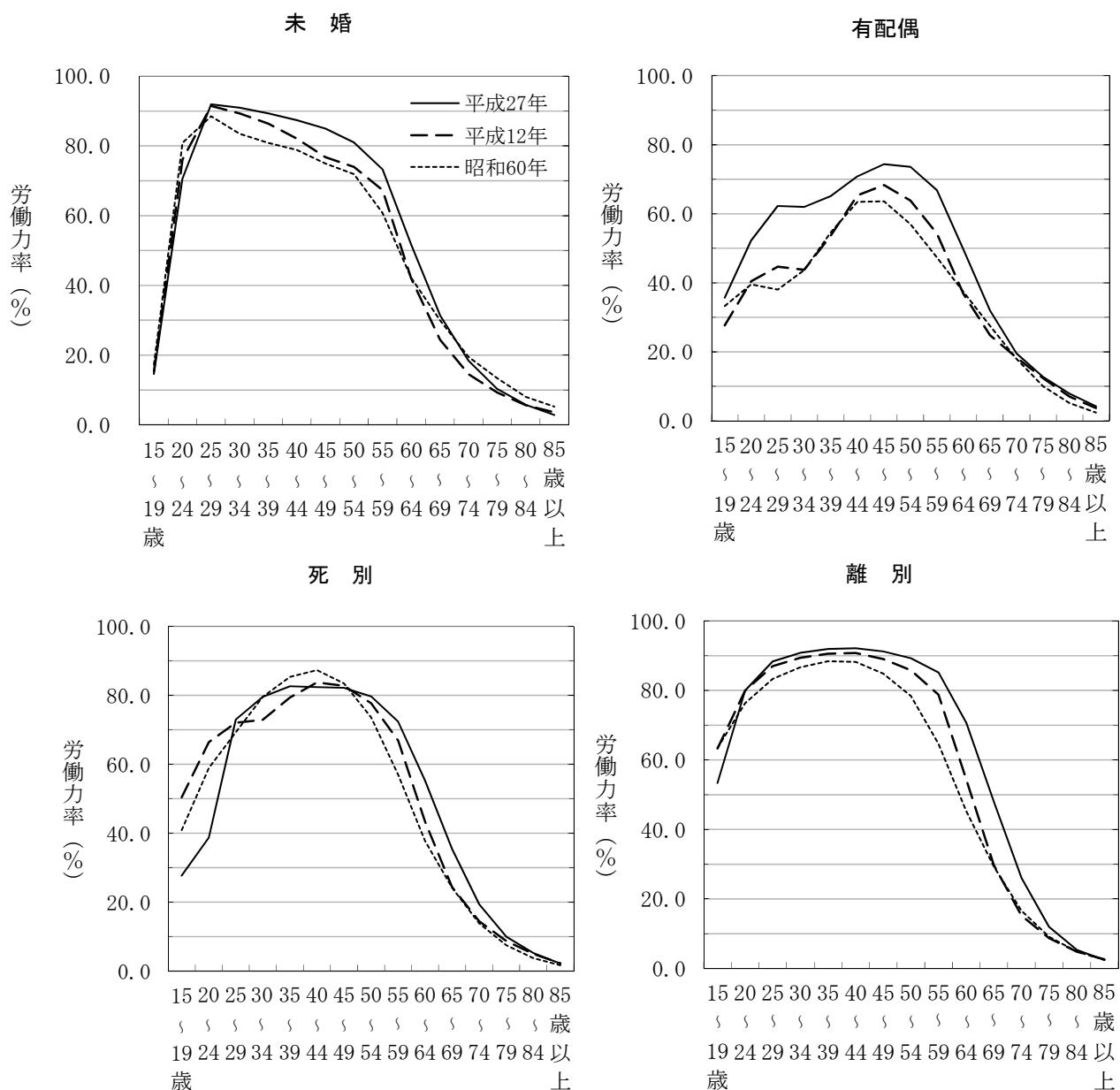
2 女性の労働力率

配偶関係により異なる女性の年齢階級別労働力率

女性の労働力率を年齢5歳階級、配偶関係別にみると、その型は女性全体の場合に見られるM字カーブⁱではなく、配偶関係により異なっている。

平成27年の未婚者の労働力率は、15～19歳では高等学校を始めとする通学者が多いことなどから14.6%と低いが、20～24歳では70.6%と大幅に上昇し、さらに、25～29歳で92.0%と最も高くなっている。未婚者の30歳以上の各年齢階級の労働力率は、年齢が上がるにつれて徐々に低下し、55～59歳で73.2%となり、85歳以上では2.8%となっている。（図2-2、表2-2）

図2-2 女性の年齢（5歳階級）、配偶関係別労働力率—全国（昭和60年、平成12年、27年）



ⁱ M字カーブとは、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）が、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇することにより描かれる折れ線グラフの形のことをいう。

30～49歳の離別者の労働力率は90%を超えている

有配偶者の労働力率は、25歳から39歳までの各年齢階級では、62％～65％台を推移しているが、40～44歳（70.9％）から上昇し、45～49歳で74.4％と最も高くなっている。50歳以上の各年齢階級では年齢が上がるにつれて低下している。

離別者の労働力率は、他の配偶関係に比べて高く、30歳から49歳までの各年齢階級で90%を超えている。40～44歳で92.1％とピークに達するが、それ以降は年齢が上がるにつれて低下している。（図2－2、表2－2）

表2－2 年齢（5歳階級）、配偶関係（4区分）別女性の労働力人口及び労働力率
－全国（昭和60年、平成12年、27年）

年齢	昭和60年（1985）					平成12年（2000）					平成27年（2015）				
	総数 ¹⁾	未婚	有配偶	死別	離別	総数 ¹⁾	未婚	有配偶	死別	離別	総数 ¹⁾	未婚	有配偶	死別	離別
労働力人口（千人）															
総数	23,319	5,717	14,985	1,550	1,043	26,848	7,963	15,696	1,375	1,717	26,751	7,530	15,523	1,156	2,346
15～19歳	762	747	12	0	0	561	551	9	0	1	401	396	4	0	1
20～24	2,956	2,650	286	1	12	2,902	2,691	188	1	22	1,819	1,679	101	0	13
25～29	2,096	1,045	997	3	48	3,357	2,317	936	3	99	2,273	1,564	615	1	58
30～34	2,213	389	1,692	14	117	2,472	992	1,307	7	163	2,385	1,011	1,214	3	130
35～39	3,093	285	2,571	41	195	2,411	475	1,705	17	202	2,736	790	1,698	9	217
40～44	3,014	176	2,567	85	185	2,643	270	2,107	37	219	3,386	737	2,254	23	352
45～49	2,730	132	2,291	148	157	3,126	212	2,542	84	275	3,128	535	2,163	43	372
50～54	2,395	125	1,909	225	134	3,464	202	2,748	170	326	2,863	349	2,073	76	353
55～59	1,791	95	1,327	267	101	2,538	126	1,935	239	222	2,525	212	1,879	124	300
60～64	1,146	45	774	268	57	1,538	63	1,108	245	111	2,171	128	1,578	191	263
65～69	634	17	364	228	24	925	35	630	207	47	1,631	76	1,117	236	192
70～74	321	7	150	156	9	532	18	332	160	19	788	30	503	182	67
75～79	122	3	39	77	3	253	7	120	115	7	387	13	224	128	19
80～84	36	1	6	28	1	91	2	26	60	2	177	6	80	83	5
85歳以上	9	0	1	8	0	37	1	4	30	1	82	3	20	56	2
労働力率（％）															
総数	47.8	54.1	49.1	25.2	71.3	48.7	61.5	48.4	19.3	71.4	50.0	62.9	51.8	14.9	69.3
15～19歳	17.4	17.3	33.3	40.9	63.5	15.5	15.3	27.7	50.4	63.2	14.7	14.6	35.7	27.7	53.4
20～24	73.4	80.9	39.6	58.9	76.3	72.0	76.1	40.4	66.4	80.0	69.5	70.6	52.3	38.7	79.9
25～29	54.2	88.5	38.0	69.2	83.3	70.7	91.5	44.7	72.1	87.0	81.4	92.0	62.2	72.9	88.3
30～34	49.3	83.5	43.7	79.5	86.6	57.6	89.3	43.8	72.9	89.4	73.5	91.0	62.0	79.6	90.8
35～39	58.0	80.8	54.6	85.3	88.4	60.5	86.4	53.7	79.3	90.5	72.7	89.3	65.1	82.6	91.9
40～44	65.8	78.9	63.4	87.3	88.2	68.6	82.1	65.3	83.7	90.8	76.0	87.4	70.9	82.4	92.1
45～49	65.9	75.0	63.6	83.5	84.8	70.6	76.8	68.3	82.8	89.0	77.9	85.0	74.4	82.2	91.2
50～54	59.8	71.9	57.0	73.6	78.4	66.6	73.9	63.8	77.7	85.8	76.2	81.0	73.6	79.7	89.3
55～59	49.9	60.7	47.3	57.0	64.7	57.4	67.3	54.2	66.8	78.8	69.4	73.2	66.8	72.4	85.1
60～64	37.9	42.2	37.3	37.7	45.3	38.9	42.0	36.7	43.4	54.4	52.1	51.7	49.6	55.2	70.7
65～69	26.4	30.0	27.6	24.2	29.3	24.9	24.4	24.8	24.4	29.7	33.8	31.4	32.0	35.5	48.0
70～74	15.7	19.5	18.0	13.8	16.6	16.7	14.5	18.3	14.4	15.3	19.9	18.4	19.6	19.3	26.2
75～79	8.3	13.4	10.1	7.5	9.1	10.2	9.2	12.3	8.7	8.8	11.6	10.3	12.7	10.0	12.0
80～84	4.0	8.0	5.1	3.8	4.9	5.4	5.6	7.0	5.0	4.8	6.2	5.7	7.9	5.3	5.3
85歳以上	1.8	5.2	2.4	1.7	2.5	2.4	3.6	3.7	2.2	2.6	2.5	2.8	4.2	2.2	2.4

1) 労働力人口は配偶関係「不詳」を含む。

女性の「正規の職員・従業員」の割合は25歳～29歳をピークに低下

女性の年齢5歳階級別労働力率について、従業上の地位別の構成をみると、労働力率が最も高い25～29歳（81.4％）は、正規の職員・従業員が52.0％となっている。一方、非正規の雇用者（「労働者派遣事業所の派遣職員」と「パート・アルバイト・その他」の計）が27.1％となっている。

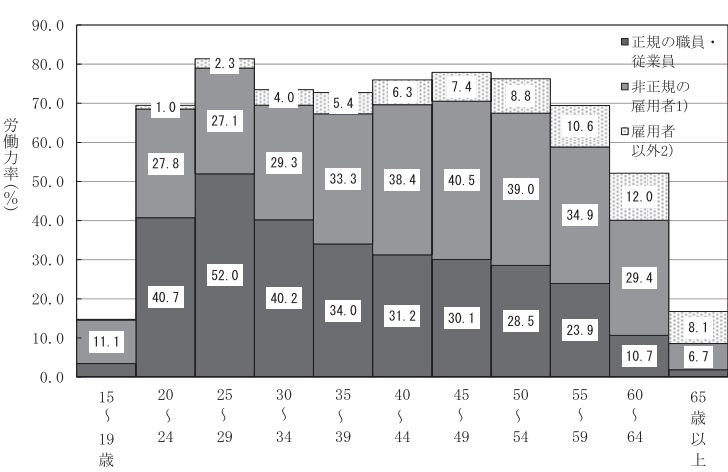
M字カーブの底である35～39歳では労働力率72.7％のうち正規の職員・従業員が34.0％と、労働力率が最も高い25～29歳に比べて大幅に低くなっている。一方、非正規の雇用者は33.3％と15歳から34歳までの各年齢階級より高くなっている。

45～49歳では労働力率77.9％のうち正規の職員・従業員が30.1％と更に低くなっている。一方、非正規の雇用者が40.5％と全年齢階級で最も高くなっている。

（図2－3、表2－3）

図2－3 女性の年齢（5歳階級）別労働力率及び
従業上の地位別割合－全国（平成27年）

表2－3 女性の年齢（5歳階級）別労働力率及び
従業上の地位別割合－全国（平成27年）



（％）				
年 齢	労働力率	正規の職員・従業員	非正規の雇用者 ¹⁾	雇用者以外 ²⁾
総 数	50.0	19.6	23.5	7.0
15 ～ 19 歳	14.7	3.5	11.1	0.2
20 ～ 24	69.5	40.7	27.8	1.0
25 ～ 29	81.4	52.0	27.1	2.3
30 ～ 34	73.5	40.2	29.3	4.0
35 ～ 39	72.7	34.0	33.3	5.4
40 ～ 44	76.0	31.2	38.4	6.3
45 ～ 49	77.9	30.1	40.5	7.4
50 ～ 54	76.2	28.5	39.0	8.8
55 ～ 59	69.4	23.9	34.9	10.6
60 ～ 64	52.1	10.7	29.4	12.0
65 歳 以 上	16.7	1.9	6.7	8.1

1) 「労働者派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」の計
2) 「完全失業者」を含む。

3 夫婦の就業状態

最年少の子供が6歳未満の世帯のうち、妻が就業している世帯は52.8%

夫婦のいる一般世帯について、夫が就業者の世帯に限定し、子供の有無・最年少の子供の年齢別に夫婦の就業・非就業別の割合をみると、子供がいない世帯のうち、夫婦共に就業者の世帯の割合は62.8%となっており、昭和60年の53.5%から大きく上昇している。一方、夫が就業者・妻が非就業者の世帯は37.2%となっており、昭和60年の46.5%から低下している。

子供がいる世帯のうち、夫婦共に就業者の世帯の割合は65.0%となっており、こちらも昭和60年の51.8%から大きく上昇している。一方、夫が就業者・妻が非就業者の世帯は35.0%となっており、昭和60年の48.2%から低下している。

子供の年齢別に、夫が就業者の世帯に限定し、妻が就業者の割合をみると、最年少の子供が6歳未満の世帯は52.8%となっている。最年少の子供が6～14歳の世帯では72.7%，15～17歳の世帯では76.8%，18歳以上の世帯では65.6%となっている。（図2－4，表2－4）

図2－4 子供の有無・年齢，妻の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数
－全国（昭和60年，平成27年）

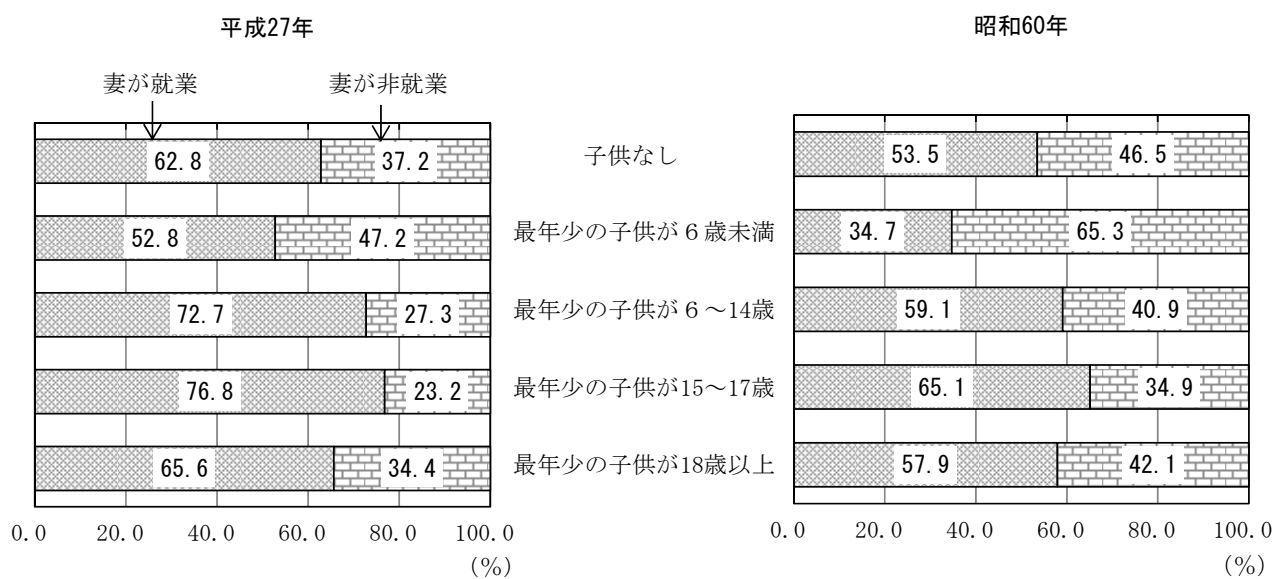


表 2－4 子供の有無・年齢，夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数
－全国（昭和60年，平成27年）

子供の有無， 最年少の子供の年齢	平成27年（2015）				昭和60年（1985）			
	夫・妻とも 就業	夫が就業， 妻が非就業	夫が非就業， 妻が就業	夫・妻とも 非就業	夫・妻とも 就業	夫が就業， 妻が非就業	夫が非就業， 妻が就業	夫・妻とも 非就業
実数（千世帯）								
子供なし	4, 140	2, 449	614	4, 125	2, 518	2, 192	240	1, 203
子供あり	8, 941	4, 822	517	1, 895	10, 238	9, 522	298	722
最年少の子供が 6 歳未満	2, 046	1, 832	23	32	2, 148	4, 042	25	65
最年少の子供が 6 ～14歳	2, 771	1, 040	40	24	4, 252	2, 946	60	58
最年少の子供が15～17歳	941	284	20	11	1, 335	716	30	25
最年少の子供が18歳以上	3, 182	1, 666	434	1, 828	2, 504	1, 818	182	575
割合（％）								
子供なし	36. 5 (62. 8)	21. 6 (37. 2)	5. 4	36. 4	40. 9 (53. 5)	35. 6 (46. 5)	3. 9	19. 5
子供あり	55. 3 (65. 0)	29. 8 (35. 0)	3. 2	11. 7	49. 3 (51. 8)	45. 8 (48. 2)	1. 4	3. 5
最年少の子供が 6 歳未満	52. 0 (52. 8)	46. 6 (47. 2)	0. 6	0. 8	34. 2 (34. 7)	64. 4 (65. 3)	0. 4	1. 0
最年少の子供が 6 ～14歳	71. 5 (72. 7)	26. 8 (27. 3)	1. 0	0. 6	58. 1 (59. 1)	40. 3 (40. 9)	0. 8	0. 8
最年少の子供が15～17歳	74. 9 (76. 8)	22. 6 (23. 2)	1. 6	0. 9	63. 4 (65. 1)	34. 0 (34. 9)	1. 4	1. 2
最年少の子供が18歳以上	44. 8 (65. 6)	23. 4 (34. 4)	6. 1	25. 7	49. 3 (57. 9)	35. 8 (42. 1)	3. 6	11. 3

注）（ ）内の数値は，夫が就業者の世帯に占める割合

4 産業3部門別就業者

第1次産業及び第2次産業就業者の割合は低下、第3次産業就業者の割合は上昇

15歳以上就業者5891万9千人を産業3部門別にみると、「農業、林業」及び「漁業」から成る第1次産業就業者は222万2千人、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」から成る第2次産業就業者は1392万1千人、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などから成る第3次産業就業者は3961万5千人となっている。

15歳以上就業者に占める産業3部門別割合は第1次産業が4.0%、第2次産業が25.0%、第3次産業が71.0%となっており、平成22年と比べると第1次産業及び第2次産業は割合が低下しており、第3次産業は上昇している。(図2-5、表2-5)

第3次産業就業者の割合は戦後一貫して上昇

15歳以上就業者の産業3部門別割合の推移をみると、第1回国勢調査が行われた大正9年には第1次産業が54.9%、第2次産業が20.9%、第3次産業が24.2%と、第1次産業の割合が5割を超えていた。その後、工業化の進展により、昭和15年には第1次産業が44.6%に低下し、第2次産業が26.2%、第3次産業が29.2%に上昇した。

第2次世界大戦後の昭和25年には第1次産業が48.6%、第2次産業が21.8%、第3次産業が29.7%となったが、その後、29年から48年までの高度経済成長に伴って産業構成が変化し、第1次産業が急速に低下した。第1次産業はその後とも低下を続け、平成27年は4.0%まで低下している。第2次産業は、高度経済成長期には基幹産業として著しく上昇し、昭和50年には34.2%を占めるに至ったが、その後は低下傾向に転じ、平成27年には25.0%まで低下している。一方、第3次産業は昭和25年以降一貫して上昇を続け、50年には52.0%と15歳以上就業者全体の5割を上回り、平成27年は71.0%と過去最高となっている。(図2-5、表2-5)

図 2-5 産業（3部門）別 15 歳以上就業者割合の推移－全国（大正 9 年～平成 27 年）

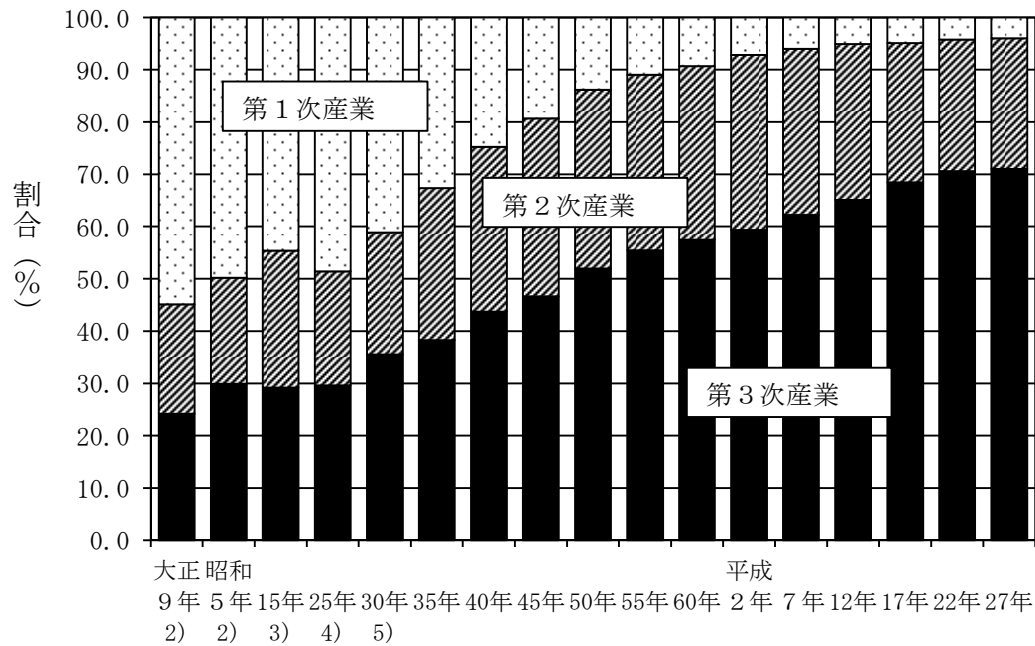


表 2-5 男女，産業（3部門）別 15 歳以上就業者数及び割合の推移
－全国（大正 9 年～平成 27 年）

年 次	実数（千人）				割合（％）			
	総 数 ¹⁾	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
大正 9 年 (1920) ²⁾	27,261	14,672	5,598	6,464	100.0	54.9	20.9	24.2
昭和 5 年 (1930) ²⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	100.0	49.8	20.3	29.9
15 年 (1940) ³⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	100.0	44.6	26.2	29.2
25 年 (1950) ⁴⁾	36,025	17,478	7,838	10,671	100.0	48.6	21.8	29.7
30 年 (1955) ⁵⁾	39,590	16,291	9,247	14,051	100.0	41.2	23.4	35.5
35 年 (1960)	44,042	14,389	12,804	16,841	100.0	32.7	29.1	38.2
40 年 (1965)	47,960	11,857	15,115	20,969	100.0	24.7	31.5	43.7
45 年 (1970)	52,593	10,146	17,897	24,511	100.0	19.3	34.1	46.6
50 年 (1975)	53,141	7,347	18,106	27,521	100.0	13.9	34.2	52.0
55 年 (1980)	55,811	6,102	18,737	30,911	100.0	10.9	33.6	55.4
60 年 (1985)	58,357	5,412	19,334	33,444	100.0	9.3	33.2	57.5
平成 2 年 (1990)	61,682	4,391	20,548	36,421	100.0	7.2	33.5	59.4
7 年 (1995)	64,142	3,820	20,247	39,642	100.0	6.0	31.8	62.2
12 年 (2000)	62,978	3,173	18,571	40,485	100.0	5.1	29.8	65.1
17 年 (2005)	61,506	2,966	16,065	41,329	100.0	4.9	26.6	68.5
22 年 (2010)	59,611	2,381	14,123	39,646	100.0	4.2	25.2	70.6
27 年 (2015)	58,919	2,222	13,921	39,615	100.0	4.0	25.0	71.0

1) 「分類不能の産業」を含む。なお、「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から「分類不能の産業」を除いている。

2) 全年齢の有業者数

3) 全年齢の「就労人口」有業者数。朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。

4) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

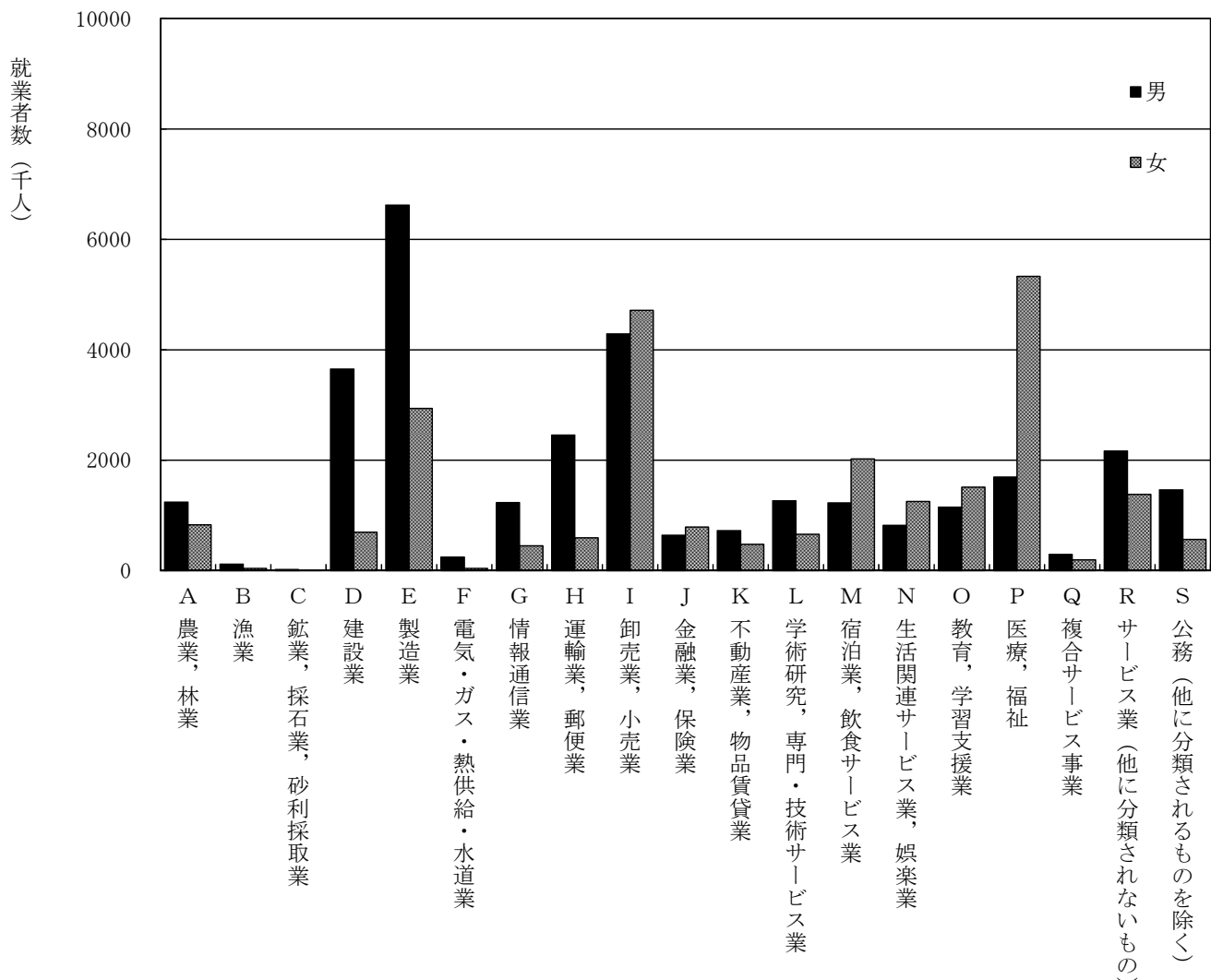
5) 沖縄県は、5%抽出集計結果による14歳以上就業者数

5 産業大分類別就業者

就業者数が900万人を上回るのは「製造業」及び「卸売業、小売業」

15歳以上就業者数5891万9千人（男性3307万8千人，女性2584万1千人）を産業大分類別にみると，「製造業」が955万7千人（男性662万人，女性293万7千人）と最も多く，次いで「卸売業，小売業」が900万1千人（男性428万8千人，女性471万3千人）と，この2つの産業において，900万人を上回っている。次いで，「医療，福祉」が702万4千人（男性169万5千人，女性532万9千人），「建設業」が434万1千人（男性365万人，女性69万2千人）などとなっている。（図2－6，表2－6）

図2－6 男女，産業（大分類）別15歳以上就業者数－全国（平成27年）



男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高い

15歳以上就業者に占める産業大分類別割合をみると、「製造業」が16.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(15.3%)、「医療、福祉」(11.9%)などとなっている。

これを男女別にみると、男性は「製造業」が20.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(13.0%)、「建設業」(11.0%)などとなっている。一方、女性は「医療、福祉」が20.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(18.2%)、「製造業」(11.4%)などとなっており、「製造業」及び「卸売業、小売業」は、男女共に10%を超えている。

(図2-7, 表2-6)

「医療、福祉」の割合は、男女共に上昇、「卸売業、小売業」は男女ともに低下

15歳以上就業者に占める産業大分類別割合を平成22年と比べると、「医療、福祉」が10.3%(22年)から11.9%(27年)へ1.6ポイント上昇と最も大きく上昇している。一方、「卸売業、小売業」が16.4%(22年)から15.3%(27年)へ1.2ポイント低下と最も低下している。

男女別にみると「医療、福祉」は、男女共に最も上昇幅が大きくなっており、それぞれ男性が4.2%から5.1%へ0.9ポイント上昇、女性が18.4%から20.6%へ2.2ポイント上昇となっている。一方、最も低下幅が大きい産業は、男女ともに「卸売業、小売業」となっており、男性が14.2%から13.0%へ1.3ポイント低下、女性が19.4%から18.2%へ1.2ポイント低下となっている。

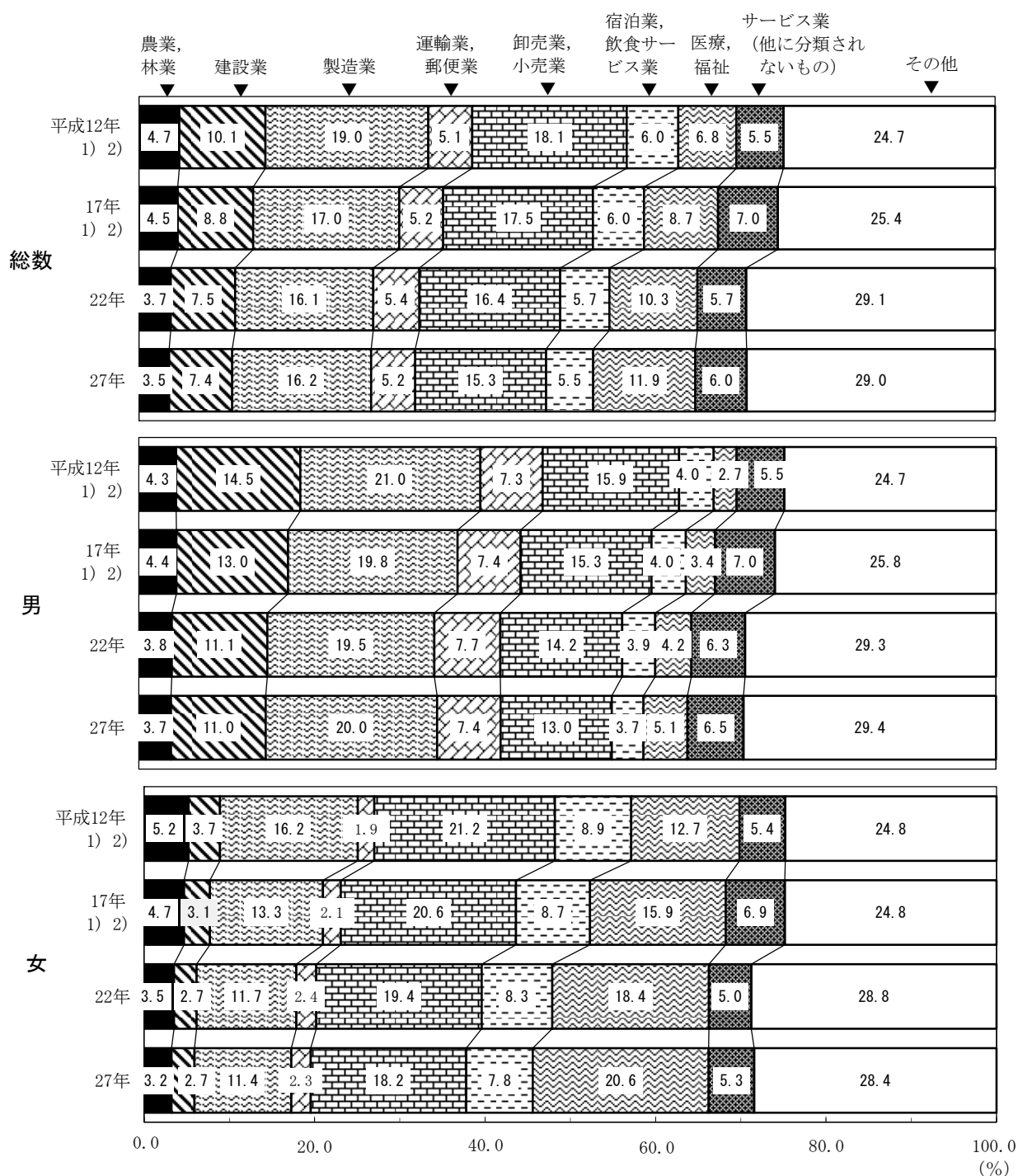
また、平成12年以降の推移をみると、「医療、福祉」は、平成12年では6.8%であったが、17年8.7%、22年10.3%、27年では11.9%と、他の産業が低下又は横ばい傾向の中、一貫して割合が上昇している。

男女別にみると、男性の「建設業」の割合は一貫して低下している一方、「医療、福祉」の割合は一貫して上昇しており、平成22年～27年では0.9ポイント上昇している。また、女性は「卸売業、小売業」を含む複数の産業で、割合が一貫して低下し続けており、平成22年～27年では「卸売業、小売業」が最も低下幅(1.2ポイント低下)が大きくなっている。一方、「医療、福祉」の割合は男性と同様に一貫して上昇し、平成22年～27年では2.2ポイントの上昇となっている。平成27年では、「医療、福祉」が「卸売業、小売業」を上回り、女性の産業大分類別では最も高い割合となっている。

(図2-7, 表2-6)

注) 平成12年～17年では、「労働者派遣事業所の派遣職員」(平成22年は153万1千人、27年は154万4千人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年及び27年は、派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

図2-7 男女、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成12年～27年）



注) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

- 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、過去の調査年の産業分類は改定後の産業分類に組み替えて集計している。
また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。
- 「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人、27年は154万4千人）は、平成12年及び17年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成22年及び27年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

表２－６ 男女、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数及び割合の推移

－全国（平成 12 年～27 年）

男 女 ， 産 業 （ 大 分 類 ）	実数（千人）				実数（千人）				平成22年～ 27年の差 (ポイント)
	12年 1)	17年 1)	22年	27年	12年 1)	17年 1)	22年	27年	
総 数	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 ， 林 業	2,955	2,767	2,205	2,068	4.7	4.5	3.7	3.5	-0.2
B 漁 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	253	214	177	154	0.4	0.3	0.3	0.3	-0.0
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	46	31	22	22	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
D 建 設 業	6,346	5,441	4,475	4,341	10.1	8.8	7.5	7.4	-0.1
E 製 造 業	11,999	10,486	9,626	9,557	19.0	17.0	16.1	16.2	0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	338	295	284	283	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
G 情 報 通 信 業	1,555	1,613	1,627	1,680	2.5	2.6	2.7	2.9	0.1
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	3,218	3,171	3,219	3,045	5.1	5.2	5.4	5.2	-0.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11,394	10,760	9,804	9,001	18.1	17.5	16.4	15.3	-1.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	1,751	1,514	1,513	1,429	2.8	2.5	2.5	2.4	-0.1
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,065	1,118	1,114	1,198	1.7	1.8	1.9	2.0	0.2
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,974	1,910	1,902	1,919	3.1	3.1	3.2	3.3	0.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,803	3,664	3,423	3,249	6.0	6.0	5.7	5.5	-0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2,404	2,330	2,199	2,072	3.8	3.8	3.7	3.5	-0.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2,606	2,675	2,635	2,662	4.1	4.3	4.4	4.5	0.1
P 医 療 ， 福 祉 社 会 工 事 業	4,274	5,332	6,128	7,024	6.8	8.7	10.3	11.9	1.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	695	668	377	483	1.1	1.1	0.6	0.8	0.2
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 2)	3,452	4,289	3,405	3,544	5.5	7.0	5.7	6.0	0.3
S 公 務 （ 他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く ）	2,142	2,085	2,016	2,026	3.4	3.4	3.4	3.4	0.1
T 分 類 不 能 の 産 業	761	1,168	3,460	3,162	1.2	1.9	5.8	5.4	-0.4
男	37,272	35,748	34,090	33,078	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 ， 林 業	1,611	1,566	1,311	1,240	4.3	4.4	3.8	3.7	-0.1
B 漁 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	189	162	134	116	0.5	0.5	0.4	0.4	-0.0
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	39	26	19	19	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
D 建 設 業	5,404	4,652	3,798	3,650	14.5	13.0	11.1	11.0	-0.1
E 製 造 業	7,832	7,068	6,646	6,620	21.0	19.8	19.5	20.0	0.5
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	294	259	245	242	0.8	0.7	0.7	0.7	0.0
G 情 報 通 信 業	1,110	1,180	1,179	1,231	3.0	3.3	3.5	3.7	0.3
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	2,717	2,633	2,618	2,452	7.3	7.4	7.7	7.4	-0.3
I 卸 売 業 ， 小 売 業	5,932	5,455	4,847	4,288	15.9	15.3	14.2	13.0	-1.3
J 金 融 業 ， 保 険 業	853	732	688	640	2.3	2.0	2.0	1.9	-0.1
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	667	696	683	723	1.8	1.9	2.0	2.2	0.2
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,347	1,302	1,284	1,263	3.6	3.6	3.8	3.8	0.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,501	1,432	1,316	1,226	4.0	4.0	3.9	3.7	-0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	982	954	890	821	2.6	2.7	2.6	2.5	-0.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	1,214	1,203	1,162	1,149	3.3	3.4	3.4	3.5	0.1
P 医 療 ， 福 祉 社 会 工 事 業	1,001	1,223	1,437	1,695	2.7	3.4	4.2	5.1	0.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	463	434	216	291	1.2	1.2	0.6	0.9	0.2
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 2)	2,069	2,502	2,133	2,164	5.5	7.0	6.3	6.5	0.3
S 公 務 （ 他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く ）	1,625	1,575	1,494	1,464	4.4	4.4	4.4	4.4	0.0
T 分 類 不 能 の 産 業	424	693	1,990	1,781	1.1	1.9	5.8	5.4	-0.5
女	25,760	25,782	25,522	25,841	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 ， 林 業	1,344	1,201	894	828	5.2	4.7	3.5	3.2	-0.3
B 漁 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	64	53	43	37	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.0
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	7	5	3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建 設 業	942	788	677	692	3.7	3.1	2.7	2.7	0.0
E 製 造 業	4,168	3,418	2,980	2,937	16.2	13.3	11.7	11.4	-0.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	44	36	40	41	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0
G 情 報 通 信 業	445	432	447	449	1.7	1.7	1.8	1.7	-0.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	501	538	601	592	1.9	2.1	2.4	2.3	-0.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	5,462	5,305	4,957	4,713	21.2	20.6	19.4	18.2	-1.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	898	782	825	789	3.5	3.0	3.2	3.1	-0.2
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	398	422	431	474	1.5	1.6	1.7	1.8	0.1
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	627	609	619	656	2.4	2.4	2.4	2.5	0.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,302	2,232	2,107	2,023	8.9	8.7	8.3	7.8	-0.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1,422	1,376	1,309	1,251	5.5	5.3	5.1	4.8	-0.3
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	1,392	1,472	1,473	1,512	5.4	5.7	5.8	5.9	0.1
P 医 療 ， 福 祉 社 会 工 事 業	3,273	4,109	4,690	5,329	12.7	15.9	18.4	20.6	2.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	233	234	161	192	0.9	0.9	0.6	0.7	0.1
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 2)	1,383	1,787	1,272	1,379	5.4	6.9	5.0	5.3	0.4
S 公 務 （ 他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く ）	518	510	522	562	2.0	2.0	2.0	2.2	0.1
T 分 類 不 能 の 産 業	337	475	1,471	1,380	1.3	1.8	5.8	5.3	-0.4

- 1) 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、過去の調査年の産業分類は改定後の産業分類に組み替えて集計している。
また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。
- 2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人、27年は154万4千人）は、平成12年及び17年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成22年及び27年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

「パート・アルバイト・その他」の割合は全ての産業で女性が男性を上回る

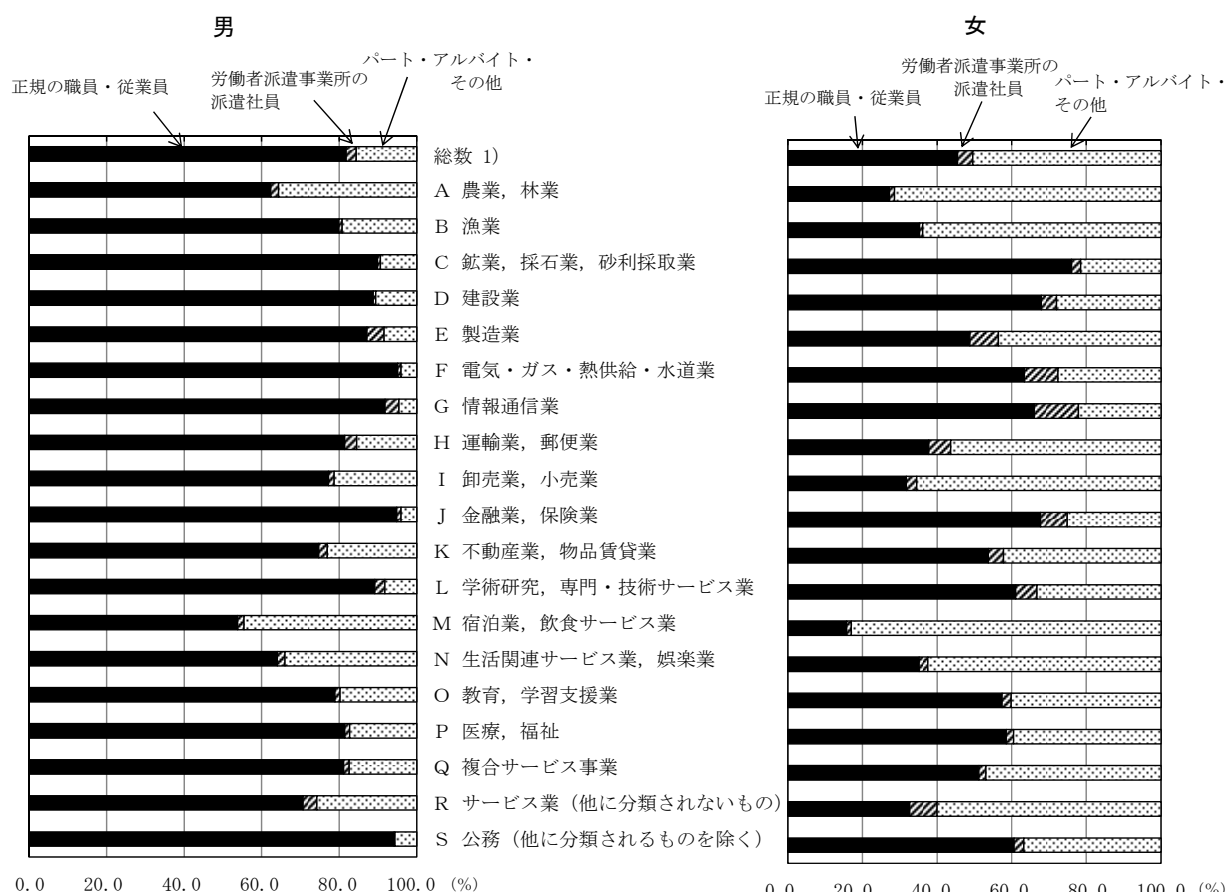
産業大分類ごとに雇用者に占める従業上の地位別割合をみると、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、「情報通信業」で5.9%と最も高く、次いで「製造業」(5.4%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(5.1%)となっている。これ以外の産業では5%以下となっており、全ての産業で最も低くなっている。

男女別にみると、男性は、全ての産業で「正規の職員・従業員」が5割以上を占め、最も高くなっている。一方、女性は「宿泊業、飲食サービス業」で「パート・アルバイト・その他」が83.0%と最も高く、次いで「農業、林業」(71.4%)、「卸売業、小売業」(65.4%)などとなっており、これらを含めた7産業で、「正規の職員・従業員」を上回っている。

男女間で比べると、「正規の職員・従業員」の割合は全ての産業で男性が女性を上回っており、「パート・アルバイト・その他」は全ての産業で女性が男性を上回っている。

(図2-8, 表2-7)

図2-8 産業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合—全国（平成27年）



1) 「分類不能の産業」を含む。

表２－７ 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合－全国（平成 27 年）

男女、産業（大分類）	実数（千人）									雇用者に占める従業上の地位別割合（％）			
	総数	雇用者				役員	自営業主 ¹⁾	家族従業者	従業上の地位「不詳」	雇用者			
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他					総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	58,919	46,605	30,333	1,544	14,728	2,884	5,196	1,947	2,287	100.0	65.1	3.3	31.6
A 農業、林業	2,068	403	192	7	204	40	907	715	3	100.0	47.7	1.8	50.6
B 漁業	154	47	34	0	13	5	62	39	1	100.0	71.4	0.8	27.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	22	19	17	0	2	2	0	0	0	100.0	87.8	1.0	11.2
D 建設業	4,341	2,864	2,445	35	385	556	736	158	28	100.0	85.4	1.2	13.4
E 製造業	9,557	8,552	6,451	459	1,642	480	366	117	42	100.0	75.4	5.4	19.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	283	278	252	6	21	3	0	0	1	100.0	90.5	2.0	7.4
G 情報通信業	1,680	1,484	1,257	87	139	101	83	5	7	100.0	84.7	5.9	9.4
H 運輸業、郵便業	3,045	2,802	2,038	102	662	102	110	10	21	100.0	72.7	3.6	23.6
I 卸売業、小売業	9,001	7,480	3,895	164	3,421	600	593	289	39	100.0	52.1	2.2	45.7
J 金融業、保険業	1,429	1,338	1,062	61	215	46	35	4	6	100.0	79.4	4.6	16.1
K 不動産業、物品賃貸業	1,198	781	518	23	239	210	161	40	5	100.0	66.4	2.9	30.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,919	1,293	1,017	49	227	171	379	70	7	100.0	78.7	3.8	17.6
M 宿泊業、飲食サービス業	3,249	2,569	741	36	1,792	96	376	192	16	100.0	28.9	1.4	69.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,072	1,477	680	32	765	76	393	116	12	100.0	46.0	2.2	51.8
O 教育、学習支援業	2,662	2,408	1,611	47	749	34	195	15	9	100.0	66.9	2.0	31.1
P 医療、福祉	7,024	6,544	4,155	118	2,271	137	226	85	32	100.0	63.5	1.8	34.7
Q 複合サービス事業	483	472	327	8	138	5	3	1	2	100.0	69.2	1.6	29.2
R サービス業（他に分類されないもの）	3,544	2,897	1,595	148	1,154	193	383	51	20	100.0	55.1	5.1	39.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,026	2,026	1,719	19	288	-	-	-	0	100.0	84.8	0.9	14.2
T 分類不能の産業	3,162	871	326	144	401	27	187	41	2,036	100.0	37.5	16.6	46.0
男	33,078	25,162	20,585	660	3,916	2,180	3,947	413	1,377	100.0	81.8	2.6	15.6
A 農業、林業	1,240	234	146	5	83	31	819	154	2	100.0	62.4	2.0	35.6
B 漁業	116	38	31	0	7	4	61	13	0	100.0	79.9	0.9	19.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19	16	15	0	2	2	0	0	0	100.0	89.9	0.8	9.4
D 建設業	3,650	2,396	2,127	16	254	443	730	55	26	100.0	88.8	0.6	10.6
E 製造業	6,620	5,932	5,173	260	500	380	250	28	31	100.0	87.2	4.4	8.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	242	238	226	2	10	3	0	0	1	100.0	95.1	0.9	4.0
G 情報通信業	1,231	1,075	988	39	49	87	63	1	5	100.0	91.8	3.6	4.6
H 運輸業、郵便業	2,452	2,244	1,827	69	348	82	105	2	19	100.0	81.4	3.1	15.5
I 卸売業、小売業	4,288	3,339	2,580	48	711	442	429	57	21	100.0	77.3	1.4	21.3
J 金融業、保険業	640	574	544	6	23	38	25	1	2	100.0	94.9	1.1	4.0
K 不動産業、物品賃貸業	723	472	353	10	109	134	106	8	4	100.0	74.7	2.2	23.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,263	810	722	21	67	137	302	9	5	100.0	89.2	2.6	8.2
M 宿泊業、飲食サービス業	1,226	885	476	15	394	64	235	34	8	100.0	53.8	1.7	44.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	821	556	356	11	189	50	191	20	5	100.0	64.0	2.0	34.0
O 教育、学習支援業	1,149	1,064	839	14	210	23	55	3	4	100.0	78.9	1.3	19.8
P 医療、福祉	1,695	1,414	1,152	18	244	82	185	7	8	100.0	81.5	1.2	17.3
Q 複合サービス事業	291	284	230	4	49	5	1	0	1	100.0	81.1	1.5	17.4
R サービス業（他に分類されないもの）	2,164	1,706	1,207	61	439	155	277	13	14	100.0	70.7	3.6	25.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,464	1,464	1,378	4	82	-	-	-	0	100.0	94.1	0.3	5.6
T 分類不能の産業	1,781	421	217	57	146	19	110	9	1,222	100.0	51.6	13.6	34.7
女	25,841	21,443	9,748	884	10,812	704	1,250	1,534	909	100.0	45.5	4.1	50.4
A 農業、林業	828	168	46	2	120	9	88	561	1	100.0	27.2	1.4	71.4
B 漁業	37	9	3	0	6	1	1	26	0	100.0	35.3	0.8	63.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	2	0	1	0	0	0	0	100.0	76.0	2.5	21.5
D 建設業	692	469	318	19	131	112	6	103	2	100.0	67.9	4.1	28.0
E 製造業	2,937	2,620	1,279	199	1,143	100	116	89	12	100.0	48.8	7.6	43.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	40	26	4	11	0	0	0	0	100.0	63.4	8.9	27.6
G 情報通信業	449	408	270	48	90	14	20	5	2	100.0	66.0	11.9	22.1
H 運輸業、郵便業	592	558	211	33	315	19	5	8	3	100.0	37.8	5.9	56.3
I 卸売業、小売業	4,713	4,141	1,315	115	2,710	159	164	231	18	100.0	31.8	2.8	65.4
J 金融業、保険業	789	764	517	55	192	8	10	3	4	100.0	67.7	7.2	25.1
K 不動産業、物品賃貸業	474	309	166	13	130	77	55	32	2	100.0	53.7	4.1	42.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	656	483	295	27	160	34	76	61	2	100.0	61.1	5.7	33.2
M 宿泊業、飲食サービス業	2,023	1,685	266	21	1,398	32	141	158	8	100.0	15.8	1.3	83.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,251	921	324	21	576	26	202	96	6	100.0	35.2	2.3	62.5
O 教育、学習支援業	1,512	1,344	772	33	539	11	140	12	5	100.0	57.4	2.5	40.1
P 医療、福祉	5,329	5,130	3,003	100	2,027	55	41	79	24	100.0	58.5	2.0	39.5
Q 複合サービス事業	192	188	96	4	88	0	2	1	1	100.0	51.2	1.9	46.9
R サービス業（他に分類されないもの）	1,379	1,190	389	87	714	39	107	38	6	100.0	32.7	7.3	60.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	562	562	341	15	206	-	-	-	0	100.0	60.7	2.6	36.7
T 分類不能の産業	1,380	450	109	87	254	8	77	32	814	100.0	24.2	19.3	56.5

1) 「家庭内職者」を含む。

6 職業大分類別就業者

「事務従事者」が1120万6千人と最も多い

15歳以上就業者数5891万9千人（男性3307万8千人，女性2584万1千人）を職業大分類別にみると，「事務従事者」が1120万6千人（男性447万6千人，女性673万人）と最も多くなっている。次いで「専門的・技術的職業従事者」が938万人（男性487万人，女性451万人），「生産工程従事者」が796万人（男性563万3千人，女性232万7千人）などとなっている。（図2－9，表2－8）

「生産工程従事者」の割合の低下が続く

15歳以上就業者に占める職業大分類別割合の推移をみると，平成12年は「事務従事者」が18.5%と最も高く，次いで「生産工程従事者」が16.6%，「販売従事者」が15.3%などとなっていた。その後，「事務従事者」は18～19%で推移している一方で，「販売従事者」は平成12年から27年まで低下が続いており，27年は22年に比べ0.8ポイント低下し，12.6%となっている。また，「生産工程従事者」においても一貫して低下しており，平成27年は22年に比べ0.7ポイント低下し，13.5%となっている。（図2－10，表2－8）

男性は「生産工程従事者」，女性は「事務従事者」の割合が最も高い

15歳以上就業者に占める職業大分類別割合を男女別にみると，男性は「生産工程従事者」が17.0%と最も高く，次いで「専門的・技術的職業従事者」（14.7%），「事務従事者」（13.5%）などとなっている。女性は「事務従事者」が26.0%と最も高く，次いで「サービス職業従事者」（18.1%），「専門的・技術的職業従事者」（17.5%）などとなっている。（図2－10，表2－8）

図2-9 職業（大分類），男女別15歳以上就業者数—全国（平成27年）

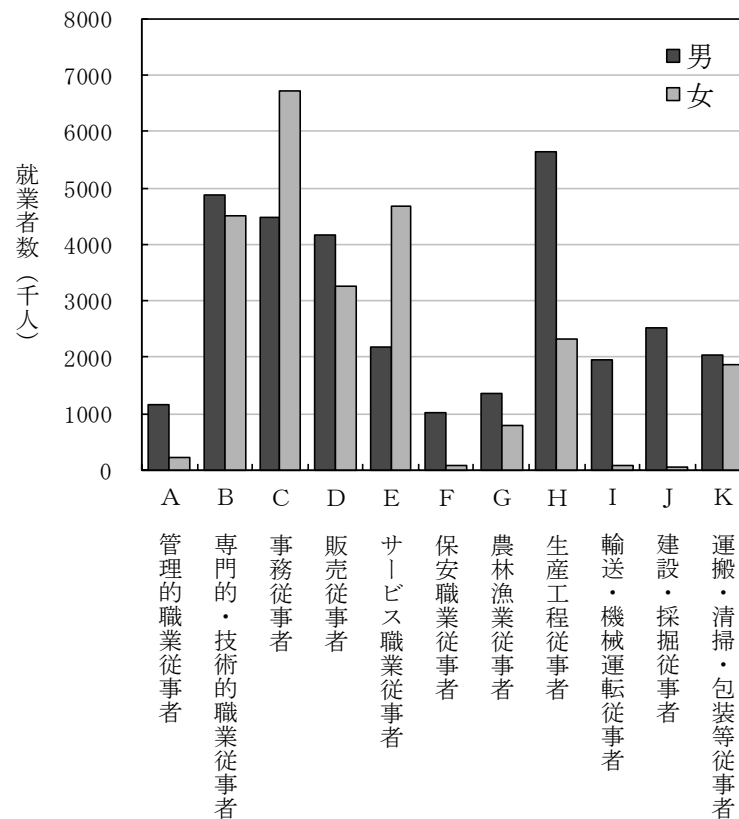
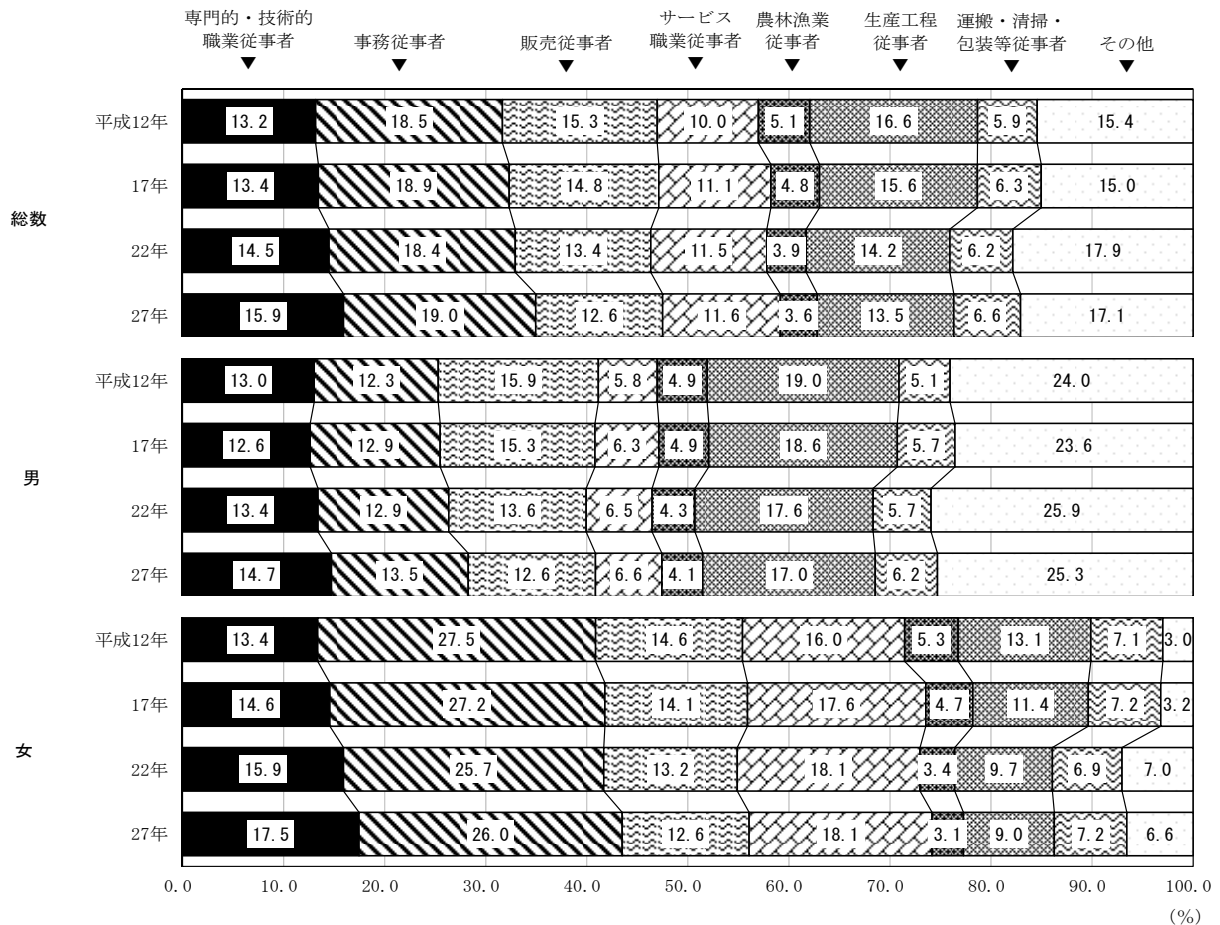


図2-10 職業（大分類），男女別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成12年～27年）



注）「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表 2－8 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の推移－全国（平成 12 年～27 年）

男女、職業（大分類）	実 数 （ 千 人 ）				割 合 （ % ）				平成22年～ 27年の差 (ポイント)
	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	
総数	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,857	1,497	1,420	1,395	2.9	2.4	2.4	2.4	-0.0
B 専門的・技術的職業従事者	8,299	8,272	8,634	9,380	13.2	13.4	14.5	15.9	1.4
C 事務従事者	11,654	11,614	10,981	11,206	18.5	18.9	18.4	19.0	0.6
D 販売従事者	9,662	9,118	8,004	7,411	15.3	14.8	13.4	12.6	-0.8
E サービス職業従事者	6,306	6,810	6,845	6,857	10.0	11.1	11.5	11.6	0.2
F 保安職業従事者	1,014	1,064	1,065	1,086	1.6	1.7	1.8	1.8	0.1
G 農林漁業従事者	3,199	2,963	2,328	2,145	5.1	4.8	3.9	3.6	-0.3
H 生産工程従事者	10,462	9,609	8,471	7,960	16.6	15.6	14.2	13.5	-0.7
I 輸送・機械運転従事者	2,576	2,334	2,088	2,009	4.1	3.8	3.5	3.4	-0.1
J 建設・採掘従事者	3,543	3,223	2,676	2,591	5.6	5.2	4.5	4.4	-0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,719	3,893	3,706	3,897	5.9	6.3	6.2	6.6	0.4
L 分類不能の職業	742	1,133	3,392	2,981	1.2	1.8	5.7	5.1	-0.6
男	37,272	35,748	34,090	33,078	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,651	1,322	1,222	1,166	4.4	3.7	3.6	3.5	-0.1
B 専門的・技術的職業従事者	4,853	4,513	4,567	4,870	13.0	12.6	13.4	14.7	1.3
C 事務従事者	4,574	4,602	4,412	4,476	12.3	12.9	12.9	13.5	0.6
D 販売従事者	5,913	5,474	4,633	4,164	15.9	15.3	13.6	12.6	-1.0
E サービス職業従事者	2,172	2,263	2,227	2,177	5.8	6.3	6.5	6.6	0.0
F 保安職業従事者	963	1,007	1,005	1,018	2.6	2.8	2.9	3.1	0.1
G 農林漁業従事者	1,837	1,763	1,451	1,346	4.9	4.9	4.3	4.1	-0.2
H 生産工程従事者	7,082	6,667	6,002	5,633	19.0	18.6	17.6	17.0	-0.6
I 輸送・機械運転従事者	2,503	2,269	2,028	1,941	6.7	6.3	5.9	5.9	-0.1
J 建設・採掘従事者	3,426	3,147	2,621	2,529	9.2	8.8	7.7	7.6	-0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,883	2,039	1,955	2,043	5.1	5.7	5.7	6.2	0.4
L 分類不能の職業	417	682	1,967	1,713	1.1	1.9	5.8	5.2	-0.6
女	25,760	25,782	25,522	25,841	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	206	176	198	229	0.8	0.7	0.8	0.9	0.1
B 専門的・技術的職業従事者	3,446	3,759	4,066	4,510	13.4	14.6	15.9	17.5	1.5
C 事務従事者	7,080	7,011	6,570	6,730	27.5	27.2	25.7	26.0	0.3
D 販売従事者	3,749	3,644	3,370	3,247	14.6	14.1	13.2	12.6	-0.6
E サービス職業従事者	4,134	4,547	4,618	4,679	16.0	17.6	18.1	18.1	0.0
F 保安職業従事者	51	58	60	68	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0
G 農林漁業従事者	1,362	1,200	877	799	5.3	4.7	3.4	3.1	-0.3
H 生産工程従事者	3,381	2,942	2,469	2,327	13.1	11.4	9.7	9.0	-0.7
I 輸送・機械運転従事者	73	64	61	68	0.3	0.2	0.2	0.3	0.0
J 建設・採掘従事者	117	76	55	62	0.5	0.3	0.2	0.2	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,837	1,854	1,752	1,854	7.1	7.2	6.9	7.2	0.3
L 分類不能の職業	325	451	1,424	1,268	1.3	1.7	5.6	4.9	-0.7

1) 調査年ごとに、職業分類の改定を行っており、過去の調査年の職業分類は改訂後の職業分類に組み替えて集計している。
また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

女性の「専門的・技術的職業従事者」が44万4千人増加

職業大分類別就業者の平成22年～27年の増減数をみると、「専門的・技術的職業従事者」が74万7千人増と最も増えており、次いで「事務従事者」（22万5千人増）などとなっている。一方、就業者が最も減っているのは、「販売従事者」の59万3千人減で、次いで「生産工程従事者」（51万1千人減）などとなっている。

男女別にみると、男性は、「専門的・技術的職業従事者」が30万3千人増と最も増えており、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」（8万8千人増）などとなっている。一方、就業者が最も減っているのは、「販売従事者」の47万人減で、次いで、「生産工程従事者」（36万9千人減）などとなっている。

女性は、「専門的・技術的職業従事者」が44万4千人増と最も増えており、次いで「事務従事者」（16万人増）などとなっている。一方、就業者が最も減っているのは「生産工程従事者」の14万2千人減で、次いで「販売従事者」（12万4千人減）などとなっている。（図2-11、表2-9）

図2-11 職業（大分類），男女別15歳以上就業者の増減数－全国（平成22年～27年）

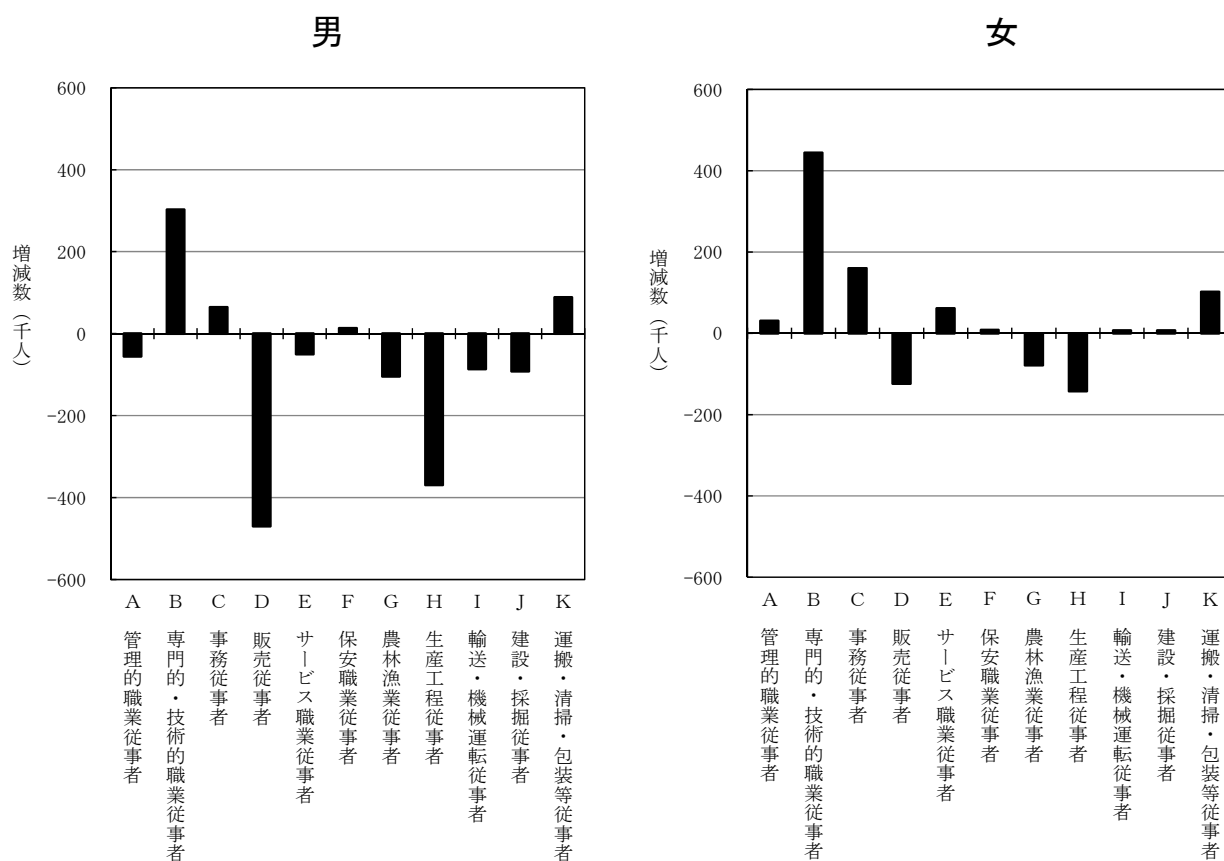


表 2－9 職業（大分類），男女別 15 歳以上就業者の増減数－全国（平成 22 年～27 年）

職業（大分類）	実数（千人）						平成22年～27年の増減数（千人）		
	平成27年			22年					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 ¹⁾	58,919	33,078	25,841	59,611	34,090	25,522	-692	-1,012	320
A 管理的職業従事者	1,395	1,166	229	1,420	1,222	198	-25	-56	30
B 専門的・技術的職業従事者	9,380	4,870	4,510	8,634	4,567	4,066	747	303	444
C 事務従事者	11,206	4,476	6,730	10,981	4,412	6,570	225	65	160
D 販売従事者	7,411	4,164	3,247	8,004	4,633	3,370	-593	-470	-124
E サービス職業従事者	6,857	2,177	4,679	6,845	2,227	4,618	11	-50	61
F 保安職業従事者	1,086	1,018	68	1,065	1,005	60	22	13	8
G 農林漁業従事者	2,145	1,346	799	2,328	1,451	877	-183	-105	-78
H 生産工程従事者	7,960	5,633	2,327	8,471	6,002	2,469	-511	-369	-142
I 輸送・機械運転従事者	2,009	1,941	68	2,088	2,028	61	-79	-86	7
J 建設・採掘従事者	2,591	2,529	62	2,676	2,621	55	-85	-92	7
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,897	2,043	1,854	3,706	1,955	1,752	191	88	102

1) 「L 分類不能の職業」を含む。

「正規の職員・従業員」の割合は「保安職業従事者」が最も高い

職業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で80.8%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」(73.8%)、「専門的・技術的職業従事者」(69.0%)などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」は、「運搬・清掃・包装等従事者」で56.3%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(47.6%)、「販売従事者」(30.4%)などとなっている。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は、「事務従事者」で85.9%と最も高く、次いで「保安職業従事者」(81.2%)、「輸送・機械運転従事者」(74.6%)などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」は、「運搬・清掃・包装等従事者」で36.4%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(27.8%)、「保安職業従事者」(17.9%)などとなっている。

一方、女性の「正規の職員・従業員」は、「保安職業従事者」で74.9%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(64.1%)、「事務従事者」(51.8%)などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」は、「運搬・清掃・包装等従事者」で78.1%と最も高くなっており、次いで「サービス職業従事者」(56.8%)、「販売従事者」(55.4%)などとなっている。(図2-12、表2-10)

図2-12 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成27年）

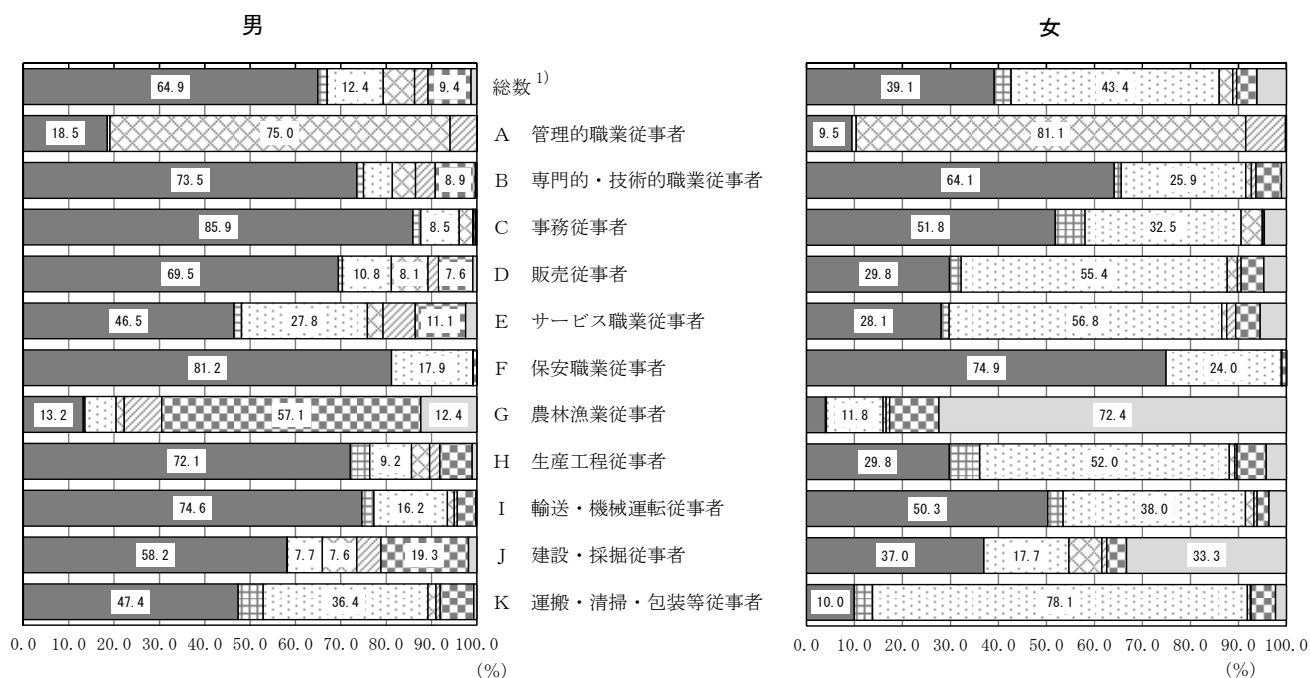


表 2-10 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合－全国（平成 27 年）

その 1 実数

(千人)

男女、職業（大分類）	総 数 ¹⁾	雇 用 者				役 員	雇人のある 業 主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含む）	家族従業者	従業上の 地位 「不詳」
		総 数	正規の職員 ・ 従 業 員	労働者派遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	バ ー ト ・ アルバイト ・ そ の 他					
総 数	58,919	46,605	30,333	1,544	14,728	2,884	1,155	4,042	1,947	2,287
A 管理的職業従事者	1,395	246	237	—	9	1,058	88	—	1	2
B 専門的・技術的職業従事者	9,380	8,057	6,449	135	1,472	302	256	668	61	36
C 事務従事者	11,206	10,362	7,311	494	2,557	428	11	46	322	37
D 販売従事者	7,411	6,197	3,844	113	2,241	403	120	468	188	35
E サービス職業従事者	6,857	5,673	2,314	111	3,248	121	240	478	308	36
F 保安職業従事者	1,086	1,072	875	—	198	1	0	9	0	4
G 農林漁業従事者	2,145	402	209	7	186	29	116	850	744	4
H 生産工程従事者	7,960	6,837	4,730	385	1,722	251	137	540	155	41
I 輸送・機械運転従事者	2,009	1,862	1,471	54	337	30	14	81	6	16
J 建設・採掘従事者	2,591	1,688	1,482	1	205	195	135	487	67	20
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,897	3,508	1,146	181	2,181	46	22	245	55	21
L 分類不能の職業	2,981	701	266	62	373	18	16	172	40	2,035
男	33,078	25,162	20,585	660	3,916	2,180	952	2,994	413	1,377
A 管理的職業従事者	1,166	222	215	—	7	873	69	—	0	2
B 専門的・技術的職業従事者	4,870	3,947	3,567	71	308	248	212	430	14	18
C 事務従事者	4,476	4,288	3,834	77	378	132	6	21	14	15
D 販売従事者	4,164	3,363	2,879	35	449	335	94	315	35	21
E サービス職業従事者	2,177	1,641	1,005	36	600	74	154	241	53	14
F 保安職業従事者	1,018	1,005	824	—	181	1	0	8	0	3
G 農林漁業従事者	1,346	274	178	5	92	24	111	768	166	3
H 生産工程従事者	5,633	4,796	4,040	239	517	224	127	398	57	31
I 輸送・機械運転従事者	1,941	1,801	1,437	52	312	29	13	79	4	16
J 建設・採掘従事者	2,529	1,654	1,459	1	194	191	134	484	46	20
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,043	1,812	962	111	739	35	19	151	13	13
L 分類不能の職業	1,713	359	186	34	139	13	13	98	9	1,221
女	25,841	21,443	9,748	884	10,812	704	202	1,047	1,534	909
A 管理的職業従事者	229	24	22	—	2	185	19	—	0	0
B 専門的・技術的職業従事者	4,510	4,110	2,882	64	1,164	54	44	237	47	18
C 事務従事者	6,730	6,074	3,477	417	2,179	296	5	24	308	23
D 販売従事者	3,247	2,834	965	77	1,792	68	26	152	153	14
E サービス職業従事者	4,679	4,032	1,309	75	2,647	47	86	238	255	22
F 保安職業従事者	68	67	51	—	16	0	0	1	0	0
G 農林漁業従事者	799	128	32	2	94	5	6	82	578	1
H 生産工程従事者	2,327	2,041	690	147	1,205	27	9	142	98	10
I 輸送・機械運転従事者	68	62	34	2	26	1	0	2	2	0
J 建設・採掘従事者	62	34	23	0	11	4	1	3	21	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,854	1,696	184	70	1,442	11	3	94	42	7
L 分類不能の職業	1,268	342	80	29	233	5	3	73	31	813

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

表２－１０ 職業（大分類），従業上の地位，男女別 15 歳以上就業者数及び割合－全国（平成 27 年）（続き）

その２ 割合							(%)		
男女，職業（大分類）	総 数	雇 用 者				役 員	雇人のある 業 主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従業者
		総 数	正規の職員 ・ 従 業 員	労働者派遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	パ ー ト ・ アルバイト ・ そ の 他				
総 数	100.0	82.3	53.6	2.7	26.0	5.1	2.0	7.1	3.4
A 管理的職業従事者	100.0	17.7	17.0	－	0.6	76.0	6.3	－	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	86.2	69.0	1.4	15.8	3.2	2.7	7.1	0.7
C 事務従事者	100.0	92.8	65.5	4.4	22.9	3.8	0.1	0.4	2.9
D 販売従事者	100.0	84.0	52.1	1.5	30.4	5.5	1.6	6.3	2.5
E サービス職業従事者	100.0	83.2	33.9	1.6	47.6	1.8	3.5	7.0	4.5
F 保安職業従事者	100.0	99.1	80.8	－	18.2	0.1	0.0	0.8	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	18.8	9.8	0.3	8.7	1.4	5.4	39.7	34.7
H 生産工程従事者	100.0	86.3	59.7	4.9	21.7	3.2	1.7	6.8	2.0
I 輸送・機械運転従事者	100.0	93.4	73.8	2.7	16.9	1.5	0.7	4.1	0.3
J 建設・採掘従事者	100.0	65.7	57.7	0.0	8.0	7.6	5.2	18.9	2.6
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.5	29.6	4.7	56.3	1.2	0.6	6.3	1.4
L 分類不能の職業	100.0	74.0	28.1	6.6	39.3	1.9	1.7	18.2	4.2
男	100.0	79.4	64.9	2.1	12.4	6.9	3.0	9.4	1.3
A 管理的職業従事者	100.0	19.1	18.5	－	0.6	75.0	5.9	－	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	81.3	73.5	1.5	6.3	5.1	4.4	8.9	0.3
C 事務従事者	100.0	96.1	85.9	1.7	8.5	3.0	0.1	0.5	0.3
D 販売従事者	100.0	81.2	69.5	0.8	10.8	8.1	2.3	7.6	0.9
E サービス職業従事者	100.0	75.9	46.5	1.6	27.8	3.4	7.1	11.1	2.5
F 保安職業従事者	100.0	99.1	81.2	－	17.9	0.1	0.0	0.8	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	20.4	13.2	0.4	6.8	1.8	8.2	57.1	12.4
H 生産工程従事者	100.0	85.6	72.1	4.3	9.2	4.0	2.3	7.1	1.0
I 輸送・機械運転従事者	100.0	93.5	74.6	2.7	16.2	1.5	0.7	4.1	0.2
J 建設・採掘従事者	100.0	65.9	58.2	0.0	7.7	7.6	5.3	19.3	1.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	89.3	47.4	5.5	36.4	1.7	0.9	7.4	0.7
L 分類不能の職業	100.0	73.0	37.8	6.9	28.3	2.6	2.6	20.0	1.8
女	100.0	86.0	39.1	3.5	43.4	2.8	0.8	4.2	6.2
A 管理的職業従事者	100.0	10.4	9.5	－	0.9	81.1	8.3	－	0.2
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	91.5	64.1	1.4	25.9	1.2	1.0	5.3	1.0
C 事務従事者	100.0	90.6	51.8	6.2	32.5	4.4	0.1	0.4	4.6
D 販売従事者	100.0	87.7	29.8	2.4	55.4	2.1	0.8	4.7	4.7
E サービス職業従事者	100.0	86.6	28.1	1.6	56.8	1.0	1.9	5.1	5.5
F 保安職業従事者	100.0	98.9	74.9	－	24.0	0.1	0.0	0.9	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	16.0	4.0	0.2	11.8	0.6	0.7	10.3	72.4
H 生産工程従事者	100.0	88.1	29.8	6.3	52.0	1.2	0.4	6.1	4.2
I 輸送・機械運転従事者	100.0	91.5	50.3	3.2	38.0	1.7	0.7	2.5	3.7
J 建設・採掘従事者	100.0	54.7	37.0	0.0	17.7	6.9	1.0	4.1	33.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	91.9	10.0	3.8	78.1	0.6	0.2	5.1	2.3
L 分類不能の職業	100.0	75.2	17.7	6.3	51.3	1.1	0.8	16.2	6.8

7 65歳以上の就業者及び労働力率

65歳以上人口の男性の労働力率は、平成12年以降横ばい傾向

65歳以上人口を労働力状態別にみると、労働力人口が777万6千人（うち就業者が752万6千人）、非労働力人口が2448万6千人となっており、労働力人口は昭和55年以降一貫して増加している。男女別にみると、男性は労働力人口が471万2千人（うち就業者が451万人）、非労働力人口が923万1千人となっている。一方、女性は労働力人口が306万4千人（うち就業者が301万6千人）、非労働力人口が1525万5千人となっている。

労働力率を男女別にみると、男性は33.8%，女性は16.7%となっている。昭和55年以降の推移をみると、男性は平成7年までおおむね40%台で推移しているが、平成12年以降は30%台で推移し、横ばいとなっている。一方、女性は一貫して15%前後で推移し、横ばいとなっている。（図2-13、表2-11）

図2-13 男女、65歳以上労働力人口及び労働力率の推移—全国（昭和55年～平成27年）

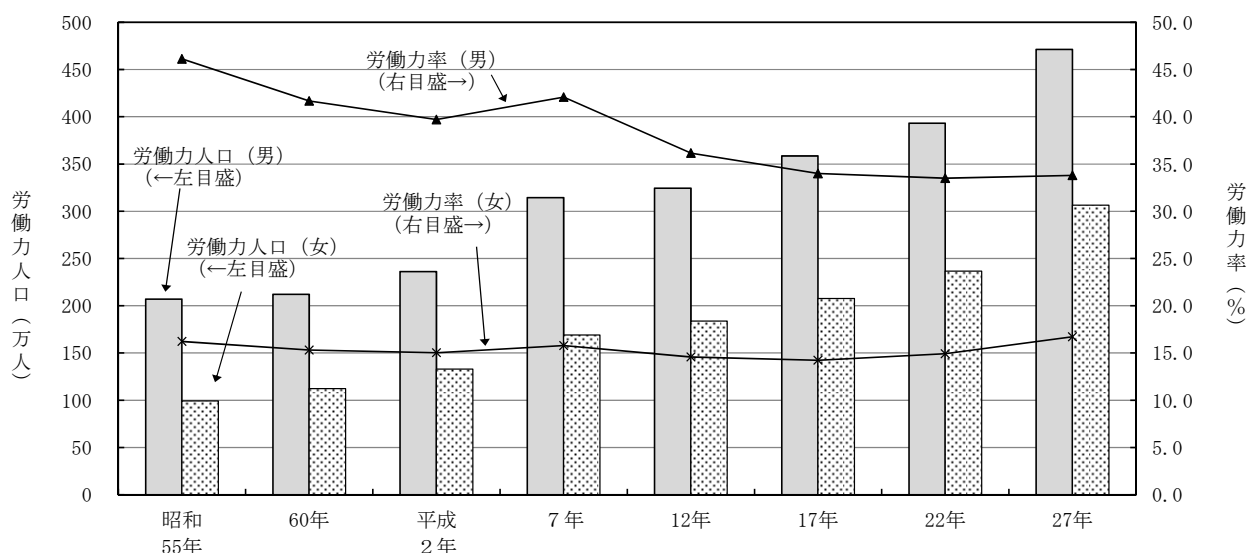


表2-11 男女別65歳以上人口の労働力状態及び労働力率—全国（平成27年）

年次、男女		実数（千人）					労働力率 （%）
		総数	労働力人口	就　業　者		非労働力人口	
					完全失業者		
昭和55年（1980）	総数	10,647	3,063	2,959	103	7,545	28.9
	男	4,500	2,070	1,978	92	2,419	46.1
	女	6,148	992	981	11	5,126	16.2
60年（1985）	総数	12,468	3,243	3,125	118	9,180	26.1
	男	5,100	2,121	2,017	104	2,968	41.7
	女	7,368	1,122	1,108	14	6,212	15.3
平成2年（1990）	総数	14,895	3,691	3,566	125	11,105	24.9
	男	5,988	2,362	2,255	107	3,588	39.7
	女	8,907	1,329	1,312	18	7,517	15.0
7年（1995）	総数	18,261	4,836	4,646	191	13,353	26.6
	男	7,504	3,144	2,977	167	4,326	42.1
	女	10,757	1,692	1,669	24	9,027	15.8
12年（2000）	総数	22,005	5,082	4,891	190	16,499	23.5
	男	9,222	3,244	3,083	161	5,728	36.2
	女	12,783	1,838	1,808	30	10,771	14.6
17年（2005）	総数	25,672	5,661	5,416	245	19,477	22.5
	男	10,875	3,586	3,376	209	6,959	34.0
	女	14,797	2,076	2,039	36	12,519	14.2
22年（2010）	総数	29,246	6,298	5,952	346	21,301	22.8
	男	12,470	3,933	3,640	293	7,806	33.5
	女	16,775	2,365	2,312	53	13,494	14.9
27年（2015）	総数	33,465	7,776	7,526	251	24,486	24.1
	男	14,485	4,712	4,510	202	9,231	33.8
	女	18,980	3,064	3,016	48	15,255	16.7

65歳以上就業者は、15歳以上就業者全体に比べ、男女共に雇用者の割合が低い

65歳以上就業者の従業上の地位別の割合を男女別にみると、男性は「雇用者」が44.5%と最も高く、次いで「雇人のない業主」(30.0%)、「役員」(15.4%)などとなっており、「雇用者」の内訳をみると、「パート・アルバイト・その他」(25.9%)が最も高くなっている。一方、女性は「雇用者」が51.4%と最も高く、次いで「家族従業者」(23.7%)、「雇人のない業主」(12.8%)などとなっており、「雇用者」の内訳をみると、「パート・アルバイト・その他」(39.1%)が最も高くなっている。

また、15歳以上就業者全体の割合と比べると、男女共に「雇用者」の割合が低くなっている。(図2-14、表2-12)

図2-14 男女、従業上の地位別15歳以上就業者の割合
—全国(平成27年)

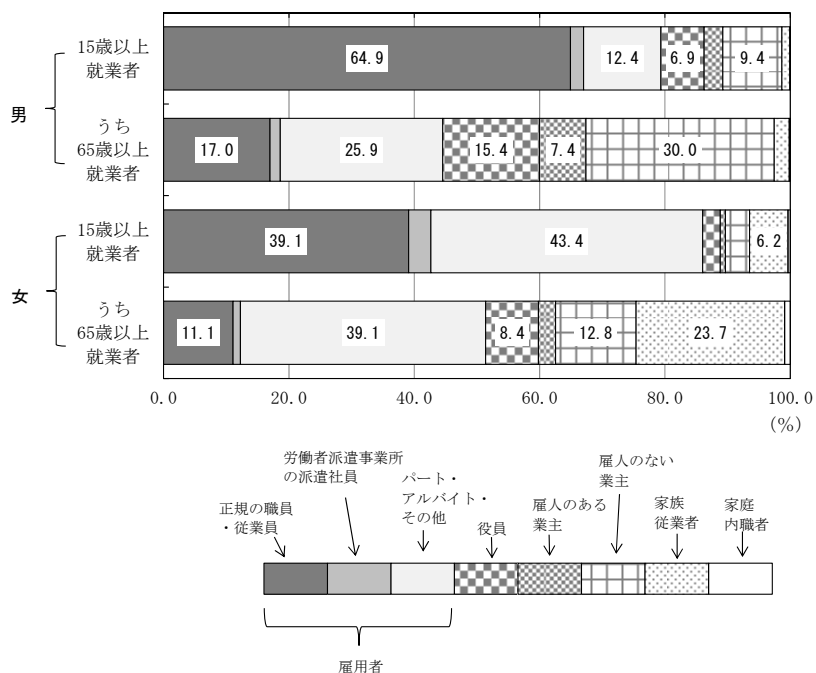


表2-12 男女、従業上の地位別15歳以上就業者の割合—全国(平成27年)

従業上の地位	(%)			
	男		女	
	15歳以上就業者	うち65歳以上就業者	15歳以上就業者	うち65歳以上就業者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者	79.4	44.5	86.0	51.4
正規の職員・従業員	64.9	17.0	39.1	11.1
労働者派遣事業所の派遣社員	2.1	1.6	3.5	1.2
パート・アルバイト・その他	12.4	25.9	43.4	39.1
役員	6.9	15.4	2.8	8.4
雇人のある業主	3.0	7.4	0.8	2.7
雇人のない業主	9.4	30.0	3.8	12.8
家族従業者	1.3	2.4	6.2	23.7
家庭内職者	0.0	0.2	0.4	0.9

8 外国人の労働力人口及び労働力率

外国人の労働力人口は85万4千人

15歳以上外国人人口156万7千人のうち、労働力人口は85万4千人（うち就業者は80万8千人）となっている。一方、非労働力人口（家事従事者、通学者など）は37万1千人となっている。

15歳以上外国人人口について男女別に労働力状態をみると、男性は71万人のうち、労働力人口は43万3千人、非労働力人口は10万5千人となっている。女性は85万7千人のうち、労働力人口は42万1千人、非労働力人口は26万6千人となっている。

平成22年と比べると、非労働力人口は1万9千人（4.8%）減少している。これを男女別にみると、男性が4千人（4.5%）増加し、女性は2万3千人（8.0%）減少している。（表2-13）

表2-13 男女、労働力状態別 15歳以上外国人人口及び増減—全国（平成22年、27年）

男 女、 労働力状態	人口（人）		平成22年～27年の増減	
	平成27年	22年	実数（人）	率（%）
総数 ¹⁾	1,567,430	1,414,433	152,997	10.8
労働力人口	854,296	828,866	25,430	3.1
うち就業者	807,996	759,363	48,633	6.4
非労働力人口	370,738	389,546	-18,808	-4.8
男 ¹⁾	710,253	617,692	92,561	15.0
労働力人口	433,070	423,162	9,908	2.3
うち就業者	408,641	385,029	23,612	6.1
非労働力人口	104,682	100,206	4,476	4.5
女 ¹⁾	857,177	796,741	60,436	7.6
労働力人口	421,226	405,704	15,522	3.8
うち就業者	399,355	374,334	25,021	6.7
非労働力人口	266,056	289,340	-23,284	-8.0
（参 考）				
15歳以上総人口 ²⁾	109,754,177	110,277,485	-523,308	-0.5
労働力人口	61,523,327	63,699,101	-2,175,774	-3.4
うち就業者	58,919,036	59,611,311	-692,275	-1.2
非労働力人口	41,022,456	40,372,373	650,083	1.6
男 ²⁾	52,879,791	53,154,614	-274,823	-0.5
労働力人口	34,772,144	36,824,891	-2,052,747	-5.6
うち就業者	33,077,703	34,089,629	-1,011,926	-3.0
非労働力人口	14,283,533	13,085,666	1,197,867	9.2
女 ²⁾	56,874,386	57,122,871	-248,485	-0.4
労働力人口	26,751,183	26,874,210	-123,027	-0.5
うち就業者	25,841,333	25,521,682	319,651	1.3
非労働力人口	26,738,923	27,286,707	-547,784	-2.0

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。

国籍によって大きく異なる女性の年齢別労働力率

主な国籍別に労働力率をみると、男性では、「インド」が91.0%と最も高く、次いで「イギリス」(90.0%)、「ブラジル」(89.9%) などとなっており、これらを含む7か国で85%を超えている。女性では、「ベトナム」が80.0%と最も高く、次いで「ブラジル」(71.9%)、「フィリピン」(70.1%) などとなっており、これら3か国で70%を超えている。

これを年齢5歳階級別にみると、男性の労働力率は総じて20歳から64歳までの各年齢階級で高く、山型又は台形を示している。特に「ブラジル」は25歳から64歳までの各年齢階級で90%を超えている。40～44歳及び55～59歳を除く30歳以上の各年齢階級において、最も高くなっている。「イギリス」、「ペルー」及び「フィリピン」も「ブラジル」と同様の傾向を示しており、25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超えている。「インドネシア」は、20～24歳と55～59歳で高くなるM字カーブに近い曲線となっている。

一方、女性の労働力率は、国籍によって傾向が大きく異なり、「フィリピン」、「タイ」及び「インドネシア」などは25歳前後と50歳前後に労働力率の頂点が二つあるM字カーブとなっている。「ブラジル」は男性と同様に、他の国籍に比べ全ての年齢階級で高い水準となっているのに対し、「インド」は全年齢階級において労働力率が60%以下となっており、他の国籍に比べ低くなっている。(図2-15、表2-14)

図2-15 国籍、年齢(5歳階級)、男女別労働力率—全国(平成27年)

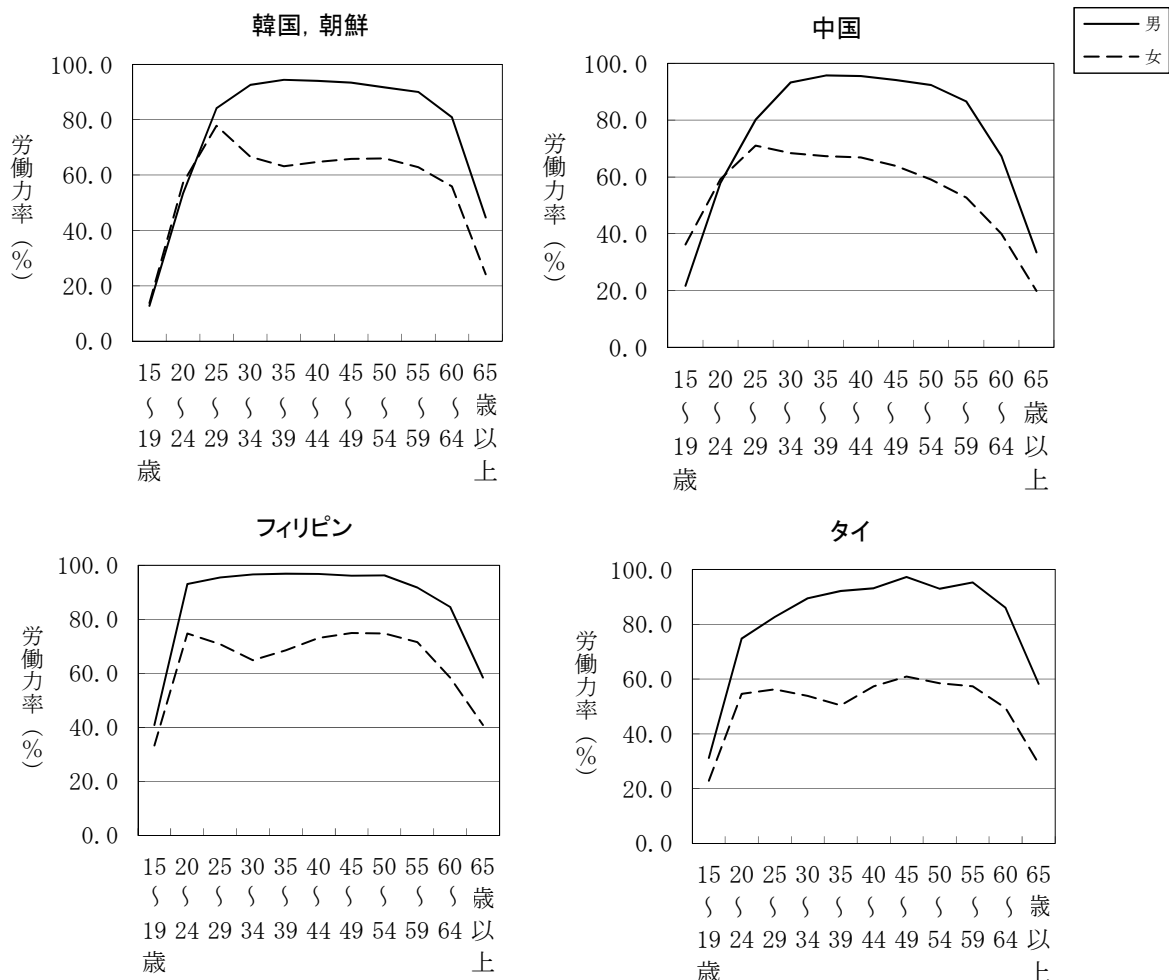


図 2-15 国籍，年齢（5 歳階級），男女別労働力率—全国（平成 27 年）（続き）

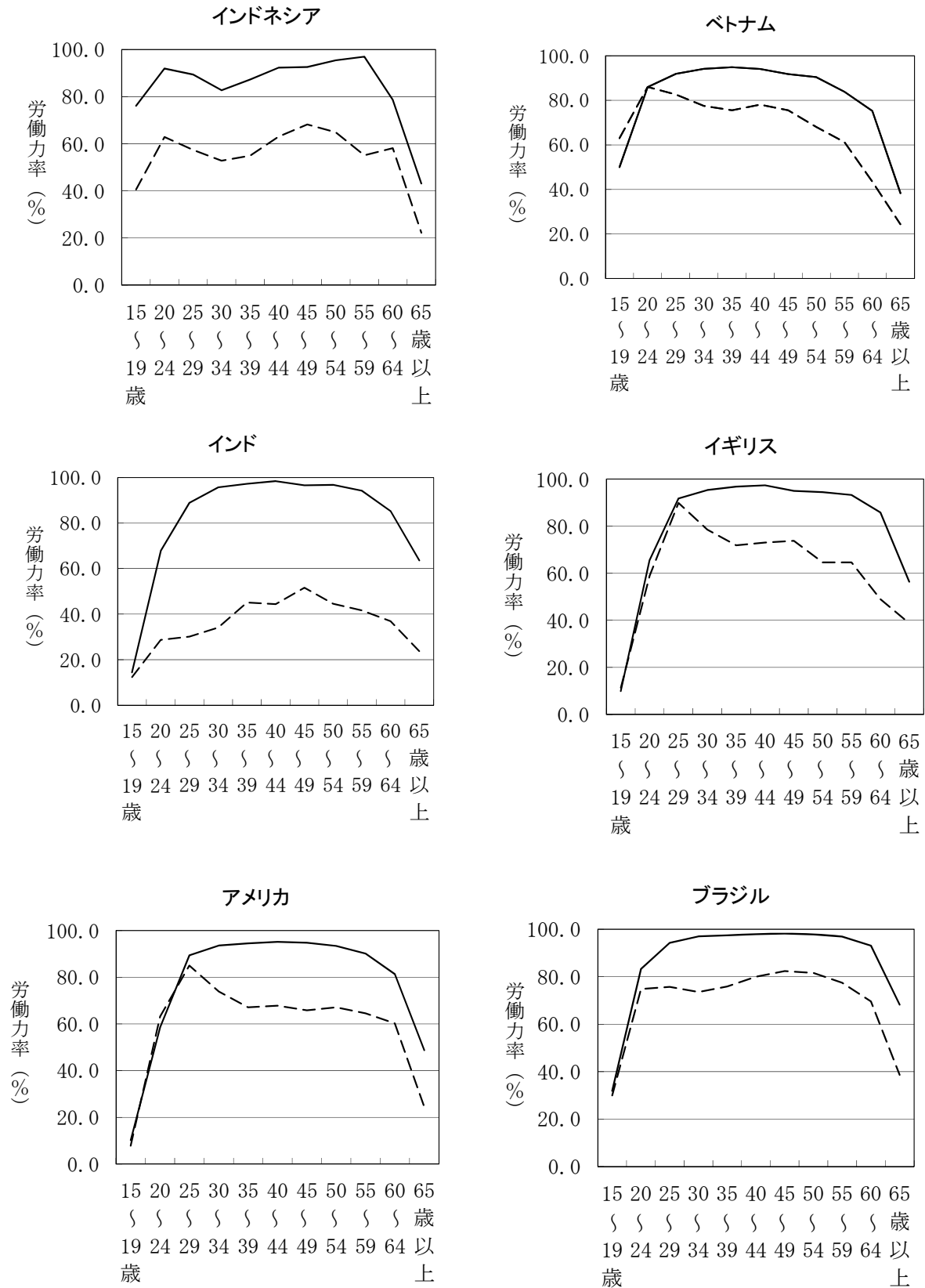


図2-15 国籍，年齢（5歳階級），男女別労働力率—全国（平成27年）（続き）

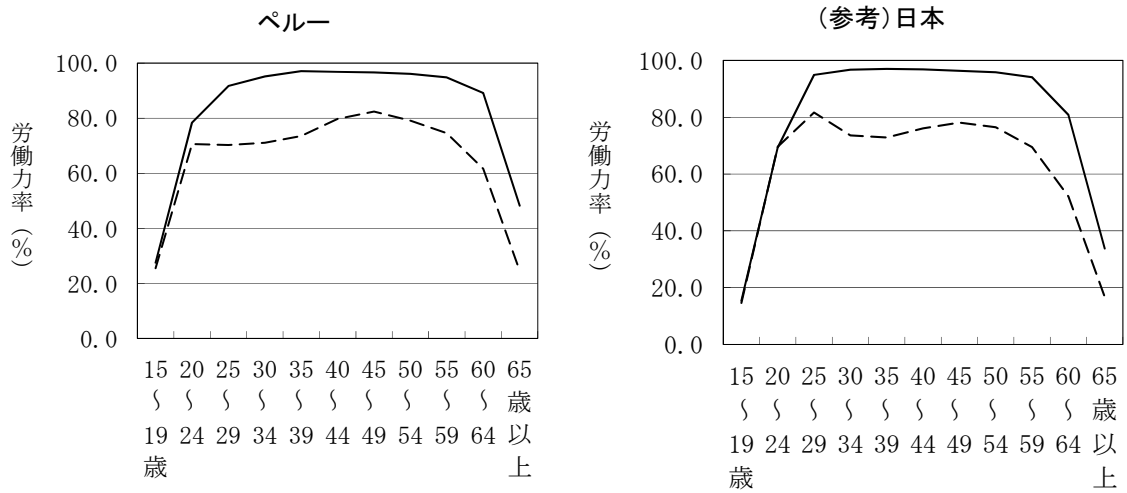


表2-14 国籍，年齢（5歳階級），男女別労働力率—全国（平成27年）

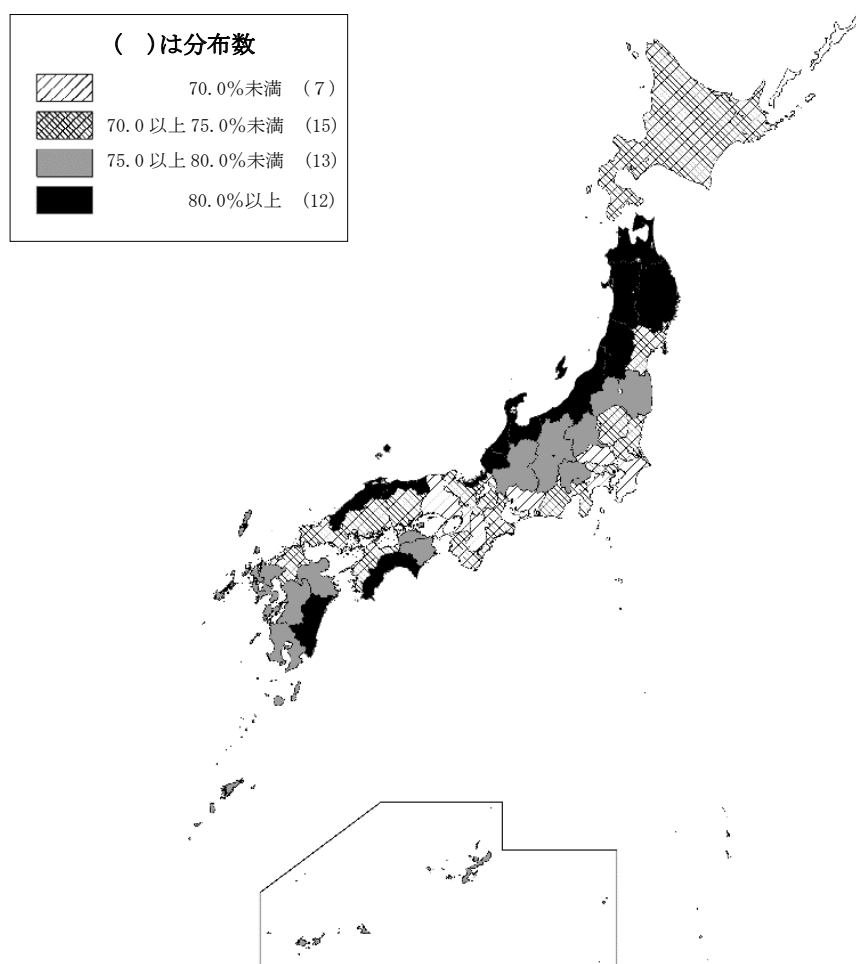
(%)													
男女，年齢	総数	韓国， 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	(参考) 日本人
男	80.5	73.5	77.6	89.8	81.1	88.9	87.4	91.0	90.0	83.5	89.9	85.9	70.8
15～19歳	27.3	12.8	21.7	40.9	31.2	76.1	50.0	14.5	10.0	10.2	31.9	27.5	15.4
20～24	69.7	53.4	58.0	93.1	74.8	91.9	86.0	67.8	65.6	58.7	83.3	78.4	69.3
25～29	84.8	84.2	80.1	95.5	82.7	89.4	91.8	88.9	91.8	89.5	94.3	91.7	94.8
30～34	92.3	92.6	93.2	96.6	89.5	82.7	94.1	95.7	95.3	93.6	97.0	95.2	96.7
35～39	94.7	94.4	95.7	96.9	92.2	87.3	94.9	97.2	96.8	94.6	97.4	97.1	97.0
40～44	95.2	94.0	95.6	96.8	93.2	92.3	94.0	98.4	97.3	95.2	97.9	96.8	96.8
45～49	94.7	93.4	94.1	96.2	97.3	92.5	91.8	96.6	95.0	94.8	98.2	96.7	96.3
50～54	93.4	91.6	92.4	96.3	93.0	95.4	90.4	96.8	94.5	93.4	97.8	96.1	95.8
55～59	90.8	90.0	86.6	91.8	95.3	97.0	83.9	94.3	93.2	90.2	96.9	94.8	94.0
60～64	80.6	80.9	67.3	84.5	86.1	78.7	75.2	85.3	85.8	81.4	93.1	89.2	80.8
65歳以上	44.7	44.7	33.4	58.5	58.3	43.1	38.3	63.6	56.4	48.8	68.3	48.2	33.8
女	67.3	51.0	62.2	70.1	55.5	57.3	80.0	35.2	66.6	60.4	71.9	68.5	49.8
15～19歳	34.1	13.8	36.2	33.3	22.9	40.6	63.0	12.3	11.3	7.9	29.9	25.5	14.6
20～24	73.5	57.2	59.2	74.7	54.6	62.9	86.0	28.7	59.0	63.2	74.8	70.6	69.6
25～29	82.0	77.8	71.0	70.8	56.2	57.4	82.6	30.1	89.8	85.0	75.7	70.3	81.7
30～34	75.3	66.6	68.4	64.9	53.9	52.8	77.6	34.1	78.6	73.9	73.6	71.1	73.6
35～39	73.6	63.3	67.3	68.5	50.4	54.9	75.5	45.1	71.8	67.2	75.9	73.5	72.8
40～44	74.2	64.8	66.8	73.1	57.4	63.1	78.1	44.4	73.0	67.9	80.0	79.7	76.1
45～49	74.0	65.8	63.9	75.0	60.9	68.1	75.5	51.6	73.8	65.8	82.4	82.4	78.1
50～54	71.4	66.0	59.1	74.8	58.4	64.9	68.0	44.6	64.6	67.1	81.6	79.1	76.4
55～59	66.7	62.8	52.7	71.6	57.4	55.1	61.3	41.7	64.7	64.5	77.4	74.6	69.5
60～64	57.1	56.0	40.0	58.4	49.4	58.1	43.5	37.0	49.0	60.3	69.6	61.7	52.1
65歳以上	25.7	24.2	19.9	40.9	29.2	22.2	24.3	23.8	38.8	24.5	38.7	24.6	16.7

9 都道府県別労働力率

都道府県間で差が大きい女性の35～39歳の労働力率

M字カーブの底ⁱに当たる、女性の35～39歳の労働力率を都道府県別にみると、島根県が84.9%と最も高く、次いで福井県（84.2%）、山形県（84.1%）、高知県及び鳥取県（83.1%）など、おおむね日本海側の県で高くなっている。一方、最も低いのは神奈川県（66.8%）で、次いで奈良県（67.0%）、兵庫県（68.1%）、埼玉県（68.7%）、大阪府（68.9%）などとなっており、おおむね大都市近郊の府県で低くなっている。（図2-16、表2-15）

図2-16 35～39歳の女性の労働力率—都道府県（平成27年）



ⁱ 図2-15（参考）日本を参照

表2-15 男女別労働力率—都道府県（平成22年，27年）

都道府県	労働力率（％）								平成 22 年 ～ 27 年 の 差 （ポイント）			
	平成 27 年				22 年							
	総数	男	女	う ち 35 ～ 39 歳	総数	男	女	う ち 35 ～ 39 歳	総数	男	女	う ち 35 ～ 39 歳
全 国	60.0	70.9	50.0	72.7	61.2	73.8	49.6	68.0	-1.2	-2.9	0.4	4.7
北海道	57.0	68.4	47.2	72.3	58.0	70.7	46.8	67.6	-0.9	-2.3	0.3	4.7
青森県	58.7	69.5	49.5	80.3	59.5	71.7	48.8	76.2	-0.7	-2.2	0.6	4.1
岩手県	60.1	71.0	50.2	80.7	59.8	71.8	49.1	76.4	0.3	-0.9	1.2	4.3
宮城県	59.4	71.1	48.5	73.5	59.5	72.3	47.8	68.9	-0.1	-1.2	0.7	4.5
秋田県	56.8	68.0	47.0	82.4	57.8	70.6	46.7	77.7	-1.0	-2.5	0.3	4.7
山形県	60.3	70.2	51.3	84.1	60.1	71.4	50.0	80.7	0.2	-1.2	1.3	3.3
福島県	60.2	71.4	49.5	77.6	60.6	72.8	49.4	73.6	-0.4	-1.4	0.1	4.0
茨城県	60.1	71.0	49.5	72.9	61.3	73.9	48.9	67.7	-1.1	-2.9	0.6	5.2
栃木県	61.4	72.3	50.9	73.3	63.2	75.6	51.2	69.7	-1.8	-3.3	-0.3	3.6
群馬県	60.7	71.0	50.9	75.7	61.4	73.5	50.0	71.4	-0.7	-2.5	0.9	4.3
埼玉県	61.2	72.3	50.3	68.7	63.0	76.0	50.2	64.3	-1.9	-3.7	0.1	4.4
千葉県	60.2	71.3	49.6	69.1	62.0	75.0	49.4	63.1	-1.8	-3.7	0.2	6.0
東京都	63.5	74.5	53.4	72.4	64.5	76.9	52.8	67.9	-1.0	-2.4	0.6	4.5
神奈川県	60.6	72.2	49.4	66.8	62.2	75.7	49.1	61.0	-1.7	-3.5	0.3	5.8
新潟県	59.9	69.9	50.7	82.6	60.7	72.3	50.2	79.1	-0.8	-2.4	0.6	3.5
富山県	61.0	70.7	52.1	82.8	61.9	73.1	51.8	80.3	-0.9	-2.3	0.3	2.6
石川県	61.6	70.8	53.2	82.2	63.1	73.6	53.4	79.1	-1.5	-2.8	-0.2	3.0
福井県	62.4	71.7	53.9	84.2	62.9	73.7	53.0	80.3	-0.4	-2.0	1.0	4.0
山梨県	61.0	71.2	51.5	77.1	61.8	74.0	50.5	72.3	-0.8	-2.8	1.0	4.8
長野県	62.0	72.1	52.7	76.6	63.2	74.9	52.3	72.7	-1.1	-2.9	0.5	3.9
岐阜県	61.0	71.2	51.7	75.1	61.7	73.7	50.8	71.1	-0.7	-2.5	1.0	4.0
静岡県	61.7	72.1	51.9	73.4	63.2	75.2	51.8	69.4	-1.5	-3.1	0.1	4.0
愛知県	62.7	73.7	52.0	69.7	64.7	77.3	52.3	66.0	-2.0	-3.6	-0.3	3.6
三重県	59.9	70.5	50.2	74.0	61.5	73.7	50.1	69.8	-1.5	-3.2	0.1	4.2
滋賀県	61.0	71.8	50.7	70.3	62.0	74.7	50.0	65.6	-1.1	-2.9	0.7	4.7
京都府	59.1	69.6	49.8	72.7	60.8	73.1	49.7	67.2	-1.7	-3.5	0.0	5.5
大阪府	58.4	69.7	48.3	68.9	60.0	73.3	48.1	63.5	-1.6	-3.6	0.3	5.3
兵庫県	57.3	69.1	46.9	68.1	58.8	72.6	46.6	63.2	-1.5	-3.5	0.3	4.9
奈良県	54.5	66.5	44.1	67.0	56.0	70.5	43.4	60.2	-1.5	-4.0	0.7	6.8
和歌山県	57.1	68.4	47.3	72.6	57.4	70.8	45.9	67.5	-0.4	-2.3	1.3	5.1
鳥取県	60.5	69.7	52.4	83.1	61.8	72.5	52.3	79.8	-1.2	-2.7	0.1	3.3
島根県	59.9	69.5	51.2	84.9	60.3	71.4	50.3	81.1	-0.4	-1.9	0.9	3.9
岡山県	58.7	69.1	49.3	74.6	59.2	71.6	48.1	70.3	-0.6	-2.5	1.2	4.3
広島県	59.4	70.3	49.4	72.6	61.2	73.7	49.9	69.1	-1.9	-3.4	-0.5	3.5
山口県	56.3	67.5	46.5	73.5	57.4	70.3	46.2	69.7	-1.1	-2.8	0.3	3.8
徳島県	56.6	66.4	48.0	78.2	57.8	69.3	47.7	73.8	-1.2	-2.9	0.3	4.4
香川県	58.4	68.6	49.2	75.9	59.9	71.9	49.2	72.5	-1.5	-3.3	-0.1	3.4
愛媛県	57.3	68.1	48.0	73.9	57.6	70.2	46.7	69.4	-0.3	-2.2	1.3	4.5
高知県	57.4	66.0	50.0	83.1	58.5	68.7	49.8	79.8	-1.2	-2.8	0.1	3.3
福岡県	58.5	69.5	49.2	72.5	59.7	72.3	48.9	68.4	-1.2	-2.8	0.3	4.0
佐賀県	60.8	70.8	52.1	79.3	60.9	72.6	50.9	75.2	-0.2	-1.8	1.2	4.1
長崎県	57.4	68.0	48.2	76.9	57.5	69.7	47.0	72.2	-0.1	-1.7	1.2	4.7
熊本県	59.0	68.5	50.8	79.7	59.9	70.8	50.5	75.7	-0.9	-2.3	0.3	4.0
大分県	57.6	68.4	48.3	75.7	58.0	70.4	47.3	70.8	-0.4	-2.0	1.0	4.9
宮崎県	59.0	68.3	51.0	80.5	60.0	71.0	50.6	76.9	-1.1	-2.8	0.4	3.6
鹿児島県	57.6	67.9	49.0	76.0	58.5	70.4	48.4	71.1	-0.9	-2.6	0.6	4.9
沖縄県	61.2	70.3	52.7	77.5	61.6	72.8	51.0	72.1	-0.4	-2.5	1.6	5.4

(参考) 就業に係る統計表

表 2-16 従業上の地位、男女別就業者数及び割合の推移－全国（昭和 25 年～平成 27 年）

男 女、 従業上の地位	昭和 25年 ¹⁾ (1950)	30年 ²⁾ (1955)	35年 (1960)	40年 (1965)	45年 (1970)	50年 (1975)	55年 (1980)	60年 (1985)	平成 2 年 (1990)	7 年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)
就業者数（千人）														
総数 ³⁾	36,025	39,590	44,042	47,960	52,593	53,141	55,811	58,357	61,682	64,142	62,978	61,506	59,611	58,919
雇用者（役員含む）	14,159	18,083	23,730	29,101	33,764	36,718	39,764	43,990	48,607	52,076	52,281	51,673	49,467	49,489
自営業主	9,446	9,517	9,748	9,437	10,248	9,414	9,543	8,970	8,305	7,815	7,186	6,745	5,578	5,196
家族従業者	12,395	11,990	10,560	9,351	8,577	6,945	6,495	5,393	4,764	4,243	3,507	3,080	2,322	1,947
（再掲）役員除く雇用者	-	-	-	-	32,144	34,600	37,441	41,303	45,252	48,290	48,763	48,334	46,287	46,605
男 ³⁾	22,083	24,072	26,787	29,235	31,983	33,415	34,647	35,679	37,245	38,529	37,249	35,735	34,090	33,078
雇用者（役員含む）	10,498	12,946	16,520	19,902	22,802	24,942	26,257	28,059	30,189	31,728	31,090	29,906	27,959	27,341
自営業主	7,709	7,670	7,405	7,162	7,366	7,048	7,104	6,647	6,180	6,012	5,484	5,214	4,291	3,947
家族従業者	3,862	3,457	2,860	2,132	1,813	1,409	1,284	972	874	786	673	612	489	413
（再掲）役員除く雇用者	-	-	-	-	21,399	23,137	24,330	25,904	27,547	28,804	28,418	27,379	25,525	25,162
女 ³⁾	13,942	15,518	17,255	18,725	20,609	19,726	21,164	22,678	24,436	25,613	25,729	25,771	25,522	25,841
雇用者（役員含む）	3,661	5,138	7,210	9,199	10,962	11,776	13,507	15,931	18,418	20,348	21,190	21,767	21,508	22,148
自営業主	1,738	1,847	2,342	2,275	2,882	2,366	2,439	2,324	2,125	1,803	1,702	1,531	1,287	1,250
家族従業者	8,533	8,533	7,700	7,219	6,763	5,536	5,211	4,421	3,890	3,457	2,834	2,467	1,833	1,534
（再掲）役員除く雇用者	-	-	-	-	10,744	11,463	13,111	15,399	17,705	19,486	20,346	20,955	20,761	21,443
割合（％）														
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員含む）	39.3	45.7	53.9	60.8	64.2	69.2	71.3	75.4	78.8	81.2	83.0	84.0	86.2	87.4
自営業主	26.2	24.0	22.1	19.7	19.5	17.7	17.1	15.4	13.5	12.2	11.4	11.0	9.7	9.2
家族従業者	34.4	30.3	24.0	19.5	16.3	13.1	11.6	9.2	7.7	6.6	5.6	5.0	4.0	3.4
（再掲）役員除く雇用者	-	-	-	-	61.1	65.2	67.1	70.8	73.4	75.3	77.4	78.6	80.7	82.3
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員含む）	47.6	53.8	61.7	68.2	71.3	74.7	75.8	78.6	81.1	82.4	83.5	83.7	85.4	86.2
自営業主	34.9	31.9	27.6	24.5	23.0	21.1	20.5	18.6	16.6	15.6	14.7	14.6	13.1	12.4
家族従業者	17.5	14.4	10.7	7.3	5.7	4.2	3.7	2.7	2.3	2.0	1.8	1.7	1.5	1.3
（再掲）役員除く雇用者	-	-	-	-	66.9	69.3	70.2	72.6	74.0	74.8	76.3	76.6	78.0	79.4
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員含む）	26.3	33.1	41.8	49.2	53.2	59.8	63.8	70.3	75.4	79.5	82.4	84.5	87.3	88.8
自営業主	12.5	11.9	13.6	12.2	14.0	12.0	11.5	10.2	8.7	7.0	6.6	5.9	5.2	5.0
家族従業者	61.2	55.0	44.6	38.6	32.8	28.1	24.6	19.5	15.9	13.5	11.0	9.6	7.4	6.2
（再掲）役員除く雇用者	-	-	-	-	52.1	58.3	62.0	67.9	72.5	76.1	79.1	81.3	84.3	86.0

1) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

2) 沖縄県は5%抽出集計結果による14歳以上就業者数

3) 従業上の地位「不詳」を含む。

表 2-17 男女別 65 歳以上人口及び 65 歳以上単身者の労働力率—都道府県（平成 27 年）

都 道 府 県	(%)			
	65歳以上		うち単身者	
	男	女	男	女
全 国	33.8	16.7	30.3	15.6
北海道	30.1	14.0	25.9	12.9
青森県	34.2	17.2	25.5	13.0
岩手県	36.4	17.5	30.7	14.0
宮城県	32.7	13.0	29.7	12.4
秋田県	33.2	14.1	25.5	11.3
山形県	35.5	16.3	29.7	13.7
福島県	35.1	16.3	31.6	13.6
茨城県	33.1	16.5	29.4	14.5
栃木県	34.8	18.1	29.5	15.9
群馬県	34.3	17.6	30.4	15.8
埼玉県	34.7	16.8	33.2	16.7
千葉県	33.3	16.5	31.7	16.1
東京都	39.4	20.0	37.5	19.9
神奈川県	32.7	15.9	31.5	16.3
新潟県	33.8	15.5	29.5	13.4
富山県	34.8	17.6	30.8	16.4
石川県	36.0	17.8	32.6	17.1
福井県	37.2	18.6	33.9	17.4
山梨県	39.1	20.2	32.7	16.8
長野県	40.2	21.4	34.4	17.0
岐阜県	35.4	18.3	30.3	17.2
静岡県	34.3	18.9	31.1	18.4
愛知県	34.1	18.5	31.8	17.7
三重県	32.8	16.9	28.2	15.4
滋賀県	33.0	15.5	29.0	14.1
京都府	36.4	18.1	32.6	17.2
大阪府	32.4	15.5	29.3	15.5
兵庫県	30.8	14.1	26.6	13.2
奈良県	30.6	12.8	26.1	12.2
和歌山県	33.7	17.1	24.8	13.4
鳥取県	35.1	18.6	30.6	16.2
島根県	37.5	18.3	33.5	15.4
岡山県	32.4	16.3	28.1	14.4
広島県	32.8	16.7	28.9	15.1
山口県	32.1	16.2	27.4	14.9
徳島県	30.9	16.4	24.4	13.1
香川県	32.5	17.2	27.4	14.9
愛媛県	31.9	16.4	24.5	13.5
高知県	32.8	19.1	25.7	15.8
福岡県	31.4	15.2	27.7	15.0
佐賀県	34.9	17.7	30.0	15.3
長崎県	30.5	14.6	23.6	12.3
熊本県	32.1	16.6	26.1	13.6
大分県	31.9	15.7	27.8	13.9
宮崎県	32.0	17.2	25.7	14.1
鹿児島県	31.5	15.4	25.5	12.1
沖縄県	28.6	13.8	28.1	15.0

(3) 抽出詳細集計から分かるその他の結果

1 産業中分類・小分類別就業者

「医療、福祉」の増加に「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」などが寄与
産業大分類別に見て、平成22年から就業者が最も増加した「医療、福祉」（91万人増、14.9%増）を産業小分類別ⁱの増減数についてみると、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が42万8千人増と最も大きく、次いで「病院」（15万2千人増）、「児童福祉事業」（14万7千人増）などが増加に寄与している。（図2-17、表2-18）

図2-17 産業（大分類）「医療、福祉」における産業（小分類）別15歳以上就業者の増減数
ー全国（平成22年～27年）

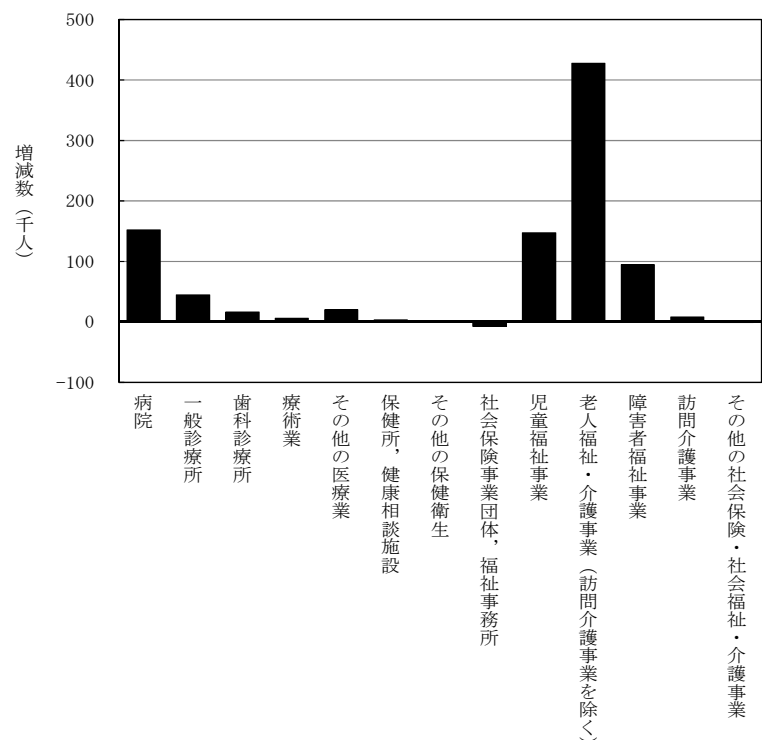


表2-18 産業大分類「医療、福祉」における産業（小分類）別15歳以上就業者数及びの増減
ー全国（平成22年～27年）

産 業（小 分 類）	実数（千人）						平成22年～27年の増減					
	平成27年			22年			実数（千人）			率（％）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
P 医療、福祉	7,032	1,698	5,334	6,122	1,428	4,693	910	269	641	14.9	18.9	13.7
病院	2,014	515	1,499	1,862	459	1,403	152	56	96	8.2	12.1	6.9
一般診療所	785	142	643	741	132	608	44	10	35	6.0	7.2	5.7
歯科診療所	349	79	270	333	79	254	16	1	15	4.8	0.8	6.1
療術業	213	116	97	207	111	96	6	5	1	2.9	4.5	1.1
その他の医療業	136	55	81	116	51	65	20	4	16	17.1	7.8	24.3
保健所、健康相談施設	98	27	72	95	27	68	3	0	4	3.5	-1.3	5.4
その他の保健衛生	11	7	4	12	7	4	0	0	0	-3.4	-6.6	2.7
社会保険事業団体、福祉事務所	65	28	38	72	30	42	-7	-2	-5	-9.9	-8.0	-11.3
児童福祉事業	874	69	805	727	52	675	147	17	130	20.2	32.2	19.3
老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	1,763	470	1,293	1,335	331	1,004	428	139	289	32.0	41.9	28.8
障害者福祉事業	329	125	204	235	90	144	95	34	60	40.3	38.1	41.7
訪問介護事業	287	35	252	279	29	250	8	6	2	2.8	21.3	0.7
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	107	31	75	108	30	78	-1	2	-3	-0.9	5.8	-3.5

ⁱ 本節の結果の解説における数値は、一部の世帯の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計結果に基づいており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

「製造業」の減少に「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などが寄与

産業大分類別に見て、平成 22 年から就業者が減少した「製造業」（38 万 8 千人減，4.1%減）を産業中分類別の増減数についてみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 10 万 7 千人減と最も大きく、次いで「情報通信機械器具製造業」（8 万 2 千人減），「繊維工業」（5 万 8 千人減）などが減少に寄与している。（図 2－18，表 2－19）

図 2－18 産業大分類「製造業」における産業（中分類）別 15 歳以上就業者数及び増減
－全国（平成 22 年～27 年）

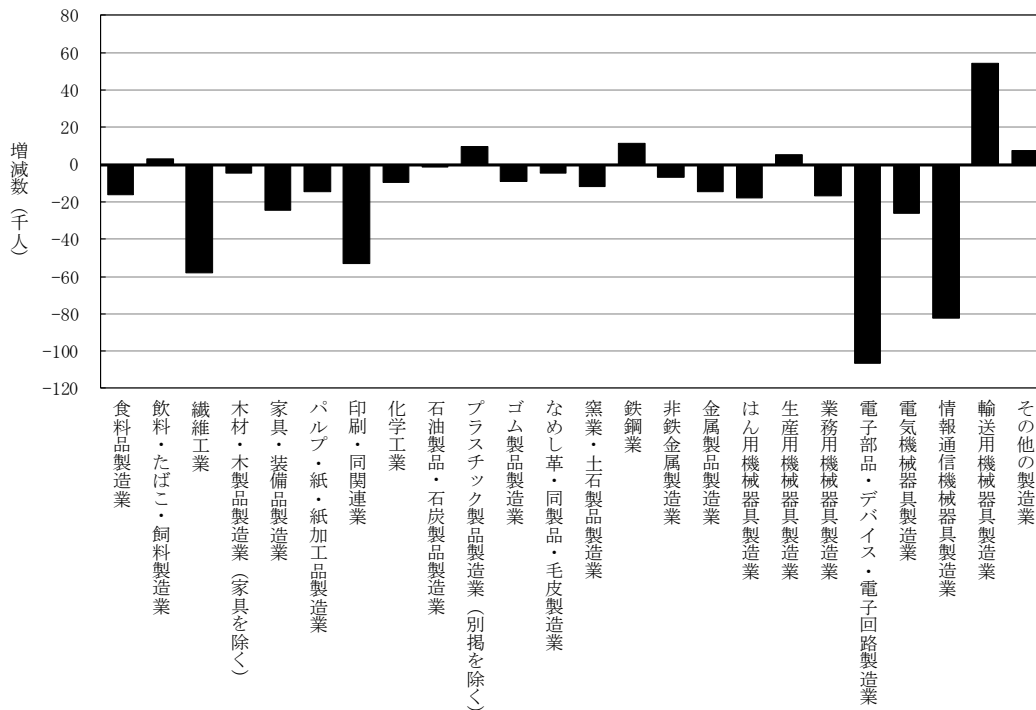


表 2－19 産業大分類「製造業」における産業（中分類）別 15 歳以上就業者の増減
－全国（平成 22 年～27 年）

産 業（中 分 類）	実数（千人）						平成22年～27年の増減					
	平成 27年			22年			実数（千人）			率（%）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
E 製造業	9,078	6,290	2,787	9,465	6,532	2,933	-388	-241	-146	-4.1	-3.7	-5.0
食料品製造業	1,156	536	620	1,172	526	646	-16	10	-26	-1.4	1.8	-4.0
飲料・たばこ・飼料製造業	125	86	39	121	85	37	3	1	3	2.7	0.9	6.9
繊維工業	421	170	251	479	193	286	-58	-23	-35	-12.2	-12.0	-12.3
木材・木製品製造業（家具を除く）	118	91	27	123	94	29	-5	-2	-2	-3.9	-2.5	-8.3
家具・装備品製造業	133	100	34	158	119	39	-24	-19	-5	-15.4	-16.3	-12.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	217	148	69	232	158	73	-14	-10	-4	-6.2	-6.3	-5.9
印刷・同関連業	373	255	118	426	295	131	-53	-40	-13	-12.5	-13.5	-10.1
化学工業	482	338	145	492	350	142	-10	-12	3	-1.9	-3.5	1.8
石油製品・石炭製品製造業	29	25	4	30	26	4	-1	-1	-0	-4.4	-5.0	-0.3
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	443	285	158	434	278	156	9	7	3	2.2	2.4	1.7
ゴム製品製造業	142	101	41	151	109	42	-9	-8	-1	-6.1	-7.6	-2.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	40	20	20	45	24	21	-5	-4	-1	-10.7	-16.1	-4.4
窯業・土石製品製造業	283	224	59	295	230	65	-12	-6	-6	-3.9	-2.5	-9.0
鉄鋼業	246	216	29	234	208	26	11	8	3	4.8	3.8	13.1
非鉄金属製造業	148	119	29	155	124	31	-7	-5	-2	-4.5	-3.7	-7.6
金属製品製造業	781	596	186	796	611	184	-14	-15	1	-1.8	-2.5	0.6
はん用機械器具製造業	336	269	67	354	284	70	-18	-15	-3	-5.0	-5.2	-4.4
生産用機械器具製造業	595	489	107	590	488	102	5	1	5	0.9	0.1	4.7
業務用機械器具製造業	291	200	90	307	211	96	-17	-11	-6	-5.4	-5.2	-6.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	512	361	151	619	432	187	-107	-70	-36	-17.2	-16.3	-19.4
電気機械器具製造業	543	380	163	569	396	174	-26	-16	-10	-4.6	-4.1	-5.9
情報通信機械器具製造業	214	160	53	296	216	80	-82	-56	-26	-27.8	-25.8	-33.2
輸送用機械器具製造業	1,075	903	172	1,021	863	158	54	40	14	5.3	4.7	8.7
その他の製造業	374	219	156	367	212	155	8	7	1	2.0	3.2	0.4

2 職業中分類・小分類別就業者

男性の「生産工程従事者」は中分類全てで減少

男性の就業者の割合が最も高い職業大分類「生産工程従事者」における就業者数を職業中分類ⁱ別にみると、「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」（169万7千人）、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」（104万2千人）で100万人を超えており、これら2つの分類で「生産工程従事者」の約5割を占めている。

平成22年と比べると、「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」（17万2千人減、9.2%減）、「機械組立従事者」（10万1千人減、9.3%減）で減少数が10万人を超え、全ての中分類で減少している。

（図2-19、表2-20）

図2-19 職業大分類「生産工程従事者」における職業（中分類）別15歳以上就業者（男）の増減数
—全国（平成22年～27年）

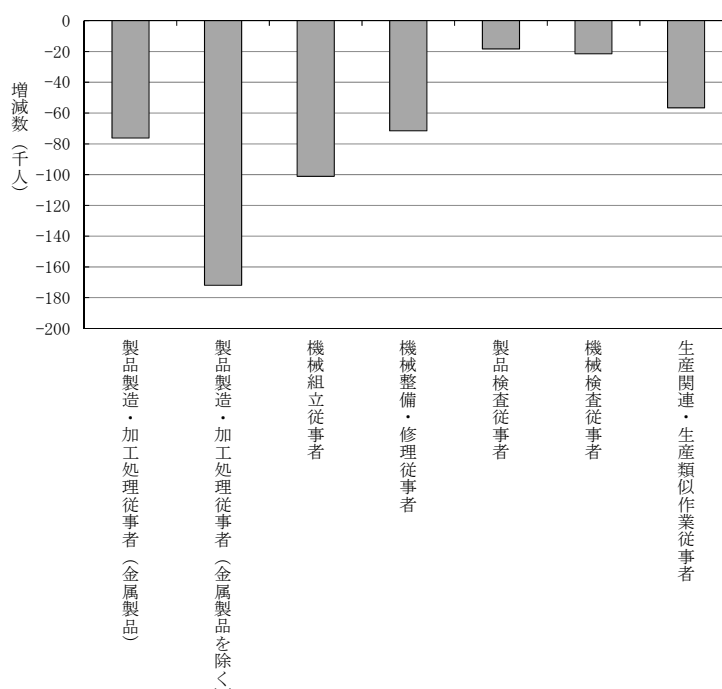


表2-20 職業大分類「生産工程従事者」における職業（中分類）別15歳以上就業者数（男）、増減数、増減率—全国（平成22年～27年）

職業（中分類）	就業者数（千人）		平成22年～27年の増減	
	平成27年	22年	実数（千人）	率（%）
H 生産工程従事者	5,423	5,940	-517	-8.7
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	1,042	1,119	-76	-6.8
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1,697	1,869	-172	-9.2
機械組立従事者	982	1,083	-101	-9.3
機械整備・修理従事者	928	999	-72	-7.2
製品検査従事者	147	165	-18	-11.1
機械検査従事者	164	185	-21	-11.6
生産関連・生産類似作業従事者	465	521	-57	-10.9

ⁱ 本節の結果の解説における数値は、一部の世帯の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計結果に基づいており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。また、結果数値には標本誤差が含まれている。

女性の就業者数が450万人を上回る「一般事務従事者」

女性の就業者の割合が最も高い職業大分類「事務従事者」における就業者数を職業中分類別にみると、「一般事務従事者」（482万9千人）、「会計事務従事者」（110万1千人）で100万人を超えており、これら2つの分類で「事務従事者」の8割以上を占めている。

平成22年と比べると、「一般事務従事者」（29万6千人増，6.5%増）を含む3つの分類で増加している一方、「会計事務従事者」（8万8千人減，7.4%減）を含む4つの分類で減少している。

（図2-20，表2-21）

図2-20 職業大分類「事務従事者」における
職業（中分類）別 15歳以上就業者（女）の増減数
—全国（平成22年～27年）

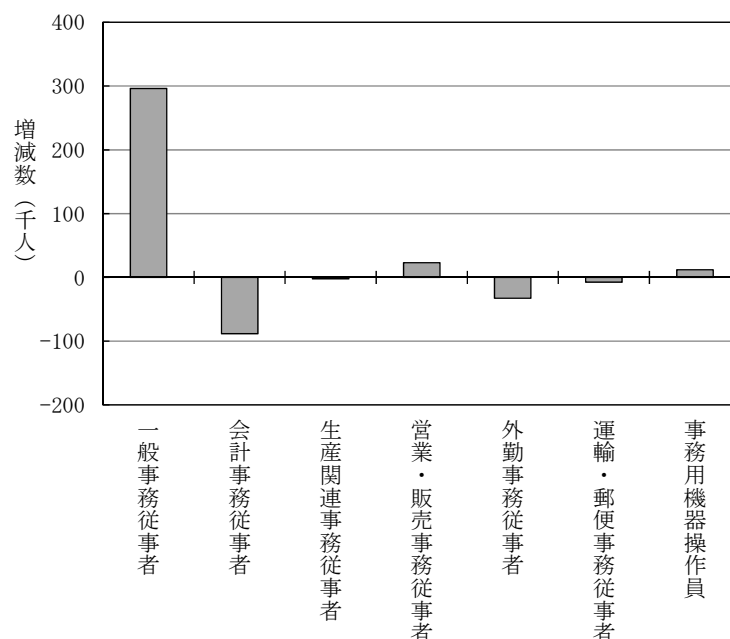


表2-21 職業大分類「事務従事者」における職業（中分類）別
15歳以上就業者数（女），増減数，増減率—全国（平成22年～27年）

職業（中分類）	就業者数（千人）		平成22年～27年の増減	
	平成27年	22年	実数（千人）	率（%）
C 事務従事者	6,813	6,612	201	3.0
一般事務従事者	4,829	4,533	296	6.5
会計事務従事者	1,101	1,189	-88	-7.4
生産関連事務従事者	150	152	-2	-1.3
営業・販売事務従事者	367	344	23	6.7
外勤事務従事者	67	100	-33	-32.7
運輸・郵便事務従事者	131	139	-7	-5.4
事務用機器操作員	167	155	12	7.8